

稲城市財政白書

(令和3年度決算)



©K.Okawara・Jet Inoue

令和5年8月
稲城市

はじめに

稲城市財政白書は、稲城市の財政の状況について、過去10年間の推移を26市や類似市の状況と比較しながらお知らせするもので、稲城市で初めてバランスシートと行政コスト計算書を作成した平成13年度以来、毎年作成しています。

本書は、以下の3部から構成されています。

「Ⅰ 財政状況」では、稲城市の普通会計決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計）等に基づき、決算収支や市税、交付税といった歳入の状況、性質別、目的別などの歳出の状況を分析するとともに、経常収支比率や財政力指数、健全化判断比率など決算に基づく財政指標を確認することができます。

「Ⅱ 現在の状況と課題」では、市債の現在高や基金、債務負担行為の状況のほか、多摩ニュータウンの学校買取費の状況を確認することができます。また、今後の課題として、少子高齢化に関する人口の動向、児童福祉費や老人福祉費の状況についても取りまとめています。

「Ⅲ 財務書類」では、貸借対照表や行政コスト計算書など統一的な基準に基づく財務書類と、財政指標の分析を確認できます。こちらは、稲城市の一般会計等のほか、病院事業会計や国民健康保険事業会計などを含んだ全体会計、一部事務組合などを含んだ連結会計の財務書類も作成しています。

・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。

・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野**の8市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ－3]であることから、比較検討に適していると考えられます。

・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。

・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

稲城市財政白書（令和3年度決算） 目次

はじめに	1
白書の見方	5

I 財政状況

1 決算収支の状況 6

(1) 決算収支	7
(2) 歳入決算規模	8
(3) 歳出決算規模	9

2 歳入の状況 10

(1) 市税	
① 個人市民税	11
② 法人市民税	12
③ 固定資産税	13
④ その他の市税	14
(2) 普通交付税	15
[参考] 普通交付税と臨時財政対策債	16
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	17
(4) 国庫支出金	18
(5) 都支出金	19
(6) 諸収入	20
(7) 市債	21

3 歳出の状況 22

(1) 性質別	
① 人件費	23
〔参考〕 一般職員数と受持人口	24
② 扶助費	25
③ 公債費	26
④ 物件費	27
⑤ 維持補修費	28
⑥ 補助費等	29
⑦ 繰出金	30
⑧ 投資的経費	31
(2) 目的別	
① 令和3年度歳出（総額）	32
② 令和3年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34

4 決算に基づく財政指標の状況	35
(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

II 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況	42
(1) 市債現在高	43
(2) 基金現在高	44
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	45
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	46

2 今後の課題	47
(1) 人口の増加と平均年齢	48
(2) 年少人口と児童福祉費	49
(3) 老年人口と老人福祉費	50

III 財務書類

1 財務書類(令和3年度決算)	51
(1) 地方公会計制度とは	52
(2) 財務書類(財務4表)とは	52
(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)	54
① 貸借対照表(一般会計等)	55
② 行政コスト計算書(一般会計等)	59
③ 純資産変動計算書(一般会計等)	62
④ 資金収支計算書(一般会計等)	64
(4) 附属明細書(一般会計等)	67
ア 貸借対照表の内容に関する明細	67
イ 行政コスト計算書の内容に関する明細	73
ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細	74
エ 資金収支計算書の内容に関する明細	76
(5) 注記表(一般会計等)	77

(6) 稲城市の財務書類（全体会計）	82
① 貸借対照表（全体会計）	82
② 行政コスト計算書（全体会計）	83
③ 純資産変動計算書（全体会計）	84
④ 資金収支計算書（全体会計）	85
(7) 稲城市の財務書類（連結会計）	86
① 貸借対照表（連結会計）	86
② 行政コスト計算書（連結会計）	87
③ 純資産変動計算書（連結会計）	88
④ 資金収支計算書（連結会計）	89

2 財務書類に基づく財政指標分析 **90**

(1) 資産の状況	92
① 住民一人当たり資産額	92
② 歳入額対資産比率	93
③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	94
(2) 負債の状況	95
① 住民一人当たり負債額	95
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	96
③ 債務償還比率	97
(3) 資産と負債の比率	98
① 純資産比率	98
② 将来世代負担比率	99
(4) 行政コストの状況	100
① 住民一人当たり行政コスト	100
(5) 受益者負担の状況	101
① 受益者負担比率	101

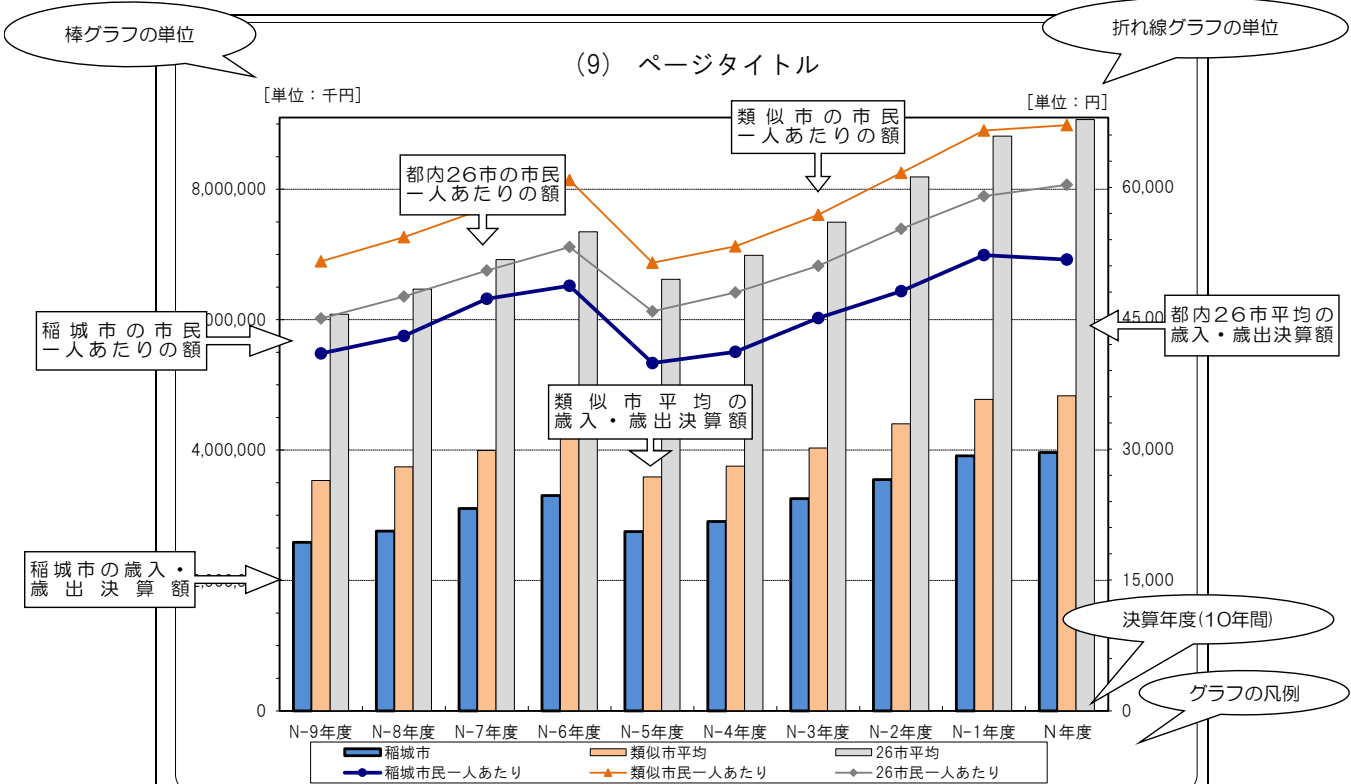
3 付録（統一的な基準の勘定科目説明） **102**

(1) 貸借対照表の科目についての内容説明	103
(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明	104
(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明	105
(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明	106

白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあって分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。



グラフの数値

	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
稲城市	2,586,110	2,756,545	3,103,648	3,303,683	2,751,779	2,904,649	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843
類似市平均	3,532,344	3,743,027	3,993,776	4,226,921	3,589,473	3,754,856	4,031,841	4,401,487	4,776,840	4,831,540
26市平均	6,082,343	6,469,375	6,921,276	7,347,769	6,618,713	6,986,422	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627
市民一人あたり	960	42,966	47,223	48,721	39,870	41,148	45,028	48,096	52,229	51,717
類似市平均	51,960	54,287	57,146	58,912	53,473	55,341	59,863	64,652	68,509	69,122
26市平均	44,967	47,819	50,670	53,521	49,993	51,993	55,229	58,995	60,288	60,288

(単位：千円、円)

傾向分析

当該年度の決算額を、当該年度末3月31日の住民基本台帳人口で割った額
 ※参考
 稲城市93,033人、類似市72,675人、26市平均161,170人 (R4.3.31)

市町村類型が稲城市と同じ市の平均値
 ○令和3年度(Ⅱ-3)
 国立市・福生市・狛江市・東大和市
 清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市
 ○平成29～令和2年度(Ⅱ-3)
 国立市・福生市・東大和市・清瀬市
 あきる野市
 ○平成27年度(Ⅱ-1)
 国立市・狛江市・あきる野市
 ○平成23～26年度(Ⅱ-1)
 国立市・福生市・狛江市・東大和市
 清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市

令和N年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 最も高い市	91,259円
No.3. 稲城市及び類似市	85,292円
No.5. 稲城市及び類似市	75,529円
No.6. 稲城市及び類似市	74,446円
No.11. 稲城市及び類似市	61,364円
No.18. 稲城市及び類似市	51,717円
No.20. 稲城市及び類似市	45,932円
No.23. 稲城市及び類似市	42,932円
No.26. 最も低い市	40,526円

参考：充当された一般財源の比率
 稲城市 類似市 26市
 32.9% 32.8% 31.7%

都内各市の決算額を、市民一人あたりの額で比較しています。

稲城市財政課で作成した、このページ内容の説明と分析。

上位の市と下位の市、稲城市と類似市を掲載

I 財政状況

1 決算収支の状況

- (1) 決算収支
- (2) 歳入決算規模
- (3) 歳出決算規模

(1) 決算収支

(単位：百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
歳入決算額	A	34,486	31,457	37,092	34,491	34,537	32,150	34,627	34,035	47,117	39,607
歳出決算額	B	33,492	30,506	36,288	33,758	33,886	31,383	33,681	33,006	45,622	37,238
形式収支 (A-B)	C	994	951	804	733	651	767	946	1,029	1,495	2,369
翌年度へ繰り越すべき財源	D	382	205	147	92	85	31	147	55	556	183
実質収支 (C-D)	E	612	746	657	641	566	736	799	974	939	2,186
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△35	134	△89	△16	△75	170	63	175	△35	1,247
積立金	G	112	98	134	86	90	4	113	79	2	177
繰上償還額	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	I	199	26	200	650	620	25	9	3	3	3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△122	206	△155	△580	△605	149	167	251	△36	1,421

傾向分析

歳入・歳出決算額は、人口増に伴い概ね増加傾向にありますが、普通建設事業の影響を受けて増減することもあります。令和3年度は特別定額給付金給付事業の減や第一調理場建替移転工事の減に伴い大幅な減となりました。

実質収支については6～10億円程度で推移していましたが、令和3年度は約22億円でした。また、実質単年度収支については、6億円の赤字から3億円の黒字の間で推移していましたが令和3年度は約14億円の黒字でした。この収支は、基金の積立てなどの黒字要因、基金の取崩しなどの赤字要因となる措置をしなかった場合、単年度収支がどのような額になるかを示したもので、財政状況を見る上で、実質収支とあわせてみる必要があります。

実質収支比率は、財政規模に対する収支の割合を示しており、令和3年度は11.4%の黒字となっています。

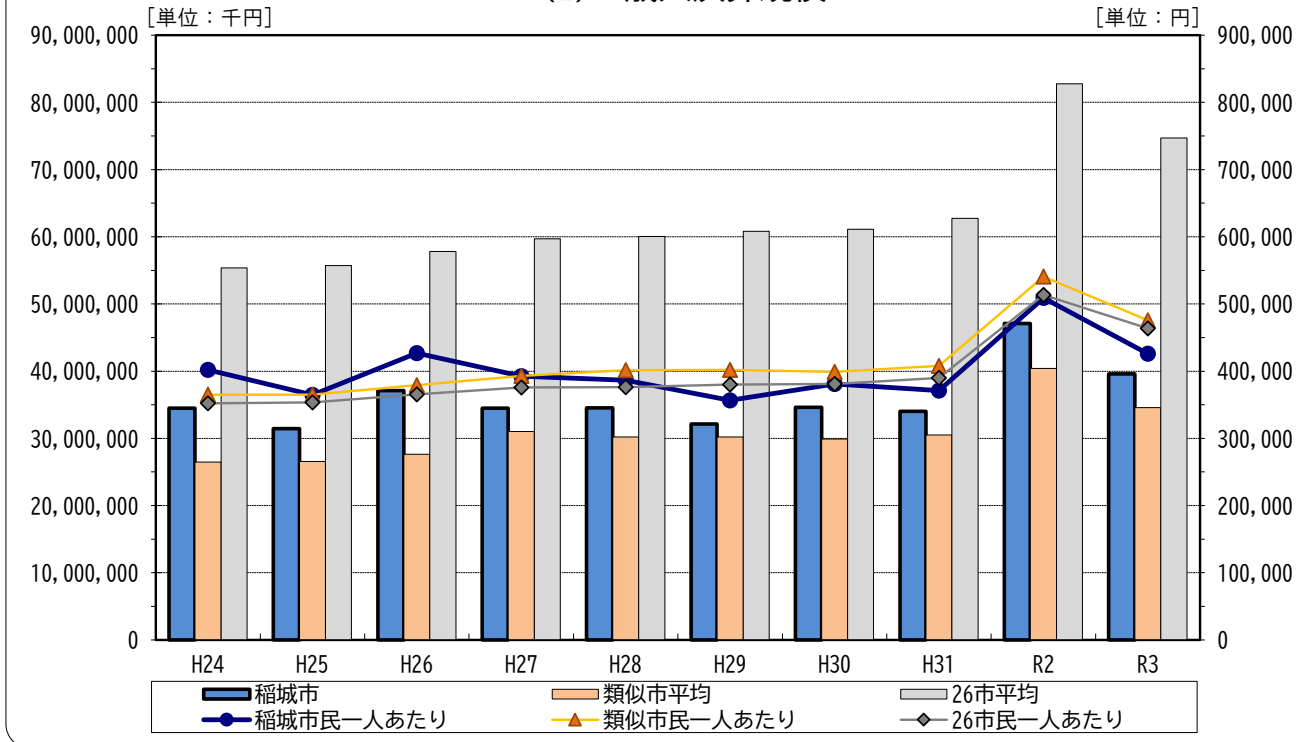
【参考：実質収支比率の算式】

$$\frac{\text{実質収支 (E)}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100 (\%)$$

令和3年度決算26市比較データ
実質収支比率(抜粋)

No.1. 三鷹市	5.6%
No.2. 国立市[類似市]	6.2%
No.6. 武蔵村山市[類似市]	8.6%
No.12. あきる野市[類似市]	9.9%
No.15. 稲城市	11.4%
No.16. 福生市[類似市]	11.6%
No.18. 羽村市[類似市]	12.4%
No.19. 清瀬市[類似市]	12.8%
No.20. 狛江市[類似市]	13.2%
No.24. 東大和市[類似市]	16.0%
No.26. 小平市	16.6%

(2) 歳入決算規模



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	34,485,823	31,457,126	37,092,369	34,490,686	34,537,388	32,149,998	34,626,957	34,034,961	47,116,848	39,607,171	
類似市平均	26,465,216	26,541,610	27,637,562	31,028,007	30,198,056	30,224,573	29,909,185	30,525,200	40,407,245	34,556,441	
26市平均	55,385,853	55,713,869	57,805,061	59,688,053	60,025,909	60,794,005	61,115,724	62,742,340	82,746,315	74,712,248	
市民一人あたり	稲城市	401,741	364,644	426,594	392,707	386,566	356,632	380,788	371,131	508,904	425,732
	類似市平均	364,886	365,019	379,371	392,894	401,677	402,094	399,066	407,911	540,710	475,493
	26市平均	352,126	353,362	365,496	375,846	376,317	380,138	380,914	389,786	513,385	463,562

傾向分析

歳入総額及び市民一人あたり額の26市平均は、令和2年度が特別定額給付金給付事業の影響で大幅増となっていますが、全体の傾向としては増加傾向が続いています。

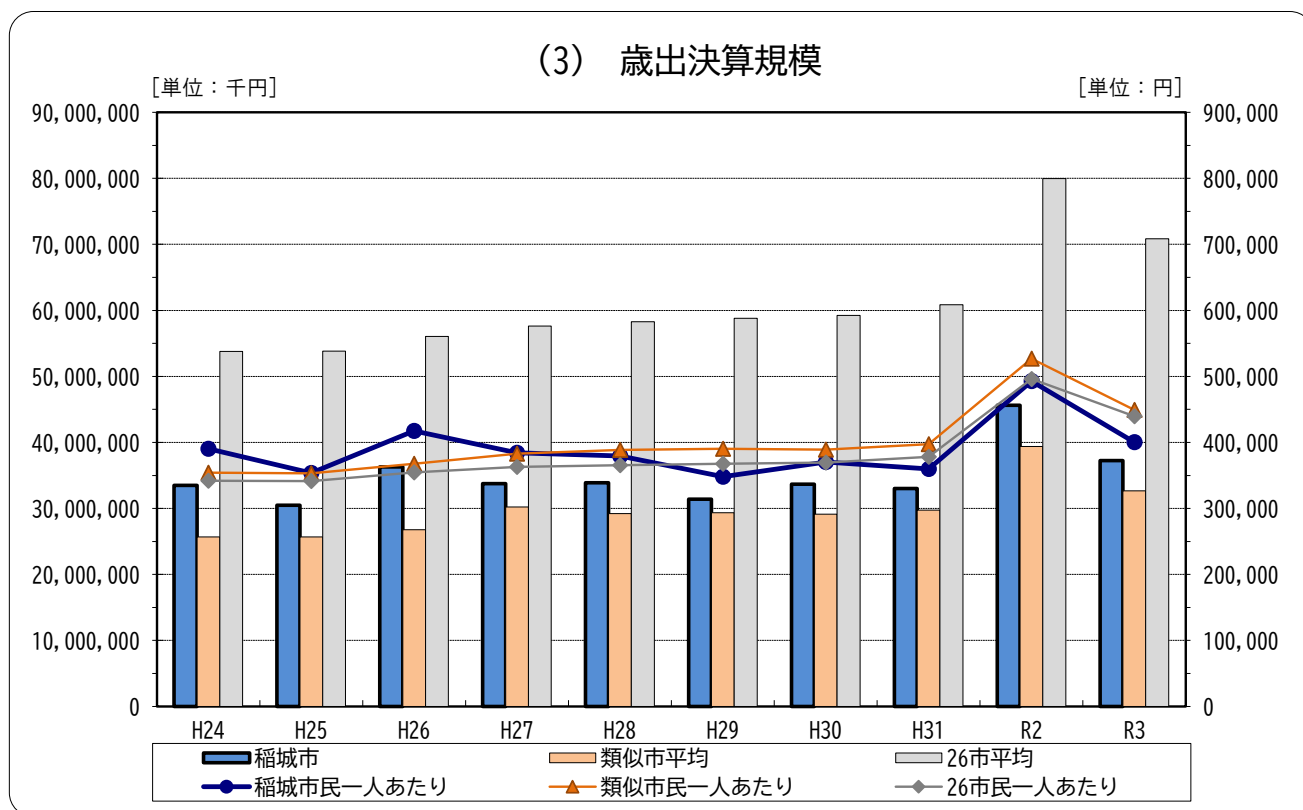
稲城市は、普通建設事業の実施状況によって国庫支出金、都支出金、市債などが大幅に増減しているため、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業に係る補助金や市債の収入があったため、大幅な増となりました。

令和3年度は、市税や地方消費税交付金、地方交付税が増となった一方で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により、前年度比7,509,677千円（15.9%）の減、市民一人あたり額83,172円（16.3%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	544,838円
No.3. 福生市〔類似市〕	530,368円
No.5. 清瀬市〔類似市〕	509,641円
No.6. 羽村市〔類似市〕	491,514円
No.9. あきる野市〔類似市〕	472,380円
No.10. 武蔵村山市〔類似市〕	468,084円
No.15. 東大和市〔類似市〕	463,403円
No.16. 国立市〔類似市〕	462,169円
No.21. 狛江市〔類似市〕	431,092円
No.23. 稲城市	425,732円
No.26. 西東京市	414,016円

(3) 歳出決算規模



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	33,492,126	30,506,111	36,287,991	33,757,626	33,886,137	31,382,711	33,680,890	33,006,107	45,621,756	37,238,365	
類似市平均	25,694,961	25,678,190	26,793,187	30,226,622	29,213,581	29,356,692	29,144,947	29,737,843	39,371,125	32,650,178	
26市平均	53,794,131	53,825,927	56,068,833	57,609,646	58,281,669	58,804,142	59,257,965	60,860,894	79,970,324	70,846,515	
市民一人あたり	稲城市	390,165	353,620	417,343	384,361	379,277	348,120	370,384	359,912	492,755	400,270
	類似市平均	354,267	353,144	367,781	382,746	388,582	390,548	388,869	397,389	526,845	449,263
	26市平均	342,006	341,388	354,518	362,758	365,382	367,696	369,335	378,098	496,162	439,576

傾向分析

歳出総額及び市民一人あたり額の26市平均は、令和2年度が特別定額給付金給付事業の影響で大幅増となっておりますが、全体の傾向としては歳入決算規模と同様に増加傾向が続いています。

稲城市でも、歳入決算規模と同様に推移しており、普通建設事業の実施状況によって、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業を実施したため、大幅な増となりました。

令和3年度は、新型コロナワクチン予防接種委託や子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金による増の一方で、特別定額給付金、第一調理場の建替移転に伴う工事請負費等、庁舎空調設備改修工事請負費、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う消耗品費の減などにより、前年度比8,383,391千円（18.4%）の減、市民一人あたり額92,485円（18.8%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

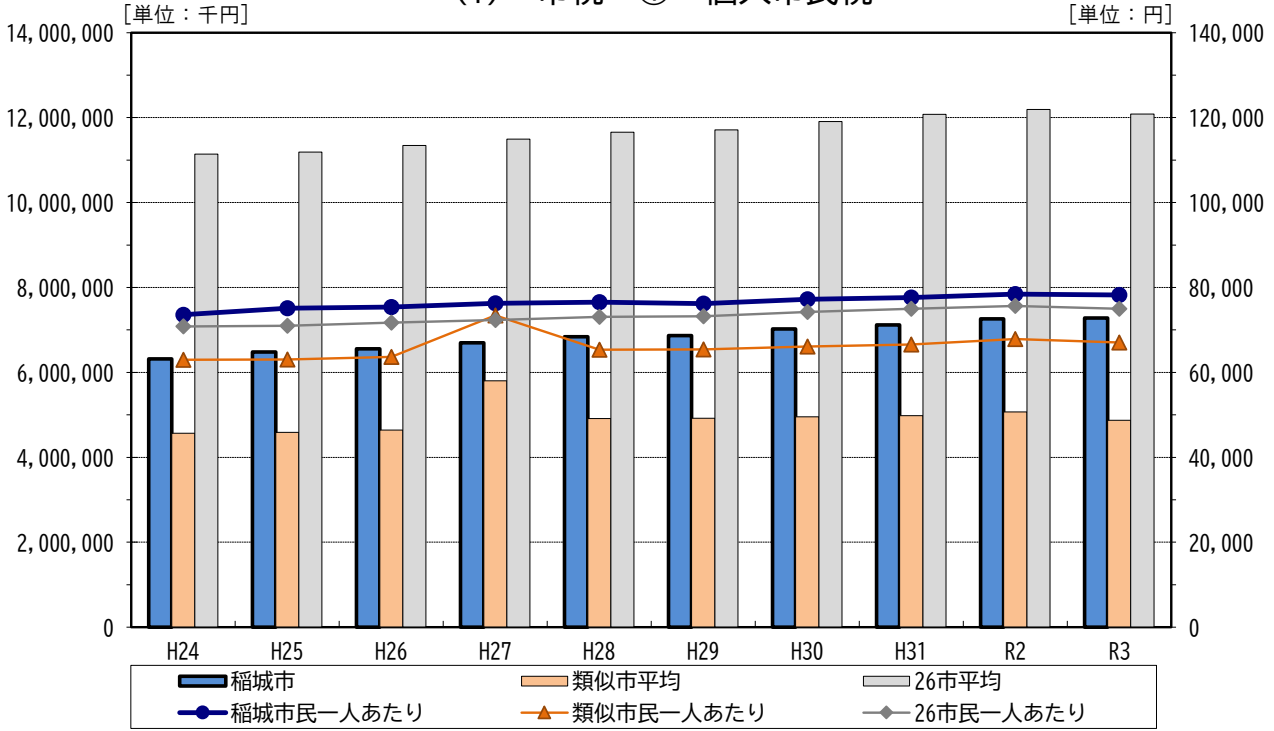
No.1. 府中市	524,434円
No.3. 福生市[類似市]	503,511円
No.5. 清瀬市[類似市]	477,511円
No.7. 羽村市[類似市]	463,727円
No.8. 武蔵村山市[類似市]	449,702円
No.9. あきる野市[類似市]	449,394円
No.11. 国立市[類似市]	448,128円
No.16. 東大和市[類似市]	427,697円
No.23. 稲城市	400,270円
No.24. 狛江市[類似市]	400,241円
No.26. 西東京市	390,493円

I 財政状況

2 歳入の状況

- (1) 市税
- (2) 普通交付税
- (3) 分担金・負担金・使用料・手数料
- (4) 国庫支出金
- (5) 都支出金
- (6) 諸収入
- (7) 市債

(1) 市税 ① 個人市民税



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	6,317,431	6,481,457	6,557,245	6,697,396	6,839,666	6,869,611	7,024,068	7,117,380	7,262,254	7,279,484
類似市平均	4,568,035	4,585,613	4,639,619	5,799,451	4,913,698	4,918,385	4,955,238	4,979,466	5,072,509	4,872,893
26市平均	11,139,797	11,190,756	11,342,131	11,491,532	11,660,128	11,714,163	11,908,485	12,074,619	12,193,789	12,087,638
市民一人あたり										
稲城市	73,595	75,132	75,414	76,256	76,554	76,203	77,243	77,611	78,439	78,246
類似市平均	62,981	63,065	63,686	73,436	65,359	65,432	66,116	66,541	67,878	67,050
26市平均	70,823	70,977	71,715	72,360	73,100	73,247	74,222	75,013	75,654	74,999

傾向分析

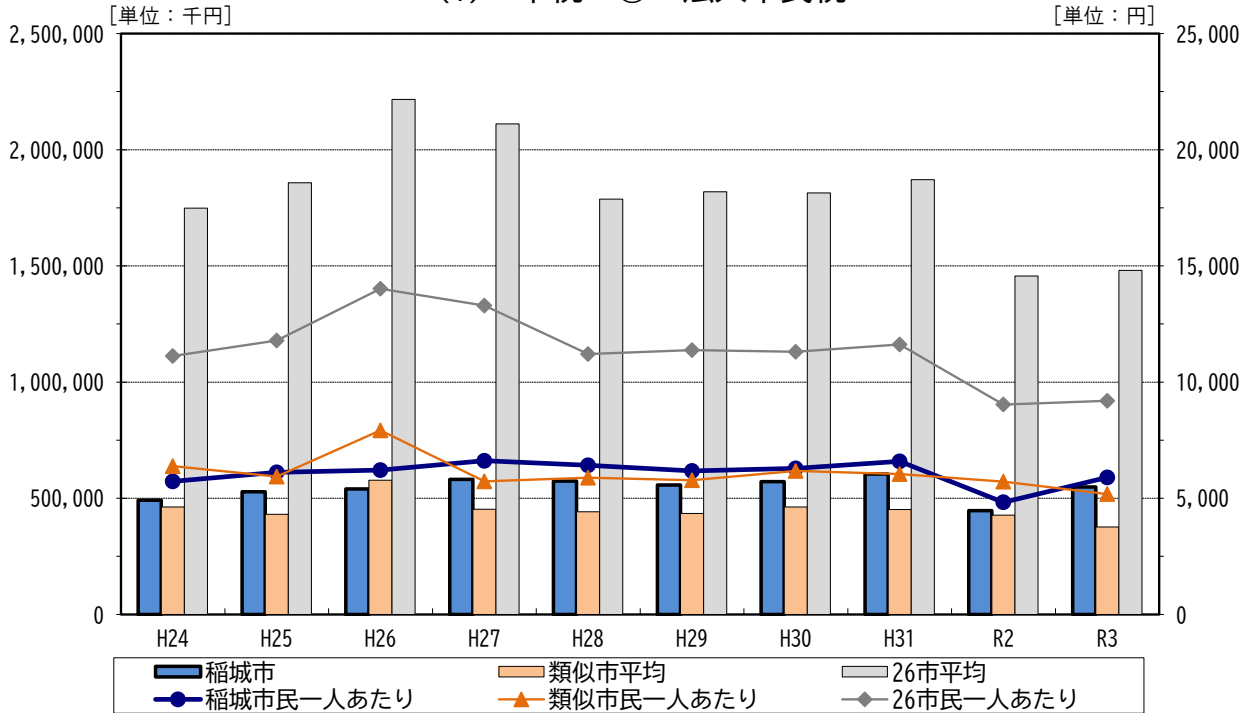
個人市民税は、稲城市と26市平均どちらも、リーマンショック以降は緩やかな景気回復の影響などにより、増加傾向になっています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による日本経済の低迷により、リーマンショック並みの減収を懸念しましたが、影響が想定より限定的だったことや納税義務者の増などにより、総額では前年度比17,230千円(0.2%)の増、市民一人あたり額では193円(0.2%)の減となっています。

稲城市は、市民一人あたり額において類似市平均及び26市平均を上回っていますが、一方で、ふるさと納税による税収減額が年々増加しており、令和3年度の影響額は約3億2,000万円となっています。26市の傾向をみると、市民一人あたり額が多い市は、影響額も大きい傾向にあります。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 武蔵野市	122,272円
No.3. 国立市[類似市]	92,649円
No.7. 狛江市[類似市]	83,097円
No.9. 稲城市	78,246円
No.18. 羽村市[類似市]	63,779円
No.21. 東大和市[類似市]	62,422円
No.22. 清瀬市[類似市]	61,105円
No.23. 福生市[類似市]	60,864円
No.25. あきる野市[類似市]	56,192円
No.26. 武蔵村山市[類似市]	52,355円

(1) 市税 ② 法人市民税



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	491,652	527,959	540,633	581,221	573,892	556,922	571,678	603,971	446,908	548,705	
類似市平均	462,707	431,607	577,369	452,797	442,333	434,637	462,677	452,104	426,942	376,405	
26市平均	1,748,906	1,858,327	2,216,918	2,111,683	1,787,085	1,818,763	1,814,042	1,871,087	1,456,065	1,481,433	
市民一人あたり	稲城市	5,727	6,120	6,218	6,618	6,423	6,178	6,287	6,586	4,827	5,898
	類似市平均	6,380	5,936	7,925	5,734	5,884	5,782	6,173	6,042	5,713	5,179
	26市平均	11,119	11,786	14,017	13,297	11,204	11,373	11,306	11,624	9,034	9,192

傾向分析

法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人に課税される税で、企業の経営状況の影響を大きく受けます。

26市では、リーマンショックの影響による減収からの景気回復などにより増加傾向が続き、平成27年度と令和2年度は税制改正で税率が引き下げられたことによる減収がみられます。

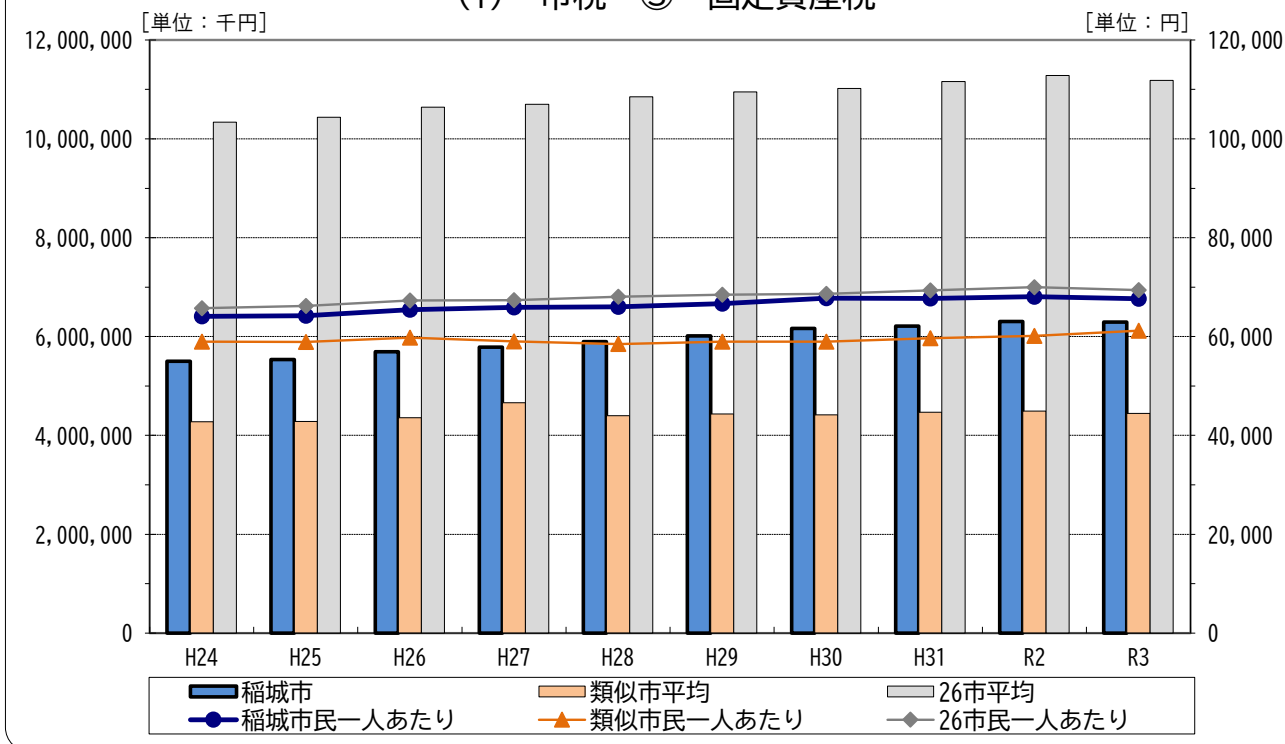
稲城市は、近年では4～6億円の範囲で推移しています。他市に比べて企業が少ないこともあり、令和3年度の市税全体に占める割合は3.4%と、26市平均の5.6%に比べ小さくなっています。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例による滞納分の増などにより、前年度比101,797千円(22.8%)の増、市民一人あたり額1,071円(22.2%)の増となっています。

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 昭島市	21,046円
No.9. 国立市[類似市]	7,673円
No.13. 羽村市[類似市]	6,807円
No.17. 稲城市	5,898円
No.18. 武蔵村山市[類似市]	5,817円
No.19. 福生市[類似市]	5,241円
No.20. 東大和市[類似市]	5,173円
No.23. あきる野市[類似市]	4,545円
No.25. 狛江市[類似市]	3,570円
No.26. 清瀬市[類似市]	3,262円

(1) 市税 ③ 固定資産税



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	5,501,094	5,537,940	5,691,218	5,789,093	5,896,438	6,010,859	6,163,639	6,211,481	6,302,611	6,293,923
類似市平均	4,276,721	4,281,995	4,357,009	4,663,127	4,396,601	4,431,665	4,418,039	4,466,843	4,493,961	4,446,782
26市平均	10,340,046	10,436,926	10,640,087	10,696,926	10,852,175	10,951,141	11,017,557	11,157,781	11,282,247	11,181,476
市民一人あたり										
稲城市	64,085	64,195	65,454	65,914	65,997	66,677	67,781	67,733	68,074	67,653
類似市平均	58,965	58,889	59,807	59,047	58,481	58,957	58,948	59,691	60,136	61,187
26市平均	65,739	66,196	67,276	67,357	68,035	68,476	68,669	69,318	69,999	69,377

傾向分析

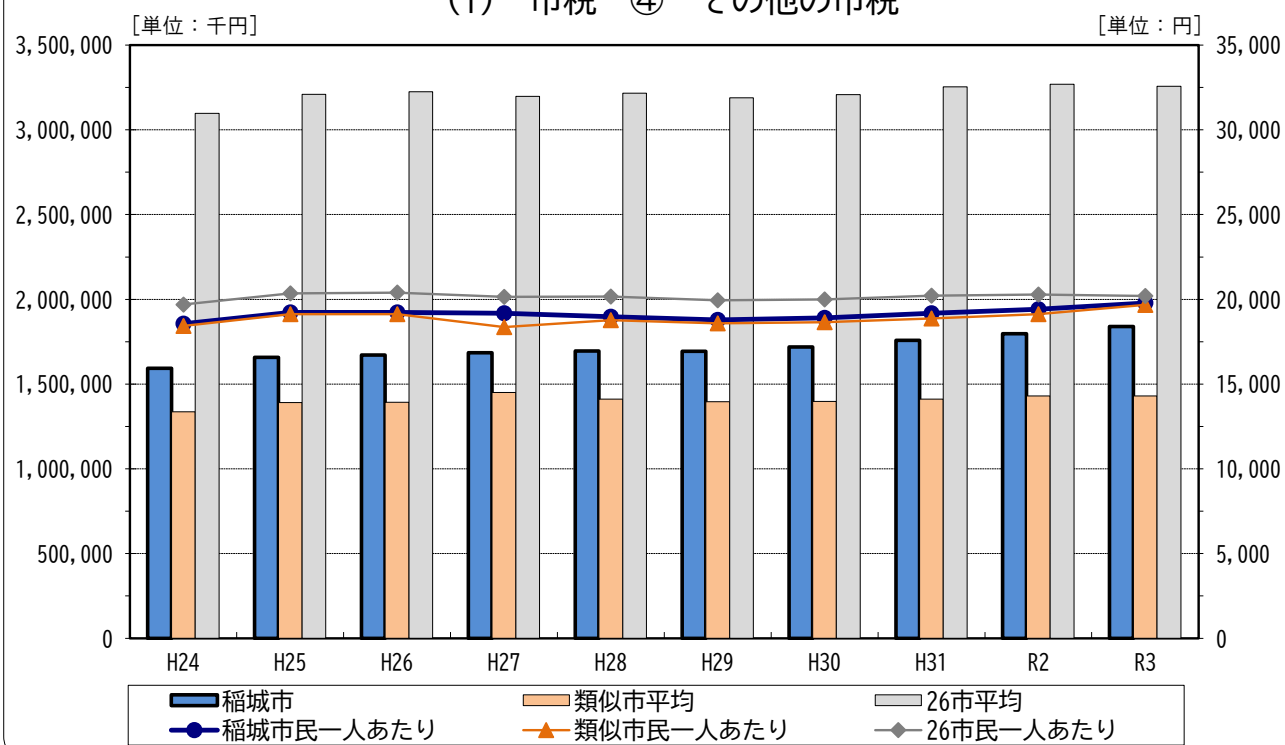
固定資産税は、土地、家屋、設備などの償却資産の所有者が、その資産価値に応じて納める税であり、普遍性のある安定性の高い税源とされています。また、3年に1度固定資産の評価替え（平成24、27、30、令和3年度）を行います。

通常、家屋は経年劣化により、償却資産は減価償却により固定資産の価格は減少しますが、稲城市では、土地区画整理事業などの都市基盤整備の進展に伴い戸建住宅やマンションなどが新たに建設されているため、固定資産税総額は増加傾向にあります。

しかし、令和3年度は、評価替えに伴う評価額の減や新型コロナウイルス感染症に係る特例の適用による課税標準額の減などにより、総額では前年度比8,688千円（0.1%）の減、市民一人あたり額では421円（0.6%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	110,265円
No.2. 羽村市【類似市】	88,478円
No.8. 国立市【類似市】	75,067円
No.10. 稲城市	67,653円
No.15. 武蔵村山市【類似市】	62,878円
No.19. 東大和市【類似市】	60,499円
No.22. 福生市【類似市】	56,018円
No.23. あきる野市【類似市】	53,604円
No.25. 狛江市【類似市】	51,404円
No.26. 清瀬市【類似市】	49,148円

(1) 市税 ④ その他の市税



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	1,593,398	1,658,729	1,671,999	1,684,334	1,695,634	1,694,022	1,719,834	1,758,859	1,798,102	1,840,545	
類似市平均	1,336,813	1,390,370	1,393,649	1,450,244	1,411,347	1,396,812	1,397,578	1,412,121	1,429,894	1,429,957	
26市平均	3,098,146	3,209,612	3,225,644	3,198,360	3,216,328	3,189,396	3,207,729	3,254,479	3,268,833	3,256,390	
市民一人あたり	稲城市	18,562	19,228	19,229	19,178	18,979	18,791	18,913	19,179	19,421	19,784
	類似市平均	18,431	19,121	19,130	18,364	18,773	18,583	18,647	18,870	19,134	19,676
	26市平均	19,697	20,357	20,395	20,140	20,164	19,943	19,993	20,218	20,281	20,205

傾向分析

稲城市におけるその他の市税は、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税の3つで、全体としては前年度比42,443千円（2.4%）の増となっています。

都市計画税は、土地区画整理事業や都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、稲城市ではその他の市税のうち7割以上を占めています。令和3年度は、区画整理地内保留地処分などにより1,296,017千円、前年度比6,486千円（0.5%）の増となっています。

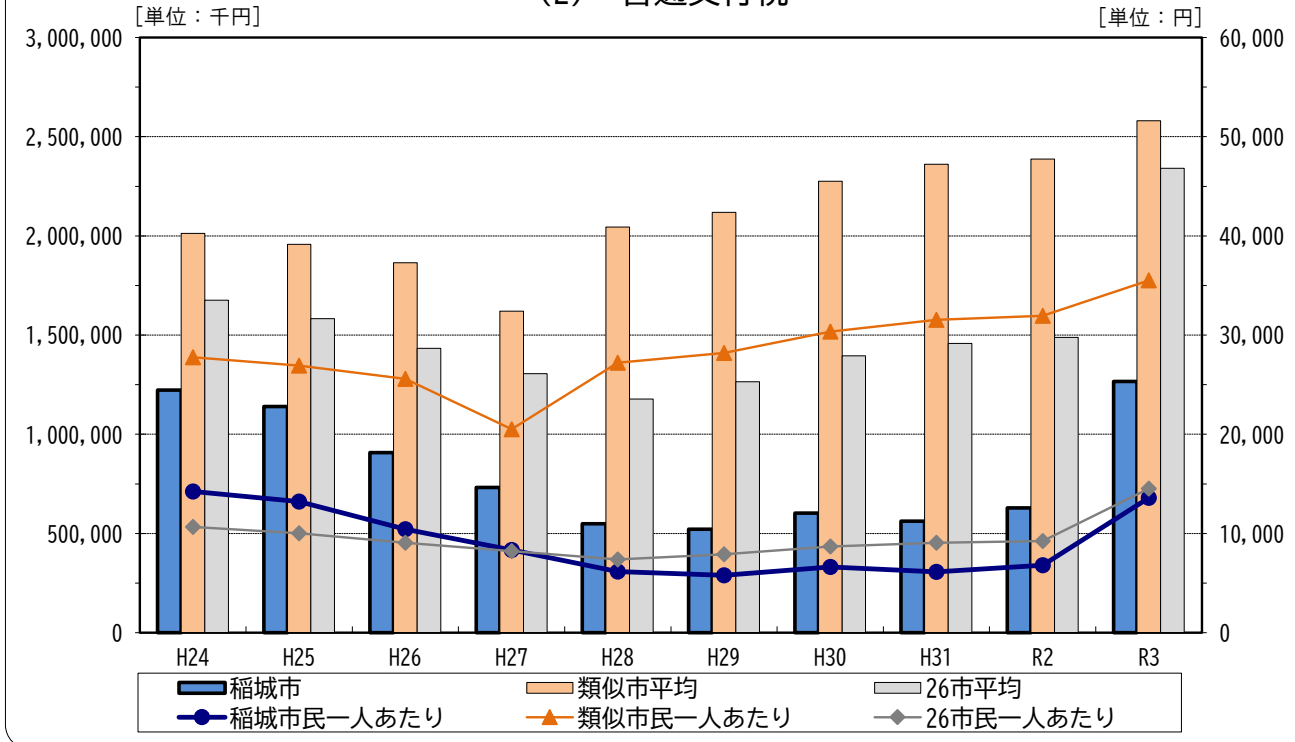
市たばこ税は、市内でたばこが購入されたときに、一部が市の収入となります。令和3年度は税率の変更により462,957千円、前年度比33,203千円（7.7%）の増となっています。

軽自動車税は、軽自動車などの所有者にかかる税です。令和3年度は81,571千円、前年度比2,754千円（3.5%）の増となっています。

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 羽村市[類似市]	24,807円
No.4. 国立市[類似市]	21,702円
No.5. 武蔵村山市[類似市]	21,527円
No.10. 福生市[類似市]	20,115円
No.13. 稲城市	19,784円
No.16. 東大和市[類似市]	19,309円
No.18. あきる野市[類似市]	18,922円
No.25. 狛江市[類似市]	16,969円
No.26. 清瀬市[類似市]	15,995円

(2) 普通交付税



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522	1,266,190
類似市平均	2,012,892	1,957,516	1,864,850	1,620,352	2,044,953	2,119,020	2,275,669	2,361,036	2,387,082	2,580,915
26市平均	1,676,184	1,582,396	1,432,805	1,305,088	1,177,792	1,265,327	1,395,284	1,457,469	1,488,662	2,340,704
市民一人あたり										
稲城市	14,238	13,208	10,444	8,336	6,148	5,784	6,631	6,124	6,799	13,610
類似市平均	27,753	26,921	25,598	20,518	27,201	28,190	30,363	31,551	31,943	35,513
26市平均	10,657	10,036	9,059	8,218	7,384	7,912	8,696	9,055	9,236	14,523

傾向分析

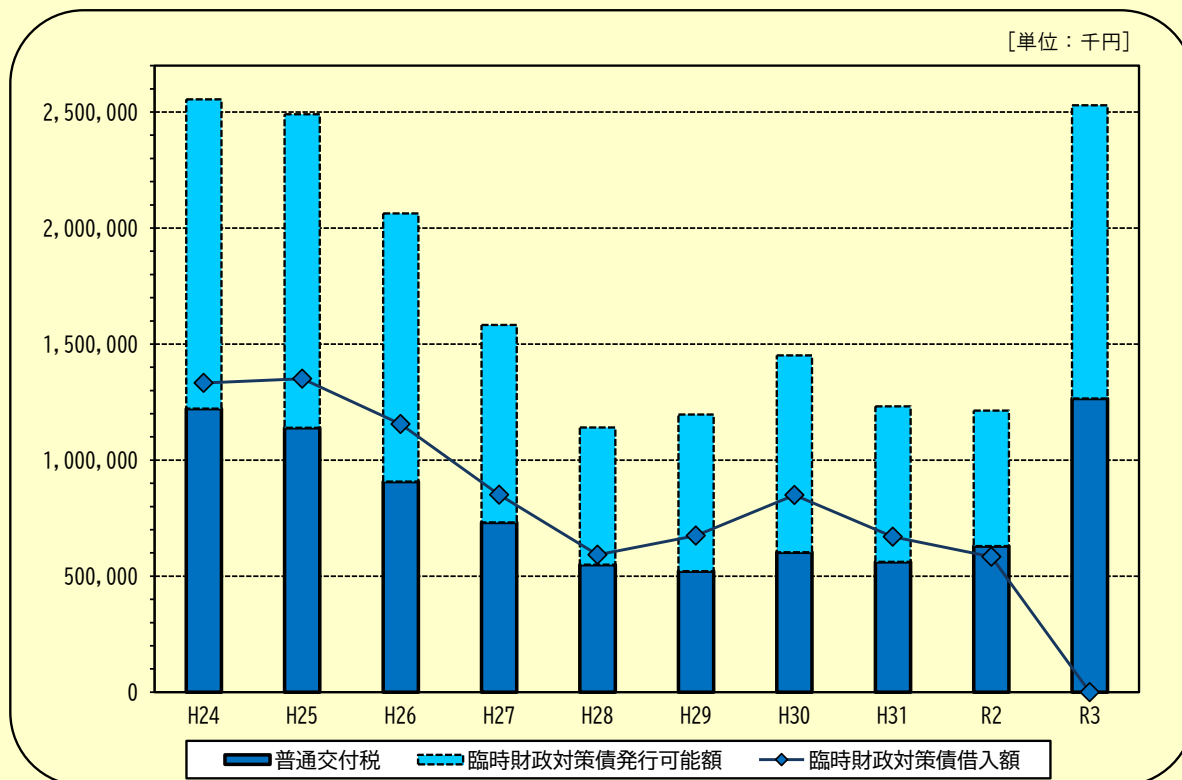
地方交付税制度は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるよう財源を保障する制度です。国庫支出金と異なり、用途が定められていない一般財源です。

普通交付税の26市平均は、リーマンショック後の景気回復による税収増などに伴い減少し、平成29年度からは増加に転じています。

令和3年度は、国の補正予算により基準財政需要額に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことなどにより、稲城市では、基準財政需要額は前年度比445,901千円(3.2%)の増、基準財政収入額が前年度比183,715千円(1.4%)の減となり、普通交付税交付額は前年度比で636,668千円(101.1%)の増、市民一人あたり額6,811円(100.2%)の増となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 清瀬市[類似市]	61,319円
No.2. あきる野市[類似市]	55,114円
No.3. 福生市[類似市]	49,842円
No.6. 武蔵村山市[類似市]	35,173円
No.7. 東大和市[類似市]	34,339円
No.9. 狛江市[類似市]	28,074円
No.13. 稲城市	13,610円
No.15. 羽村市[類似市]	12,130円
No.18. 国立市[類似市]	5,559円
交付団体	
20市(うち類似市8市)	
不交付団体	
6市(うち類似市0市)	

〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
普通交付税	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522	1,266,190
臨時財政対策債発行可能額	1,332,542	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852	1,262,829
臨時財政対策債借入額	1,332,140	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852	0

解 説

地方交付税には2種類あり、全体の94%が普通交付税として、残り6%が特別交付税として交付されます。その原資は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合（所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額）となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足を補うために交付されるものです。「基準財政需要額 ≤ 基準財政収入額」となる場合は、不交付団体となり、普通交付税は交付されません。

基準財政需要額とは、標準的な行政需要にかかる必要な経費で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位} \times \text{補正係数})$$

- 単位費用：人口10万人、面積210km²などの標準団体を想定し、合理的かつ妥当な水準により行われる必要な経費を基礎として法律により定められる数値。
- 測定単位：各行政項目について設定される単位（人口や面積など）
- 補正係数：人口規模や人口密度、都市化の程度、気象条件などによる財政需要の差を反映させるための乗率

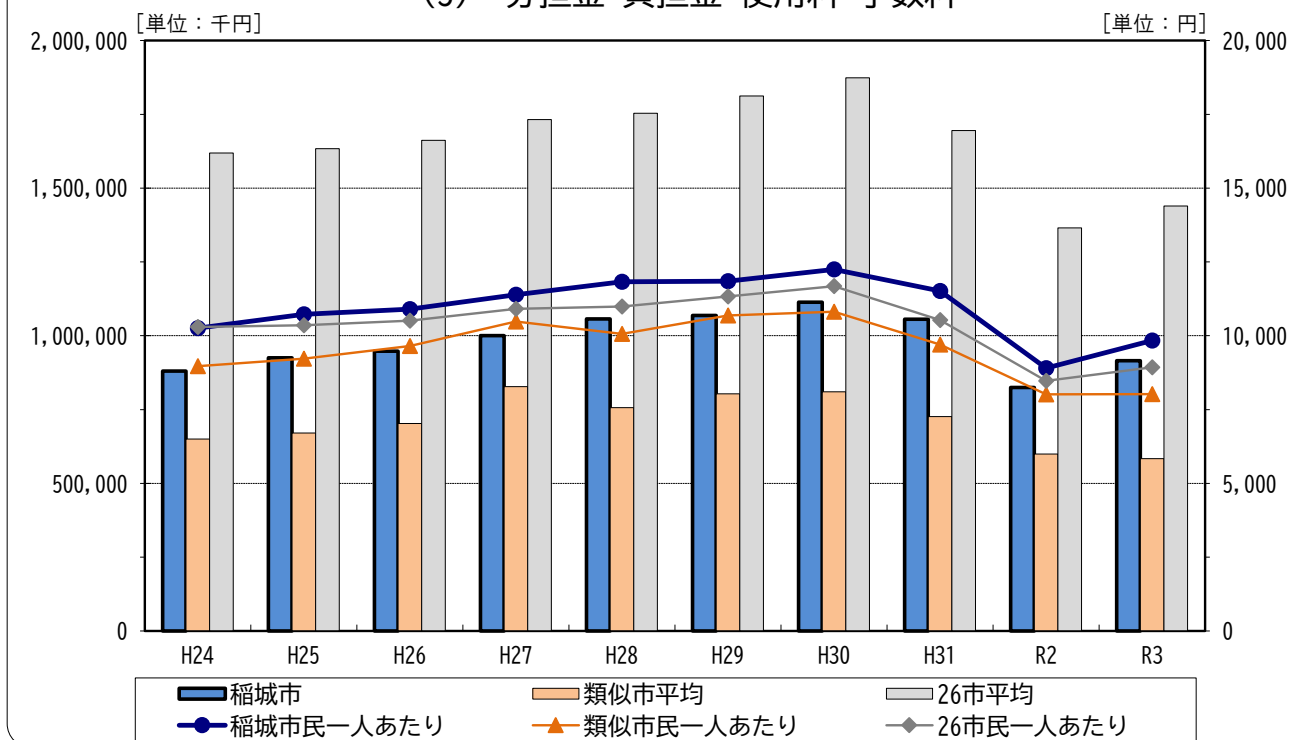
基準財政収入額とは、各地方公共団体の標準的な税収で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的税収入} \times 75\% + \text{地方特例交付金} \times 75\% + \text{地方譲与税}$$

臨時財政対策債は、基準財政需要額の一部に振り替えるかたちで発行枠が認められる地方債であり、一般財源とされ、その元利償還金は全額、後年度の基準財政需要額に算入されます。交付税制度に必要な財源額に対する、税収の財源不足の対応策として、平成13年度より導入されました。

特別交付税は、普通交付税を補完するものとして、普通交付税では捕捉されなかった特別の財政需要がある場合や、普通交付税算定期日後に生じた災害などのため、特別の財政需要の増加または財政収入の減少がある場合などに交付されるものです。

(3) 分担金・負担金・使用料・手数料



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	880,616	925,242	947,427	1,000,094	1,056,968	1,068,359	1,113,551	1,055,660	824,312	915,331
類似市平均	650,232	670,375	703,194	827,860	756,417	803,229	810,457	726,137	598,966	583,372
26市平均	1,618,599	1,633,261	1,661,618	1,732,412	1,753,519	1,811,710	1,873,446	1,695,479	1,365,315	1,439,018
市民一人あたり										
稲城市	10,259	10,725	10,896	11,387	11,830	11,851	12,246	11,511	8,903	9,839
類似市平均	8,965	9,219	9,652	10,483	10,061	10,686	10,814	9,703	8,015	8,027
26市平均	10,291	10,359	10,506	10,909	10,993	11,328	11,677	10,533	8,471	8,929

傾向分析

分担金・負担金・使用料・手数料は、特定の事業を行うことによって利益を受ける方から徴収するもので、通常はその当該事業に要する経費の財源になります。

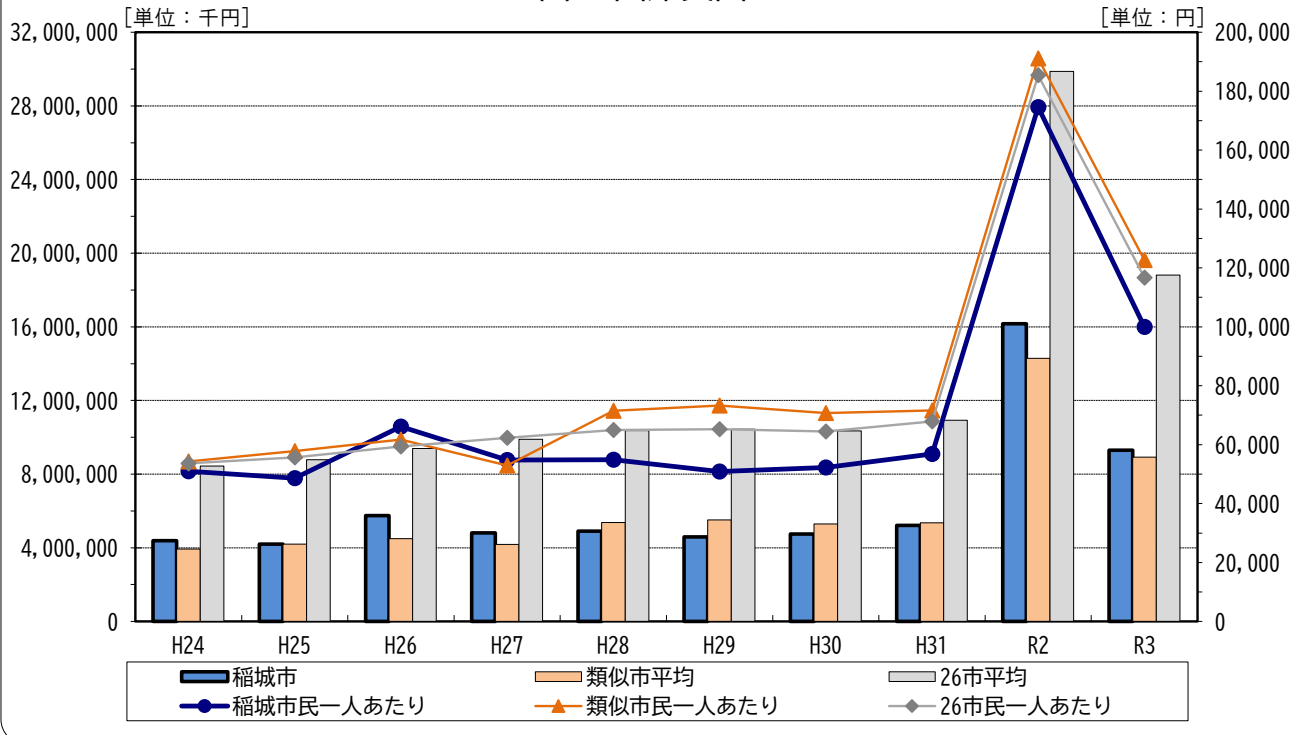
稲城市での主なものとしては、保育所運営費保護者負担金やごみ処理手数料、公共施設や公園駐車場の使用料などがあります。特に、稲城市は年少人口割合が高く、子育て関連（保育所運営費保護者負担金、学童クラブ運営費保護者負担金などの児童福祉負担金と保育所施設使用料）の合計が全体の3割程度を占めています。

令和3年度は、保育所運営費保護者負担金、一般家庭ごみ処理手数料の増などにより、前年度比91,019千円（11.0%）の増、市民一人あたり額936円（10.5%）の増となっています。

持続可能な事業運営を図り、受益者とそれ以外の方との公平性を保つためには、事業の維持、運営に係るコストを計算し、適正な算定基準に基づく料金設定が必要となります。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	11,921円
No.4. 国立市〔類似市〕	10,963円
No.8. 稲城市	9,839円
No.10. 狛江市〔類似市〕	9,441円
No.15. 羽村市〔類似市〕	8,532円
No.16. 福生市〔類似市〕	8,487円
No.20. あきる野市〔類似市〕	7,476円
No.22. 東大和市〔類似市〕	7,160円
No.24. 清瀬市〔類似市〕	6,842円
No.26. 武蔵村山市〔類似市〕	5,399円

(4) 国庫支出金



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	4,379,788	4,194,141	5,747,560	4,812,188	4,900,905	4,587,606	4,747,796	5,216,534	16,165,038	9,302,426
類似市平均	3,937,337	4,205,650	4,496,126	4,180,039	5,375,945	5,506,058	5,297,625	5,357,869	14,282,220	8,916,329
26市平均	8,440,113	8,778,051	9,389,131	9,892,808	10,361,452	10,434,842	10,340,910	10,923,160	29,880,426	18,803,936
市民一人あたり										
稲城市	51,022	48,618	66,102	54,791	54,854	50,889	52,211	56,883	174,597	99,991
類似市平均	54,286	57,839	61,717	52,930	71,508	73,250	70,684	71,598	191,118	122,688
26市平均	53,660	55,674	59,367	62,293	64,958	65,248	64,451	67,860	185,388	116,671

傾向分析

国庫支出金は、特定の事業に充てる経費として国から交付されるものです。通常では、民生費や土木費に関するものが多く、中でも生活保護費や児童福祉費に関するものが半分以上を占めています。

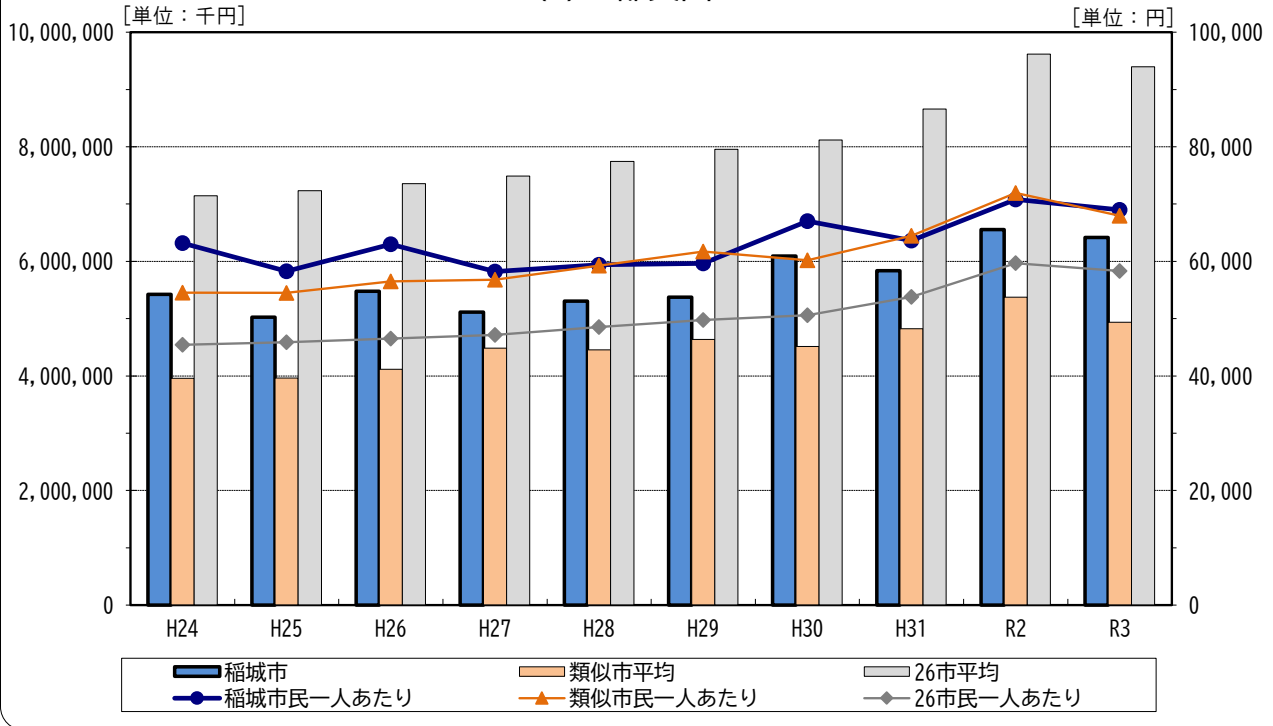
稲城市では、土地区画整理事業や学校教育施設整備などの補助対象事業の実施状況のほか、平成26年度の臨時福祉給付金や令和2年度の特例定額給付金などの国の施策の影響を受けるため、年度によりばらつきがみられます。

令和3年度は子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が増となった一方で、特例定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度比6,862,612千円（42.5%）の減、市民一人あたり額74,606円（42.7%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 福生市[類似市]	153,010円
No.2. 清瀬市[類似市]	139,502円
No.4. 武蔵村山市[類似市]	135,960円
No.8. 東大和市[類似市]	123,022円
No.9. 羽村市[類似市]	121,189円
No.15. 国立市[類似市]	110,898円
No.18. あきる野市[類似市]	109,204円
No.22. 狛江市[類似市]	100,025円
No.23. 稲城市	99,991円
No.26. 三鷹市	99,580円

(5) 都支出金



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	5,423,217	5,025,840	5,476,214	5,113,315	5,308,231	5,376,799	6,093,983	5,837,080	6,555,868	6,419,198
類似市平均	3,956,558	3,963,056	4,116,640	4,487,140	4,453,185	4,636,894	4,512,293	4,824,150	5,375,996	4,937,631
26市平均	7,146,530	7,232,175	7,357,642	7,490,154	7,744,632	7,955,967	8,116,041	8,660,080	9,617,996	9,397,235
市民一人あたり										
稲城市	63,177	58,258	62,981	58,220	59,413	59,643	67,015	63,650	70,809	68,999
類似市平均	54,551	54,503	56,508	56,819	59,234	61,687	60,206	64,466	71,939	67,941
26市平均	45,435	45,870	46,522	47,164	48,553	49,748	50,585	53,801	59,673	58,306

傾向分析

都支出金は、特定の事業に充てる経費として都から交付されるものです。

稲城市の一人あたりの歳入額は、土地区画整理事業や多摩ニュータウンの学校買取費に対する補助金などの影響により、26市平均よりも高い水準で推移しています。

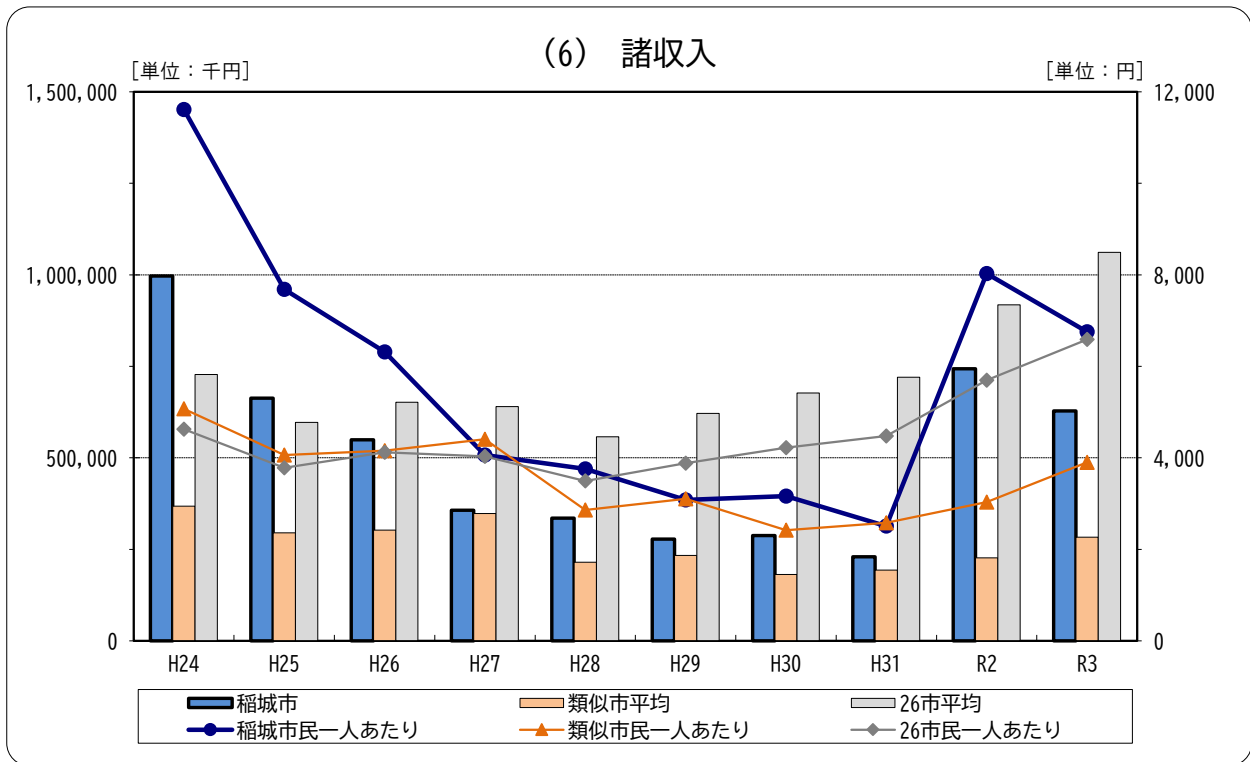
近年では、主に土地区画整理事業や学校教育施設の整備などの進捗に伴って増減を繰り返しており、平成30年度は市町村総合交付金や多3・4・12号読売ランド線受託事業収入、多7・4・5号線整備工事や多3・4・36号線トンネル整備工事に係る道路改良事業費補助金の増、令和2年度は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や市町村総合交付金の増などにより大幅な増となりました。

令和3年度は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の減などにより、前年度比136,670千円（2.1%）の減、市民一人あたり額1,810円（2.6%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	74,149円
No.2. 清瀬市[類似市]	71,675円
No.3. 国立市[類似市]	69,302円
No.4. 稲城市	68,999円
No.5. 福生市[類似市]	68,978円
No.6. 武蔵村山市[類似市]	68,012円
No.7. 羽村市[類似市]	65,882円
No.8. 東大和市[類似市]	65,089円
No.12. 狛江市[類似市]	60,864円
No.26. 府中市	50,162円

(6) 諸収入



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	996,992	662,708	549,189	356,902	335,629	277,684	287,438	229,920	743,095	628,208
類似市平均	367,738	295,119	302,823	348,213	215,129	233,572	181,239	193,147	226,503	283,393
26市平均	727,597	596,744	652,254	640,294	557,363	621,515	677,553	720,526	917,946	1,061,434
市民一人あたり										
稲城市	11,614	7,682	6,316	4,064	3,757	3,080	3,161	2,507	8,026	6,753
類似市平均	5,070	4,059	4,157	4,409	2,862	3,107	2,418	2,581	3,031	3,899
26市平均	4,626	3,785	4,124	4,032	3,494	3,886	4,223	4,476	5,695	6,586

傾向分析

諸収入は、他の歳入科目にあてはまらない収入をまとめたものです。

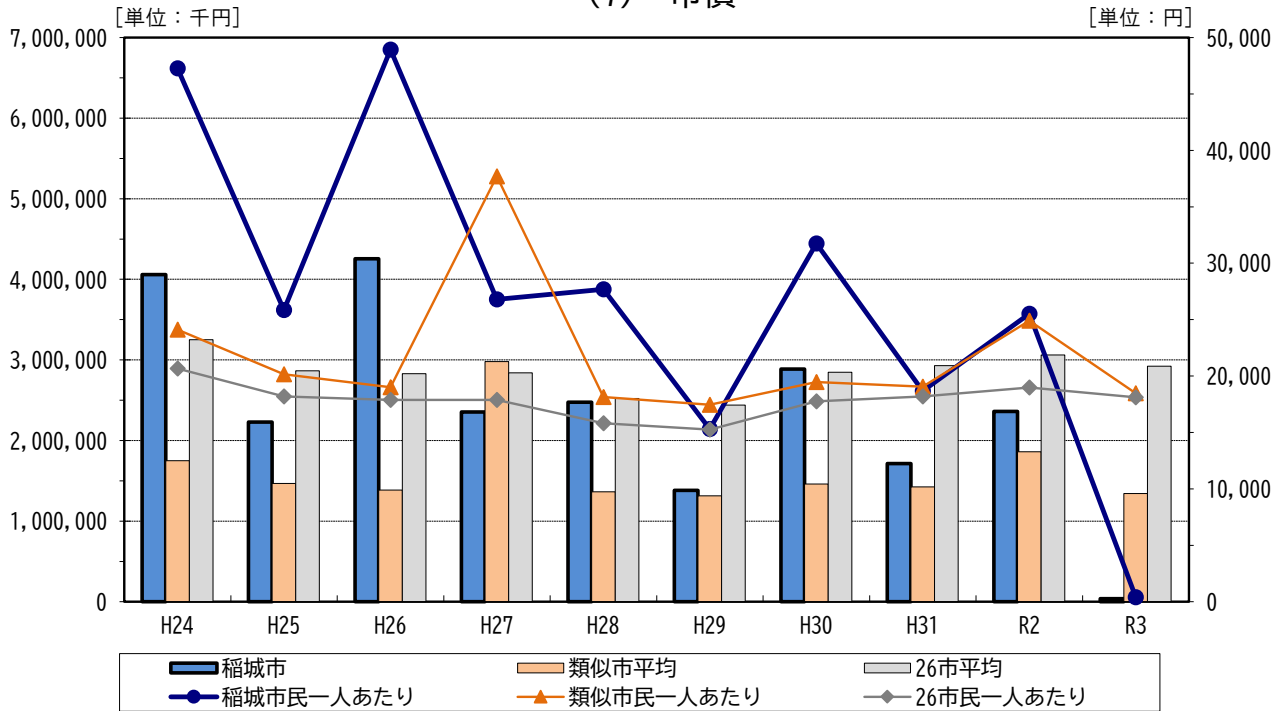
稲城市では、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金の精算金、東京都三市収益事業組合収益金、生活保護費返還金、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金などがあります。平成24年度は多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金の増などの影響により一時的に増となりました。また、令和2年度から学校給食費が公会計制度へ移行したことに伴い、学校給食費が加わりました。

令和3年度は、庁舎空調設備改修工事に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減などにより、前年度比114,887千円（15.5%）の減、市民一人あたり額1,273円（15.9%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 青梅市	26,430円
No.7. 狛江市[類似市]	6,774円
No.8. 稲城市	6,753円
No.9. 福生市[類似市]	6,066円
No.10. 国立市[類似市]	4,316円
No.13. 羽村市[類似市]	3,787円
No.17. 武蔵村山市[類似市]	3,176円
No.20. 清瀬市[類似市]	2,914円
No.23. あきる野市[類似市]	2,322円
No.24. 東大和市[類似市]	2,320円
No.26. 西東京市	2,139円

(7) 市債



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	4,058,140	2,230,328	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,712,690	2,361,652	37,600
類似市平均	1,748,095	1,466,014	1,385,214	2,977,960	1,363,549	1,312,161	1,459,765	1,425,256	1,861,045	1,342,054
26市平均	3,250,037	2,866,086	2,828,089	2,838,492	2,522,645	2,439,270	2,848,397	2,928,366	3,060,228	2,921,278
市民一人あたり										
稲城市	47,275	25,853	48,930	26,807	27,690	15,315	31,756	18,676	25,508	404
類似市平均	24,102	20,162	19,014	37,709	18,137	17,456	19,477	19,046	24,904	18,467
26市平均	20,663	18,178	17,882	17,874	15,815	15,252	17,753	18,192	18,987	18,125

傾向分析

市債とは、資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。公共施設や道路の整備をはじめとする普通建設事業などに活用することで、単年度に負担が大きくなるよう調整し、また、幅広い世代で負担することで世代間の公平性を保つことができます。

稲城市では普通建設事業の実施状況と連動しており、平成24、26年度は、南山小学校の建設に伴い大幅な増となりました。令和3年度は、第一調理場建替移転事業債や臨時財政対策債の皆減などにより、前年度比2,324,052千円（98.4%）の減、市民一人あたり額25,104円（98.4%）の減となっています。

借入にあたっては、元利償還金が基準財政需要額に算入され普通交付税として措置されるものや低金利で借りられるものなど、「有利な市債」を心がけています。また、各種財政指標に留意し、後年度の負担が過度にならないよう努めています。

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

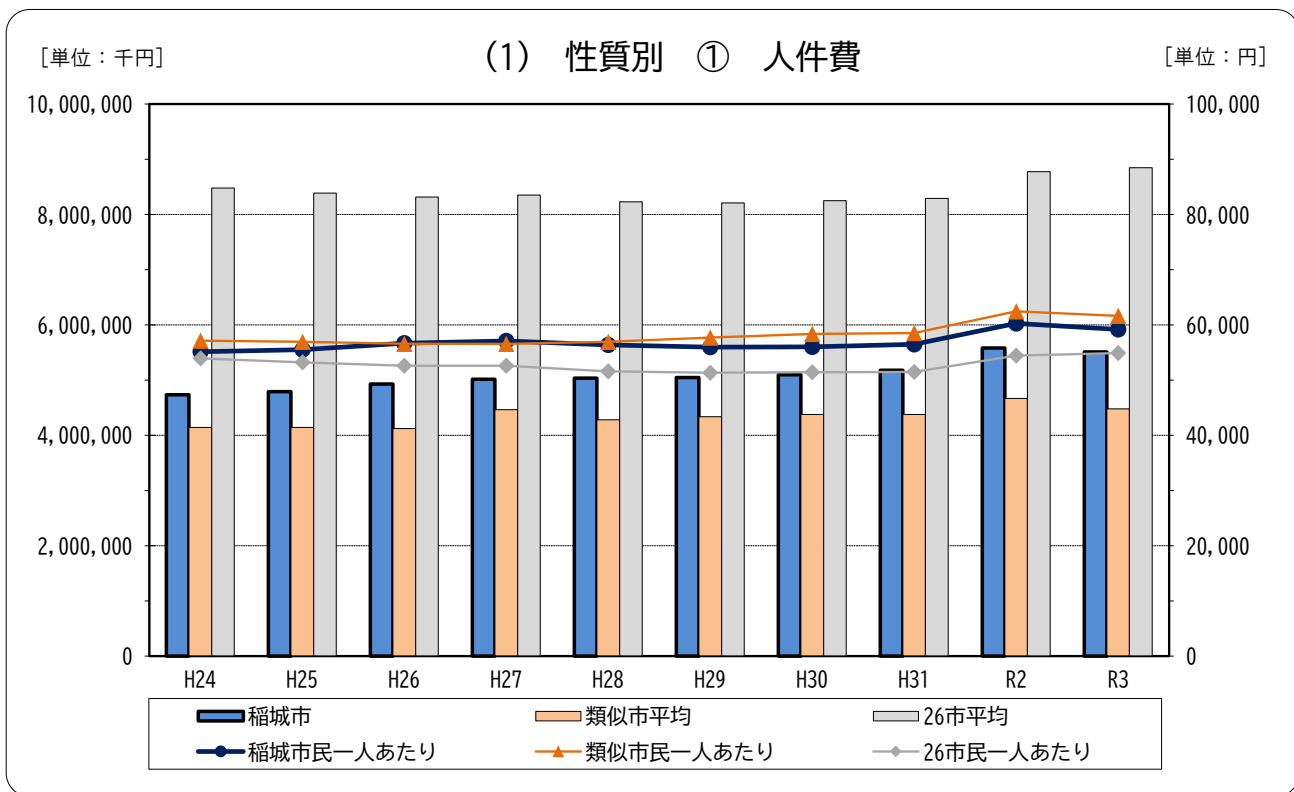
No.1. あきる野市[類似市]	37,109円
No.5. 清瀬市[類似市]	26,642円
No.6. 羽村市[類似市]	23,710円
No.11. 武蔵村山市[類似市]	16,140円
No.15. 東大和市[類似市]	14,407円
No.16. 狛江市[類似市]	13,144円
No.20. 国立市[類似市]	10,003円
No.24. 福生市[類似市]	4,449円
No.26. 稲城市	404円

I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737	5,095,355	5,177,686	5,579,497	5,507,024
類似市平均	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289	4,374,825	4,376,949	4,666,977	4,479,287
26市平均	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305	8,249,904	8,289,290	8,775,859	8,846,897
市民一人あたり										
稲城市	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354	55,949	56,033	56,460	60,264	59,194
類似市平均	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932	57,701	58,371	58,490	62,451	61,634
26市平均	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599	51,332	51,419	51,497	54,448	54,892

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は普通建設事業費に分類されるため、ここには含まれません。また、稲城市は消防職員分を含んでいます。

26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にありましたが、令和2年度からは、会計年度任用職員制度の施行により増加しております。

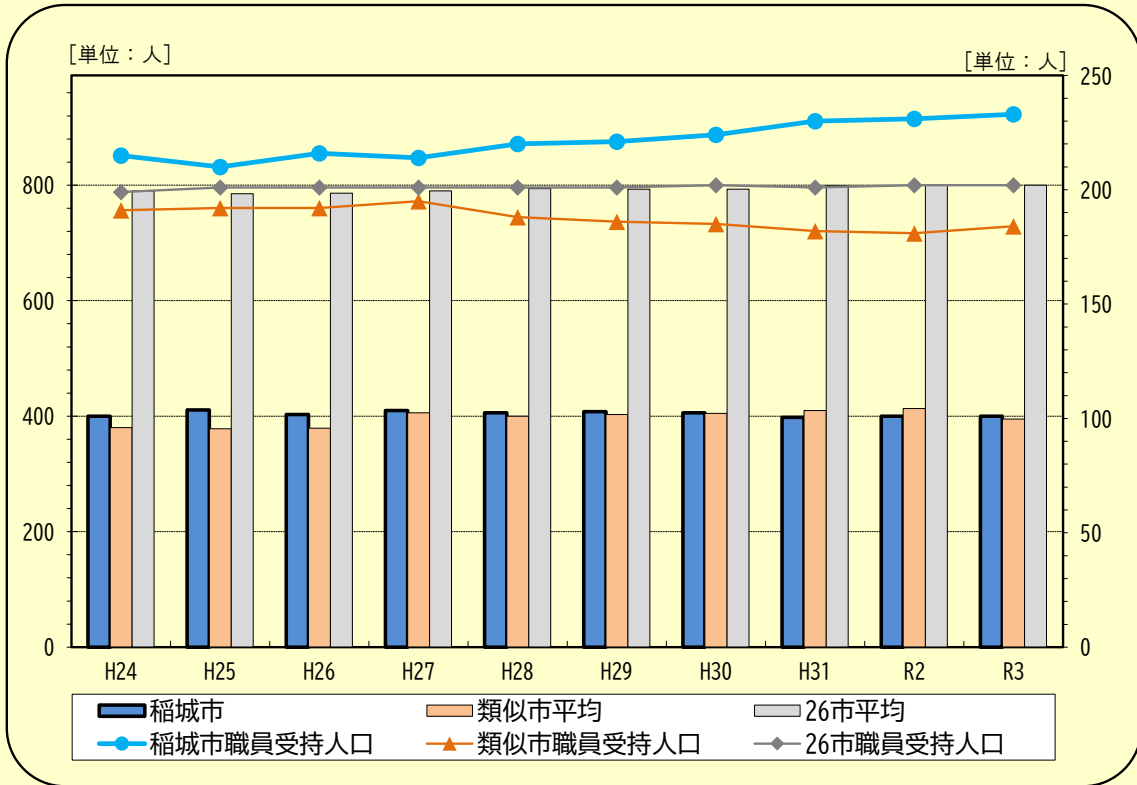
稲城市の人件費は平成27年度以降、消防職員の定数の増などにより増加していますが、人口が増えているため、市民一人あたり額は平成31年度まで横ばいで推移しています。

令和3年度は、第1種会計年度任用職員報酬や期末勤勉手当の減により、前年度比72,473千円（1.3%）の減、市民一人あたり額は1,070円（1.8%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 国立市[類似市]	73,932円
No.3. 羽村市[類似市]	68,086円
No.4. 福生市[類似市]	66,880円
No.5. 清瀬市[類似市]	65,397円
No.8. あきる野市[類似市]	59,200円
No.9. 稲城市	59,194円
No.12. 狛江市[類似市]	55,894円
No.16. 東大和市[類似市]	54,783円
No.17. 武蔵村山市[類似市]	53,092円
No.26. 府中市	47,113円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	91.9%
類似市	88.0%
26市平均	89.4%

[参考] 一般職員数と受持人口



(単位: 人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	400	411	403	410	406	408	406	398	400	400	
類似市平均	380	378	379	406	400	403	405	410	413	395	
26市平均	790	785	786	790	794	793	793	799	800	800	
職員受持人数	稲城市	215	210	216	214	220	221	224	230	231	233
	類似市平均	191	192	192	195	188	186	185	182	181	184
	26市平均	199	201	201	201	201	201	202	201	202	202

解 説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、会計年度任用職員などを除いたものです。

稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や会計年度任用職員の活用などにより、単純な比較は難しくなっています。

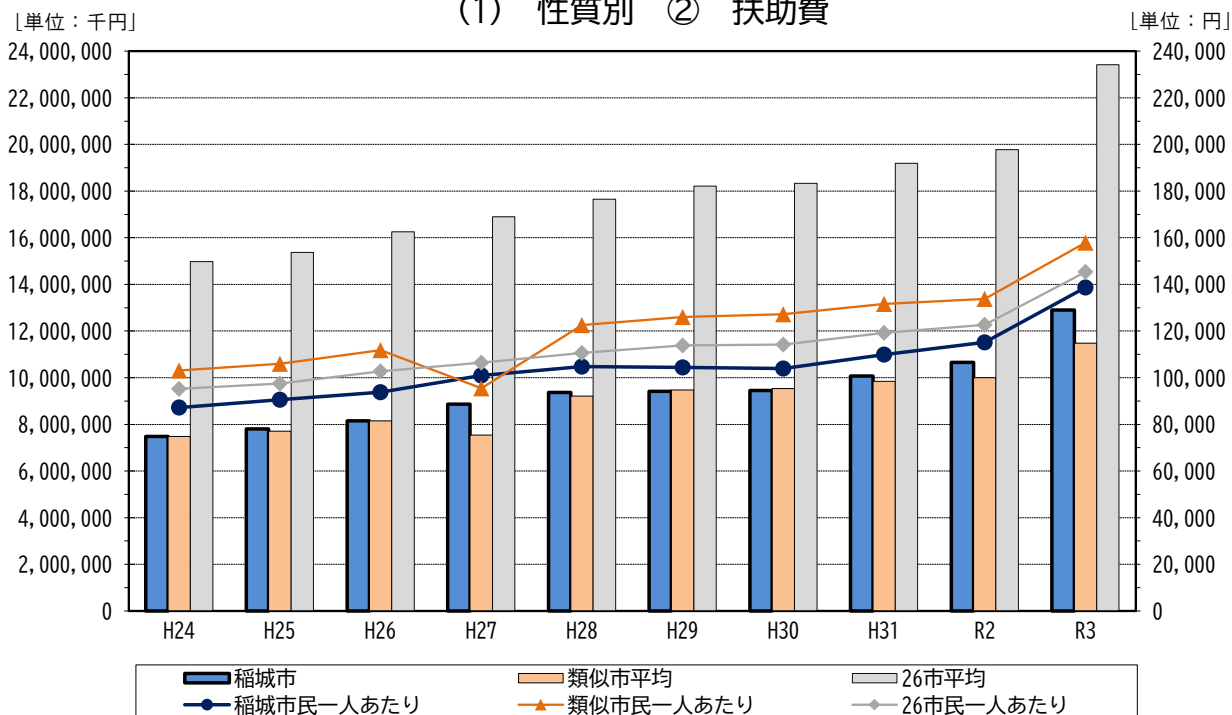


令和3年度決算26市比較データ
職員一人あたり受持人口(抜粋)

No.1. 稲城市	233人
No.2. 東久留米市	219人
No.12. 武蔵村山市[類似市]	205人
No.14. 狛江市[類似市]	203人
No.14. 東大和市[類似市]	203人
No.21. あきる野市[類似市]	187人
No.22. 清瀬市[類似市]	178人
No.25. 福生市[類似市]	160人
No.25. 羽村市[類似市]	160人

参考: 1人あたり4月分給料額
稲城市 類似市 26市
310,700円 309,938円 311,662円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274	9,455,170	10,076,190	10,660,849	12,900,711	
類似市平均	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998	9,533,699	9,846,626	10,002,161	11,475,320	
26市平均	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948	18,330,304	19,189,276	19,780,880	23,422,178	
市民一人あたり	稲城市	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825	104,441	103,977	109,875	115,147	138,668
	類似市平均	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615	125,998	127,204	131,581	133,844	157,899
	26市平均	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643	113,859	114,247	119,213	122,727	145,326

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

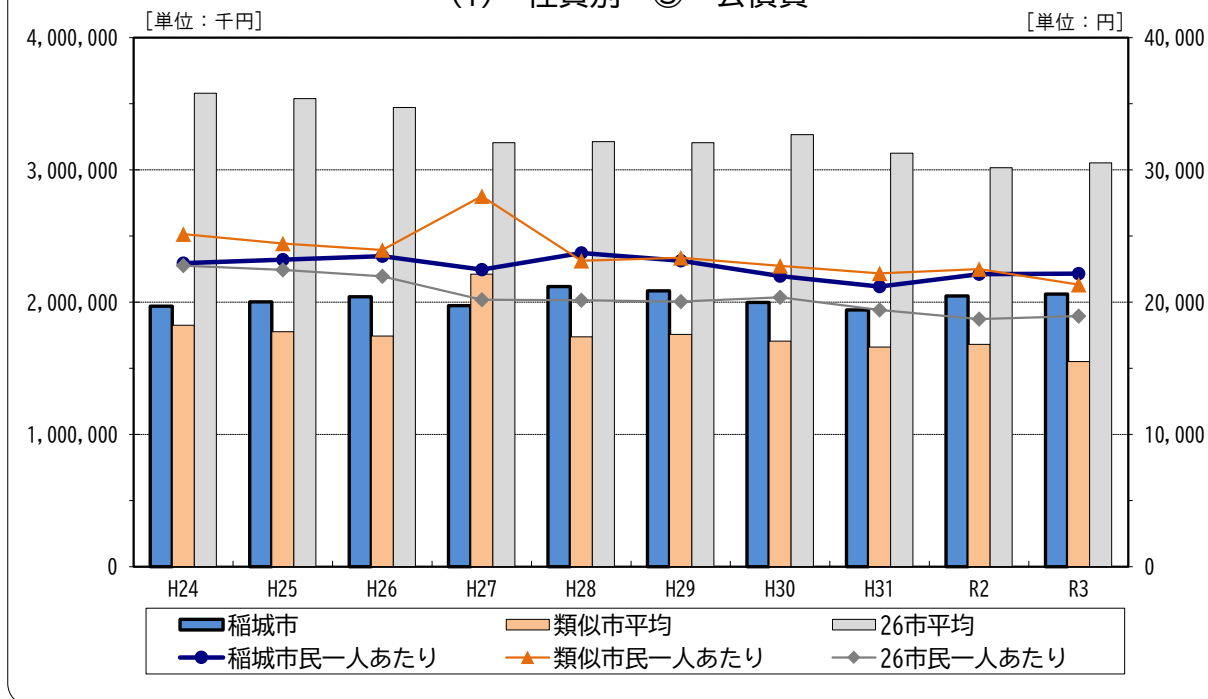
26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や障害サービスの利用者の増などにより、同様の傾向にあります。

令和3年度は、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増などにより、前年度比2,239,862千円(21.0%)の増、市民一人あたり額は23,521円(20.4%)の増となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 武蔵村山市[類似市]	179,772円
No.2. 清瀬市[類似市]	169,973円
No.4. 福生市[類似市]	167,997円
No.5. 羽村市[類似市]	163,812円
No.8. 国立市[類似市]	160,196円
No.9. 東大和市[類似市]	158,824円
No.15. あきる野市[類似市]	141,329円
No.17. 稲城市	138,668円
No.25. 狛江市[類似市]	130,333円
No.26. 調布市	129,917円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	25.0%
類似市	23.3%
26市	23.4%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,942,270	2,048,025	2,060,727
類似市平均	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129	1,705,610	1,659,985	1,681,123	1,550,228
26市平均	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275	3,267,047	3,125,549	3,017,612	3,053,496
市民一人あたり										
稲城市	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120	22,150
類似市平均	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125	23,363	22,757	22,183	22,496	21,331
26市平均	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150	20,048	20,362	19,417	18,722	18,946

傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。

稲城市では、普通建設事業の実施などにより借り入れたものや、ニュータウン内の学校施設の買取費、臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。

公債費は大型の投資的事業に伴う借入れにより増加傾向にあります。平成28年度は、平成26年度に借り入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったため増となりました。

令和3年度は、平成31年度に借り入れた第一調理場立替移転事業債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比12,702千円（0.6%）の増、市民一人あたり額は30円（0.1%）の増となっています。

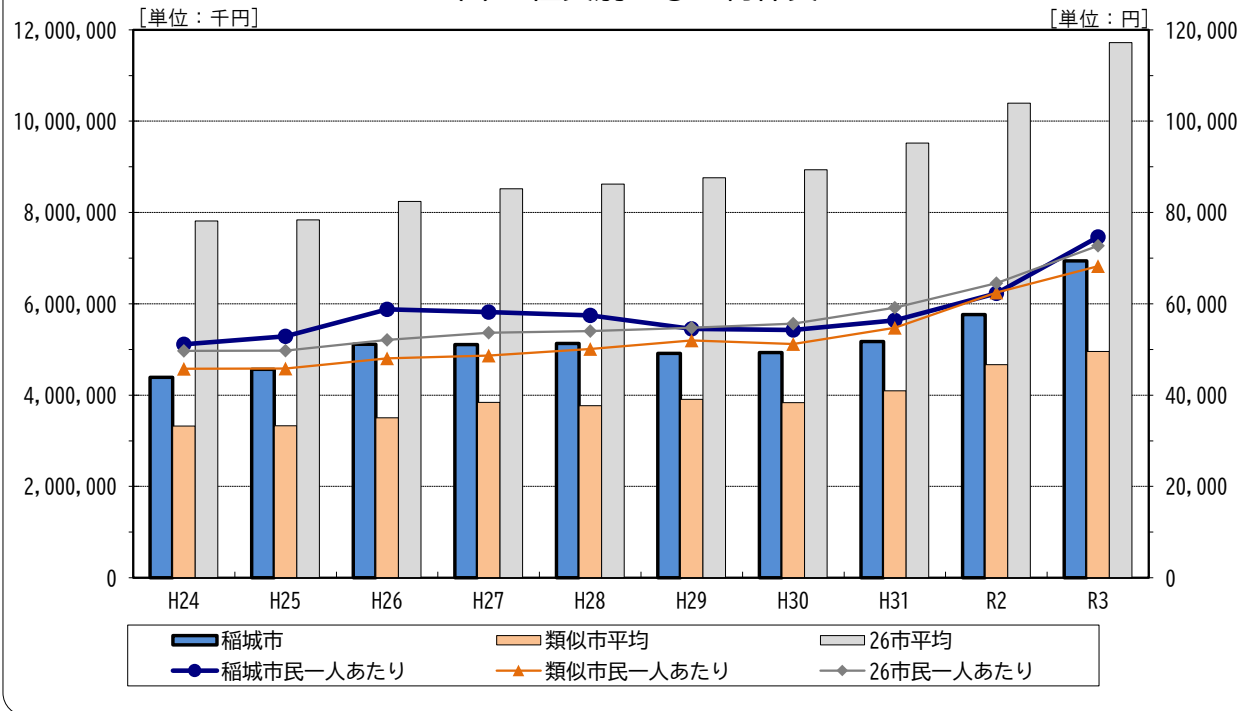
公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 東村山市	31,379円
No.2. あきる野市[類似市]	28,978円
No.3. 清瀬市[類似市]	26,021円
No.7. 国立市[類似市]	22,350円
No.8. 稲城市	22,150円
No.10. 東大和市[類似市]	20,736円
No.11. 狛江市[類似市]	20,367円
No.15. 武蔵村山市[類似市]	17,712円
No.16. 羽村市[類似市]	17,595円
No.24. 福生市[類似市]	13,391円
No.26. 武蔵野市	10,410円

参考：充当された一般財源の比率
稲城市 97.5% 類似市 99.1% 26市 98.3%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104	4,933,784	5,172,880	5,764,067	6,942,980
類似市平均	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244	3,834,749	4,095,674	4,668,336	4,959,111
26市平均	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449	8,933,581	9,520,530	10,394,379	11,719,018
市民一人あたり										
稲城市	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455	54,533	54,256	56,407	62,257	74,629
類似市平均	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092	51,954	51,165	54,731	62,469	68,237
26市平均	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051	54,766	55,680	59,146	64,490	72,712

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

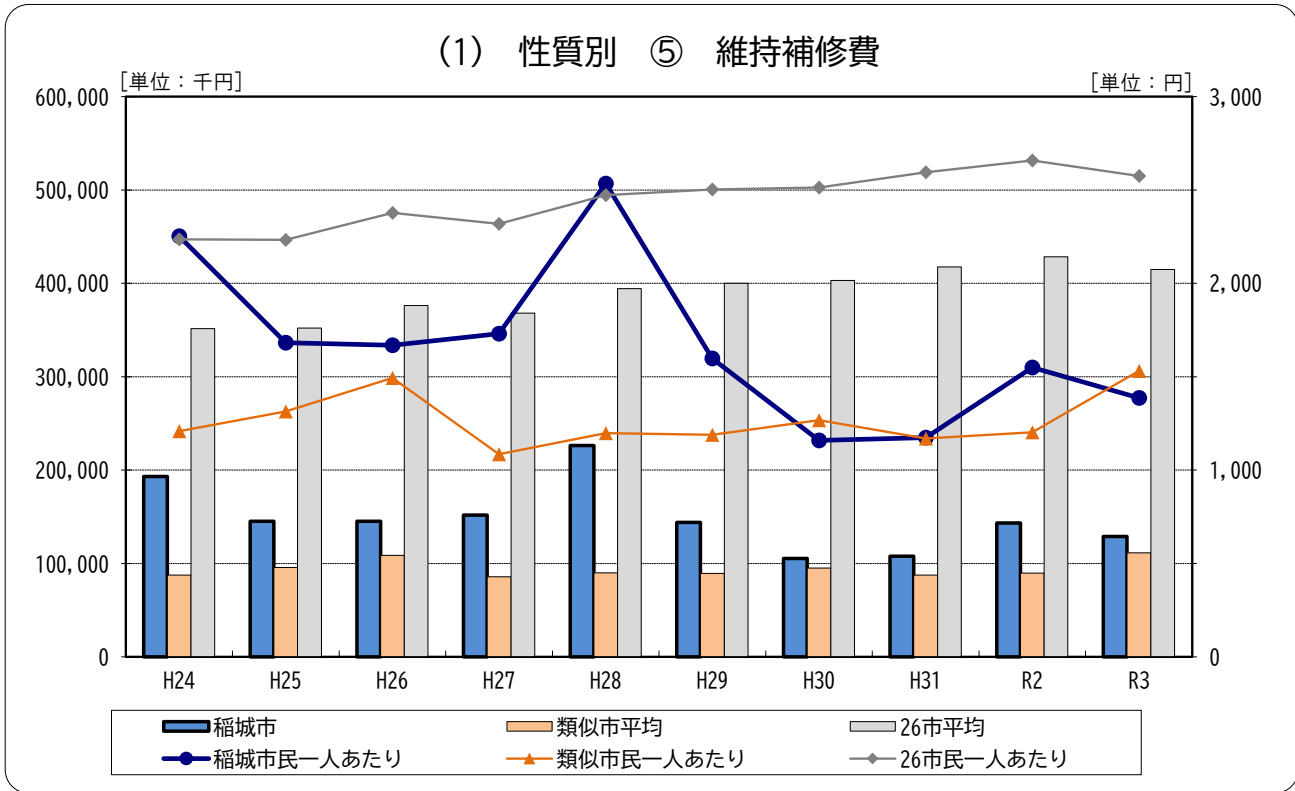
- ・出張旅費、交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、令和3年度では物件費の約7割を占めています。

令和3年度は、予防接種委託、給食調理等業務委託、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託の増などにより前年度比1,178,913千円（20.5%）の増、市民一人あたり額12,372円（19.9%）の増となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 武蔵野市		115,475円
No.2. 福生市[類似市]		96,253円
No.9. 稲城市		74,629円
No.15. 狛江市[類似市]		68,000円
No.16. 羽村市[類似市]		67,900円
No.17. 清瀬市[類似市]		67,544円
No.21. 東大和市[類似市]		65,682円
No.23. 国立市[類似市]		63,988円
No.24. あきる野市[類似市]		62,383円
No.25. 武蔵村山市[類似市]		61,603円
No.26. 八王子市		59,048円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	60.0%	
類似市		60.8%
26市平均		61.8%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443	144,022	105,369	107,643	143,506	128,931
類似市平均	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040	89,372	95,052	87,463	89,831	111,291
26市平均	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466	400,213	403,195	417,638	428,353	414,953
市民一人あたり										
稲城市	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535	1,598	1,159	1,174	1,550	1,386
類似市平均	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198	1,189	1,268	1,169	1,202	1,531
26市平均	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473	2,502	2,513	2,595	2,658	2,575

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

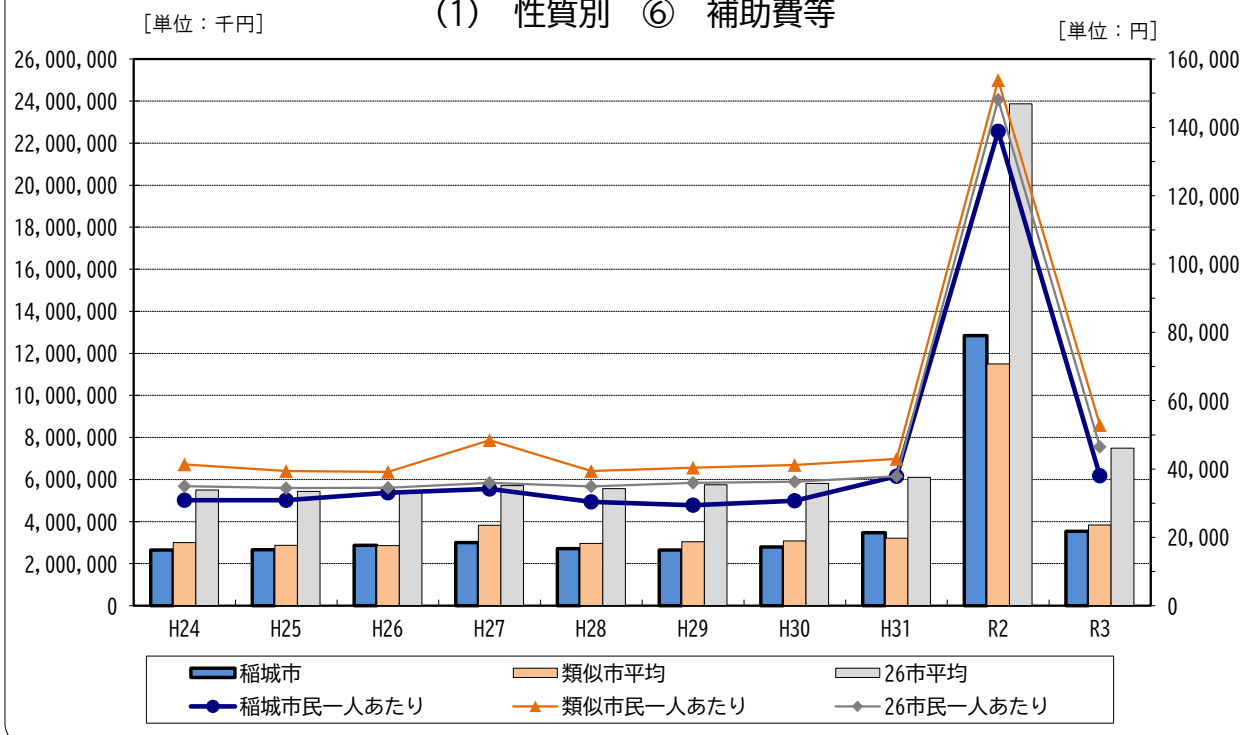
令和3年度は、福祉センター、健康プラザ及び市立公園内体育施設の修繕料の減などにより、前年度比14,575千円

(10.2%)の減、市民一人あたり額は164円(10.6%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 府中市	5,714円
No.6. 羽村市[類似市]	2,749円
No.10. 国立市[類似市]	2,203円
No.12. 福生市[類似市]	2,123円
No.14. 東大和市[類似市]	1,868円
No.17. 武蔵村山市[類似市]	1,809円
No.19. 稲城市	1,386円
No.24. あきる野市[類似市]	836円
No.25. 狛江市[類似市]	622円
No.26. 清瀬市[類似市]	617円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	80.5%
類似市	76.4%
26市	86.0%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385	2,791,857	3,473,785	12,851,844	3,539,387	
類似市平均	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910	3,084,181	3,214,433	11,493,944	3,844,349	
26市平均	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317	5,816,796	6,101,034	23,874,494	7,497,787	
市民一人あたり	稲城市	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357	29,400	30,702	37,880	138,811	38,044
	類似市平均	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391	40,362	41,151	42,955	153,806	52,898
	26市平均	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913	35,969	36,254	37,903	148,125	46,521

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

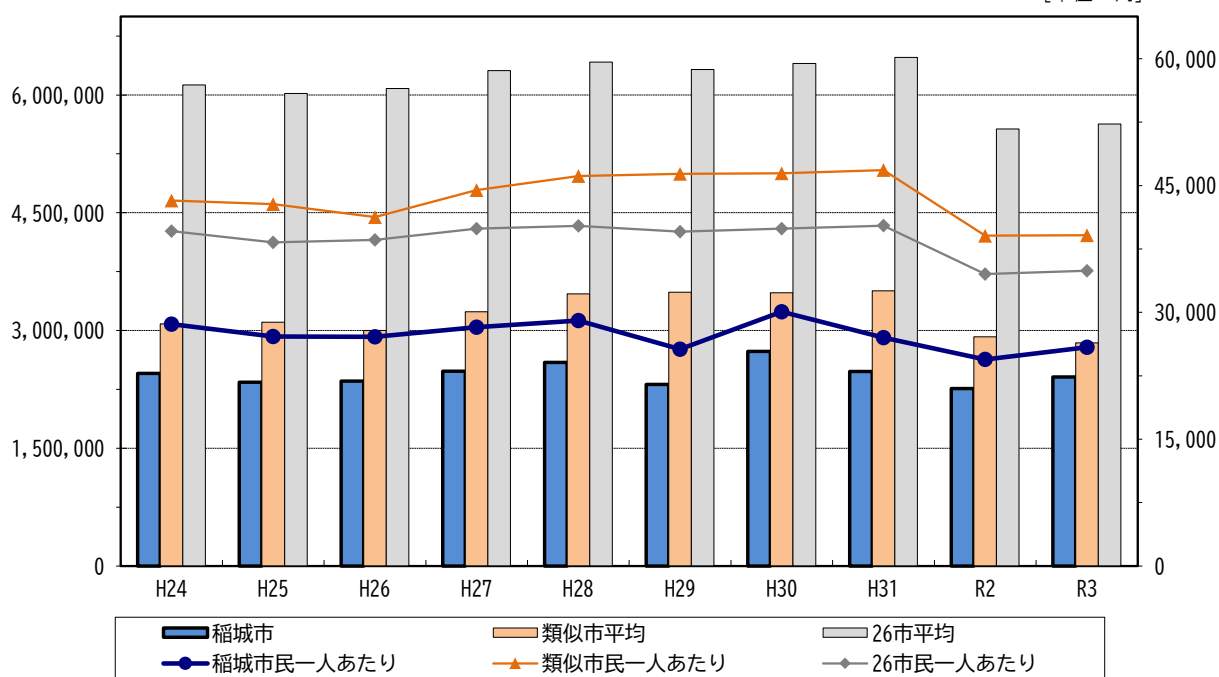
令和3年度は、特別定額給付金、下水道事業会計負担金及び補助金、病院事業会計負担金及び補助金の減などにより、前年度比9,312,457千円（72.5%）の減、市民一人あたり額は100,767円（72.6%）の減となっています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 調布市	67,333円
No.3. 羽村市[類似市]	63,661円
No.4. あきる野市[類似市]	63,196円
No.7. 福生市[類似市]	52,760円
No.9. 国立市[類似市]	50,711円
No.10. 東大和市[類似市]	50,515円
No.11. 狛江市[類似市]	49,877円
No.14. 清瀬市[類似市]	48,356円
No.16. 武蔵村山市[類似市]	46,723円
No.25. 稲城市	38,044円
No.26. 八王子市	32,444円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	54.5%
類似市	70.1%
26市	71.0%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,480,830	2,594,175	2,311,906	2,735,143	2,478,360	2,261,934	2,407,759
類似市平均	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491	3,482,262	3,504,262	2,920,356	2,843,400
26市平均	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139	6,402,017	6,479,549	5,566,711	5,628,526
市民一人あたり										
稲城市	28,599	27,136	27,110	28,246	29,036	25,645	30,078	27,025	24,431	25,881
類似市平均	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112	46,396	46,462	46,828	39,079	39,125
26市平均	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233	39,538	39,902	40,254	34,538	34,923

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計への繰出金と後期高齢者医療広域連合への負担金が含まれます。

令和3年度は、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、前年度比145,825千円（6.4%）の増、市民一人あたり額は1,450円（5.9%）の増となっています。

令和3年度 市民一人あたり内訳 (単位：円)

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	その他	合計
稲城市	8,629	8,632	2,189	6,431	25,881
類似市平均	12,402	13,774	3,147	9,802	39,125
26市平均	10,889	12,430	2,584	9,020	34,923

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

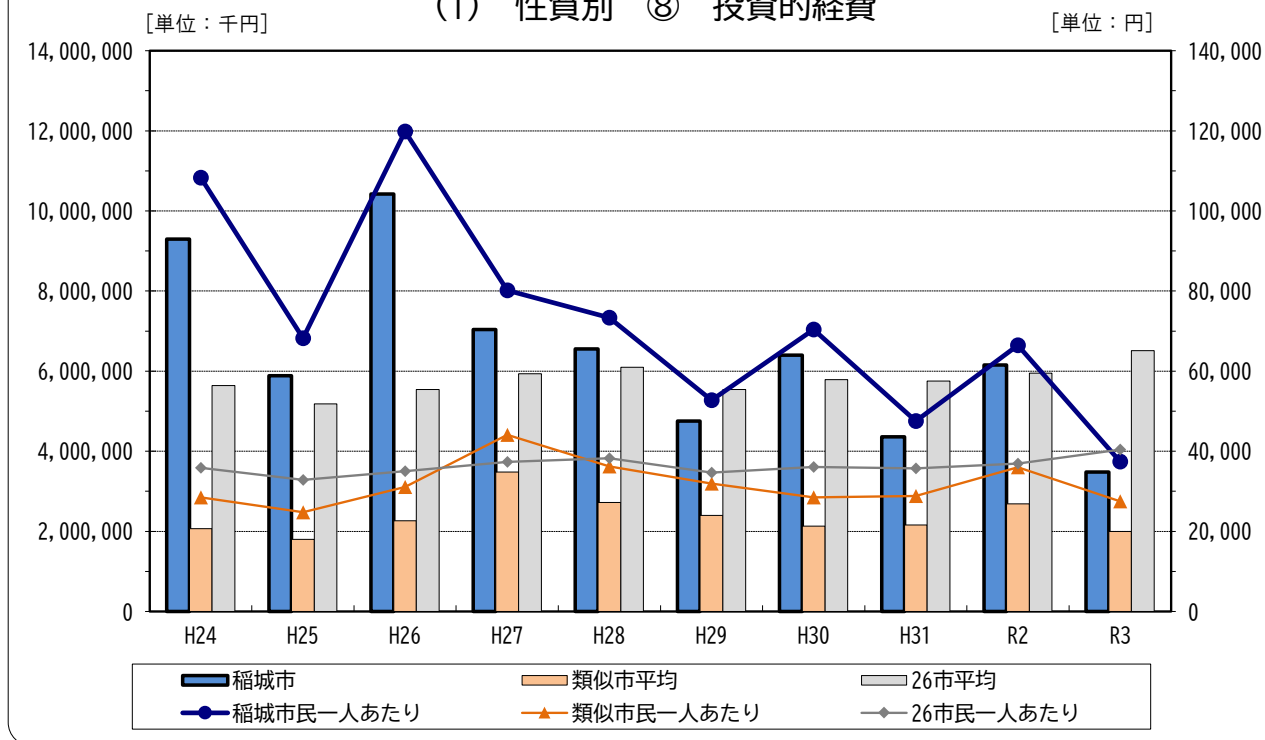
※その他：後期高齢者医療広域連合負担金、駐車場・介護サービス・上水道事業等

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 清瀬市[類似市]	44,183円
No.2. 福生市[類似市]	43,687円
No.3. 武蔵村山市[類似市]	43,035円
No.6. 国立市[類似市]	37,724円
No.8. 狛江市[類似市]	37,407円
No.11. 東大和市[類似市]	36,651円
No.13. あきる野市[類似市]	36,238円
No.15. 羽村市[類似市]	35,019円
No.24. 立川市	31,648円
No.25. 小金井市	27,920円
No.26. 稲城市	25,881円

参考：充当された一般財源の比率
稲城市 類似市 26市
84.9% 86.6% 85.8%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804	6,400,199	4,362,029	6,151,480	3,482,978
類似市平均	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826	2,133,648	2,158,493	2,690,148	1,999,030
26市平均	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070	5,791,183	5,750,787	5,950,007	6,512,272
市民一人あたり										
稲城市	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324	52,733	70,382	47,565	66,441	37,438
類似市平均	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236	31,913	28,468	28,844	35,998	27,506
26市平均	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243	34,660	36,095	35,727	36,916	40,406

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額は令和3年度を除いて上回っています。また、平成24、26年度は南山小学校の建設事業により、特に大幅な増となりました。

令和3年度は、予算編成において、財政危機アラート状態であるとし、普通建設事業は最小限での計上としたこと及び第一調理場建替移転工事請負費、庁舎空調設備改修工事請負費の減などにより、前年度比2,668,502千円(43.4%)の減、市民一人あたり額は29,003円(43.7%)の減となっています。

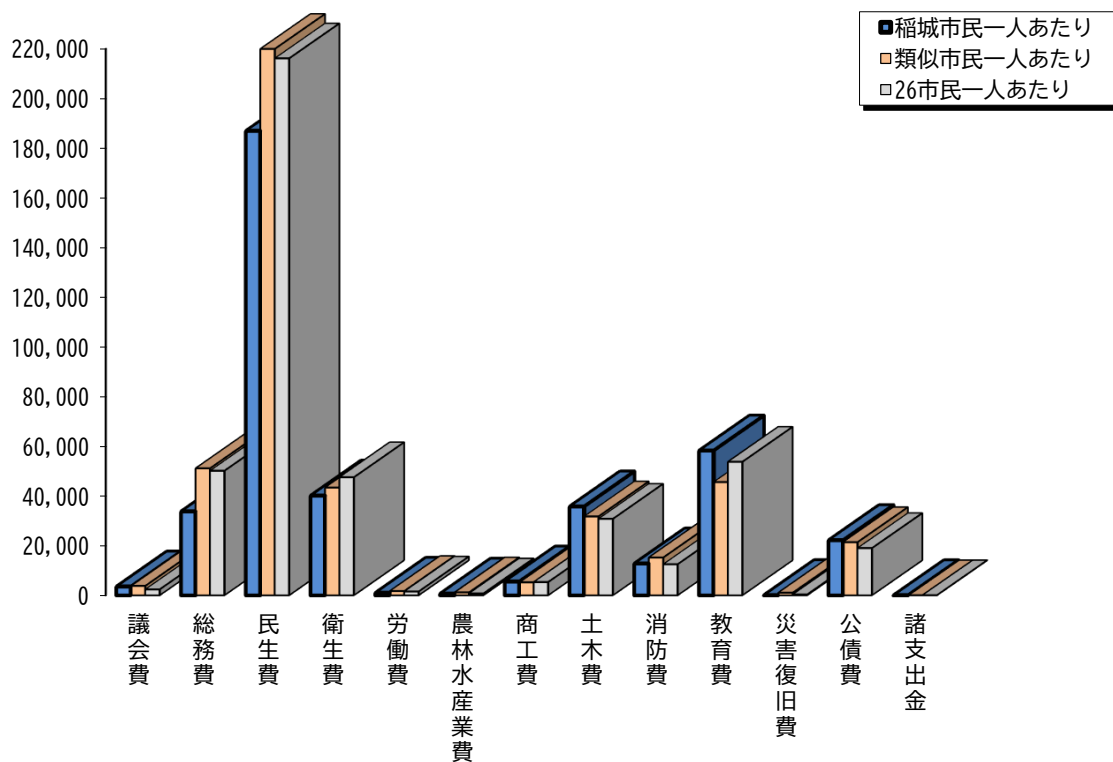
事業実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 多摩市	78,105円
No.8. あきる野市[類似市]	42,534円
No.9. 稲城市	37,438円
No.11. 清瀬市[類似市]	34,686円
No.13. 福生市[類似市]	31,050円
No.15. 武蔵村山市[類似市]	27,428円
No.16. 狛江市[類似市]	25,029円
No.17. 国立市[類似市]	23,853円
No.23. 羽村市[類似市]	18,608円
No.25. 東大和市[類似市]	16,199円
No.26. 青梅市	15,583円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	57.3%
類似市	16.8%
26市	24.5%

(2) 目的別 ① 令和3年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	
稲城市	326,099	3,138,388	17,395,994	3,727,626	91,952	59,392	514,031	3,320,500	1,187,144	5,413,125	3,387	2,060,727	0	37,238,365	
類似市平均	273,351	3,708,838	16,604,620	3,145,402	122,630	82,308	377,972	2,302,395	1,102,457	3,306,966	73,010	1,550,228	0	32,650,177	
26市平均	378,815	8,066,310	34,843,163	7,645,613	241,797	114,476	853,087	4,950,001	2,007,657	8,646,293	45,808	3,053,496	0	70,846,516	
市民一人あたり	稲城市	3,505	33,734	186,987	40,068	988	638	5,525	35,692	12,760	58,185	36	22,150	0	400,268
	類似市平均	3,761	51,033	228,478	43,280	1,687	1,133	5,201	31,681	15,170	45,503	1,005	21,331	0	449,263
	26市平均	2,350	50,048	216,189	47,438	1,500	710	5,293	30,713	12,457	53,647	284	18,946	0	439,575

傾向分析

上のグラフは、令和3年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費と民生費が小さく、教育費が大きいのが特徴です。教育費は、多摩ニュータウン地区内の学校買収費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。令和3年度の構成比率について、民生費は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金、衛生費は予防接種委託料の増などにより、増加しています。

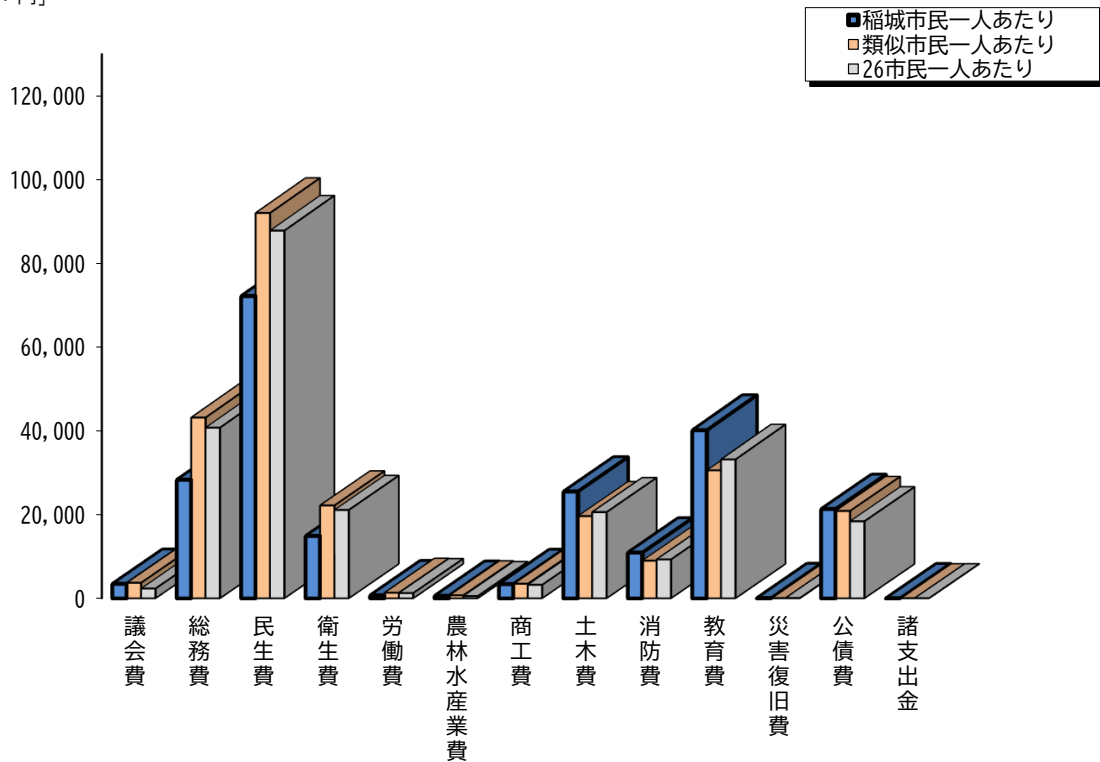
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の30%以上で推移していますが、令和3年度は上述の給付金により46.7%となっています。民生費の中の割合としては、特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費が約半分を占めています。

令和3年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	46.7% (R2 33.2%)
No.2. 教育費	14.5% (R2 16.3%)
No.3. 衛生費	10.0% (R2 6.9%)
No.4. 土木費	8.9% (R2 6.4%)
No.5. 総務費	8.4% (R2 28.1%)
No.6. 公債費	5.5% (R2 4.5%)
No.7. 消防費	3.2% (R2 2.4%)

(2) 目的別 ② 令和3年度歳出（一般財源）

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	325,087	2,668,686	6,741,906	1,403,695	66,842	54,462	318,735	2,403,552	1,028,706	3,772,689	3,387	2,010,111	0	20,797,858
類似市平均	272,778	3,166,122	6,701,280	1,632,850	96,765	51,192	254,624	1,444,767	661,703	2,249,592	707	1,535,596	0	18,067,976
26市平均	378,474	6,632,812	14,185,842	3,443,911	201,922	83,059	522,939	3,359,943	1,514,145	5,414,269	6,763	3,002,679	0	38,746,758
市民一人あたり														
稲城市	3,494	28,685	72,468	15,088	718	585	3,426	25,835	11,057	40,552	36	21,606	0	223,550
類似市平均	3,753	43,565	92,209	22,468	1,331	704	3,504	19,880	9,105	30,954	10	21,130	0	248,613
26市平均	2,348	41,154	88,018	21,368	1,253	515	3,245	20,847	9,395	33,594	42	18,631	0	240,410

傾向分析

令和3年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、前頁のグラフから特定財源を除いたものです。

歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)を各市と比較してみると、民生費は、稲城市が38.8%、類似市が40.4%、26市平均が40.7%となっています。民生費の約7割を占めている扶助費は、負担金などの特定財源が多いため、一般財源の比率は3割程度と比較的低くなっていますが、民生費における繰出金や人件費は、8割以上が一般財源となっています。

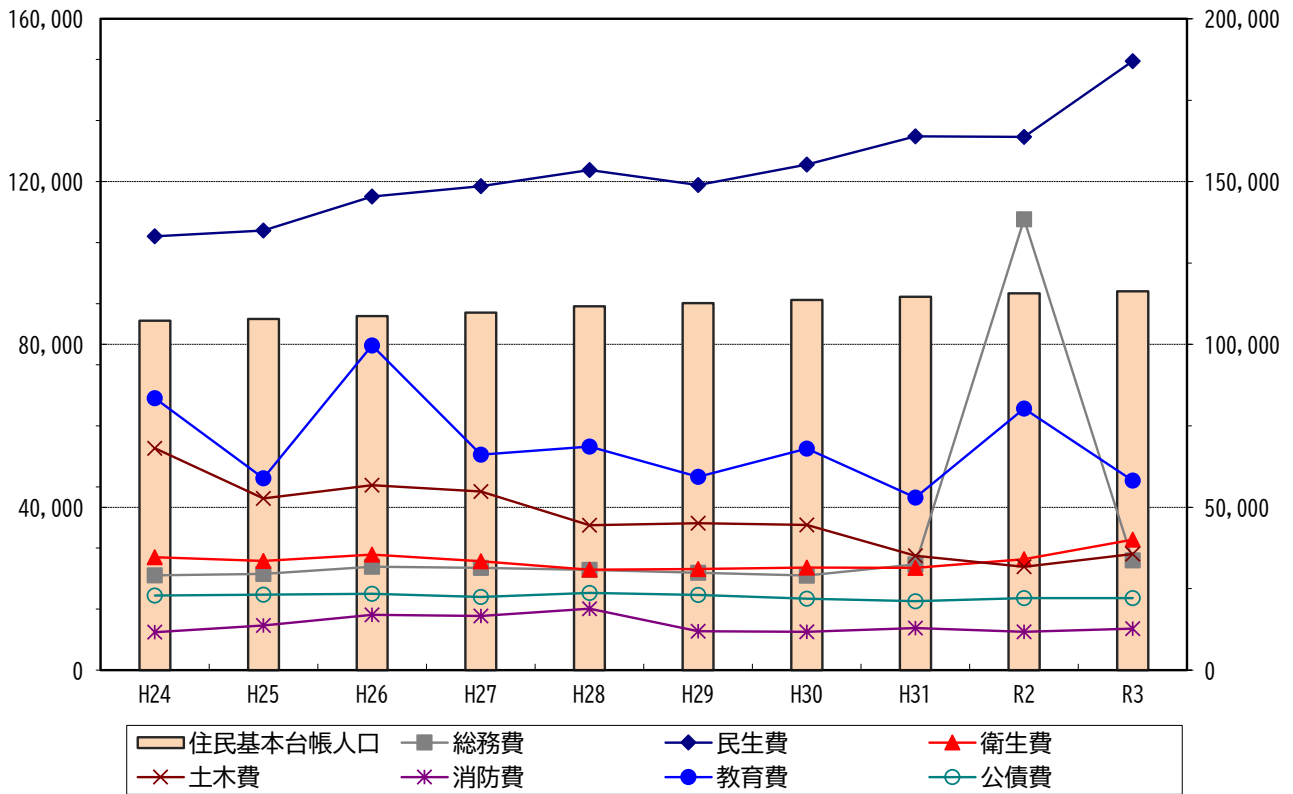
令和3年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	32.4% (R2 32.1%)
No.2. 教育費	18.1% (R2 20.3%)
No.3. 総務費	12.8% (R2 12.0%)
No.4. 土木費	11.6% (R2 11.1%)
No.5. 公債費	9.7% (R2 9.6%)
No.6. 衛生費	6.7% (R2 6.2%)
No.7. 消防費	4.9% (R2 4.9%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較

[単位：人]

[単位：円]



(単位：人、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
住民基本台帳人口	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585	93,033
市 民 一 人 あ た り										
総務費	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751	29,865	29,059	32,446	138,419	33,734
民生費	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597	148,966	155,209	163,942	163,766	186,987
衛生費	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835	31,080	31,464	31,394	34,077	40,068
土木費	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456	45,078	44,605	35,077	31,724	35,692
消防費	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872	11,961	11,733	12,915	11,799	12,760
教育費	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643	59,391	68,042	52,998	80,281	58,185
公債費	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120	22,150

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、子ども手当の創設以降大幅な増となり、子育て支援関連による児童福祉費や高齢化の進展に伴う老人福祉費、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。

教育費は、平成24年度は南山小学校用地買収費により増、平成26年度は南山小学校新築工事及び第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増、令和2年度は第一調理場建替移転工事請負費等、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費などにより増となっています。

総務費は、令和2年度は、特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費などの影響により大幅な増となりました。

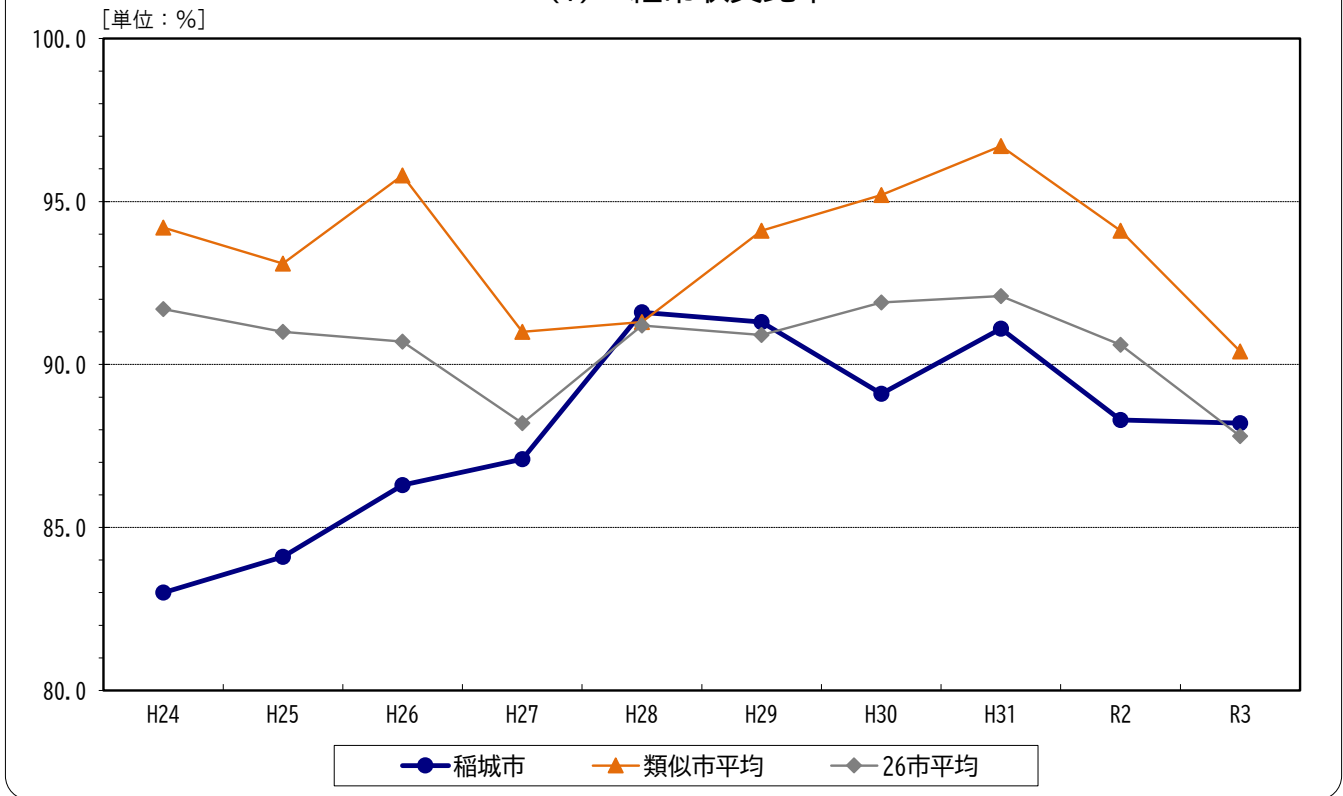
令和3年度は、民生費が子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、民間保育所運営委託料などの影響により大幅な増となっています。

I 財政状況

4 決算に基づく 財政指標の状況

- (1) 経常収支比率
- (2) 財政力指数
- (3) 健全化判断比率
 - ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率

(1) 経常収支比率



(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	83.0	84.1	86.3	87.1	91.6	91.3	89.1	91.1	88.3	88.2
類似市平均	94.2	93.1	95.8	91.0	91.3	94.1	95.2	96.7	94.1	90.4
26市平均	91.7	91.0	90.7	88.2	91.2	90.9	91.9	92.1	90.6	87.8

傾向分析

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費のような容易に縮減できない経常的経費に、市税や普通交付税といった経常一般財源が、どれだけ充当されたののかを見ることで、財政構造の弾力性を測る指標です。これは歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な尺度であり、数値が高くなると、それだけ新たな市民ニーズに応える余力が少なくなっているといえます。

令和3年度は、前年度より0.1ポイント減でほぼ横ばいですが、26市中13位で類似市平均を下回っているものの、26市平均より高い数値となりました。

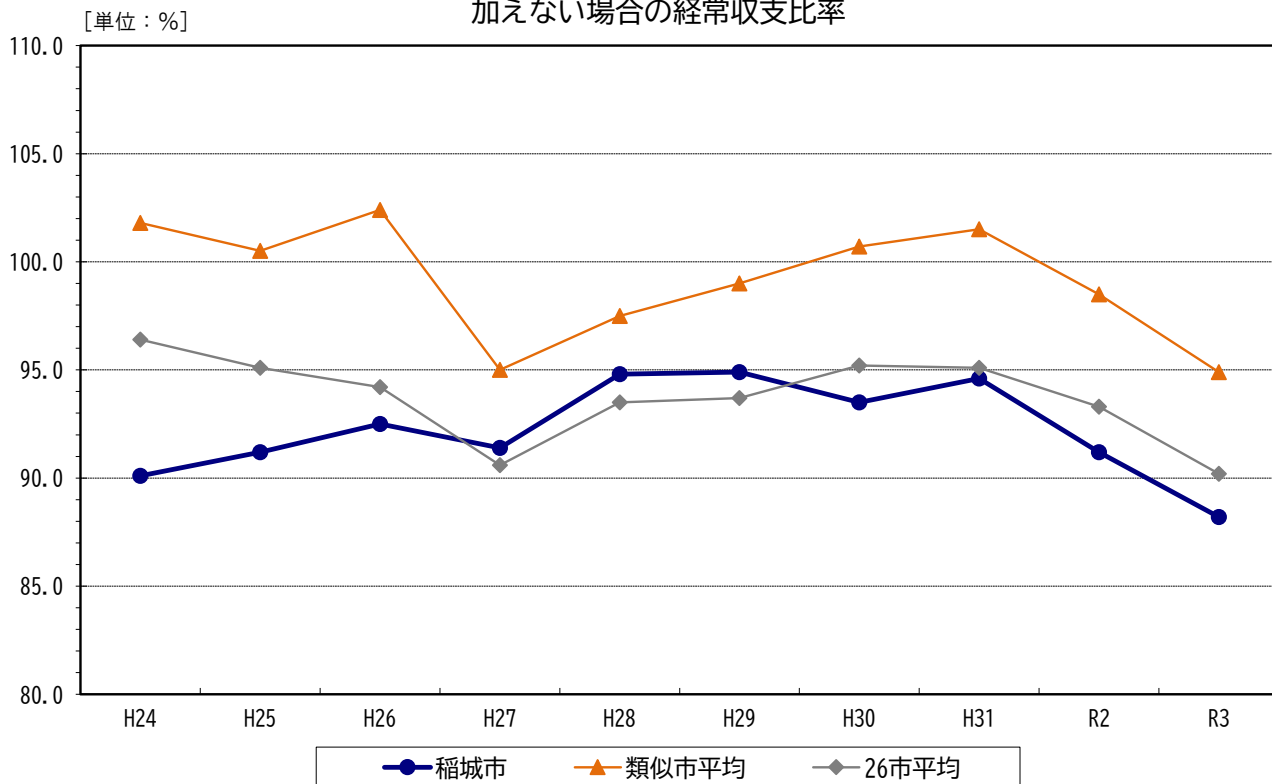
令和3年度決算26市比較データ
経常収支比率(抜粋)

No.1. 小平市	83.1%
No.6. 福生市[類似市]	85.7%
No.12. 狛江市[類似市]	87.7%
No.13. 稲城市	88.2%
No.14. 武蔵村山市[類似市]	88.3%
No.15. 清瀬市[類似市]	88.5%
No.19. 東大和市[類似市]	90.8%
No.20. 羽村市[類似市]	91.4%
No.23. あきる野市[類似市]	92.3%
No.26. 国立市[類似市]	97.4%

参考：経常収支比率の算式

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$$

(参考)減税補てん債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	90.1	91.2	92.5	91.4	94.8	94.9	93.5	94.6	91.2	88.2
類似市平均	101.8	100.5	102.4	95.0	97.5	99.0	100.7	101.5	98.5	94.9
26市平均	96.4	95.1	94.2	90.6	93.5	93.7	95.2	95.1	93.3	90.2

傾向分析

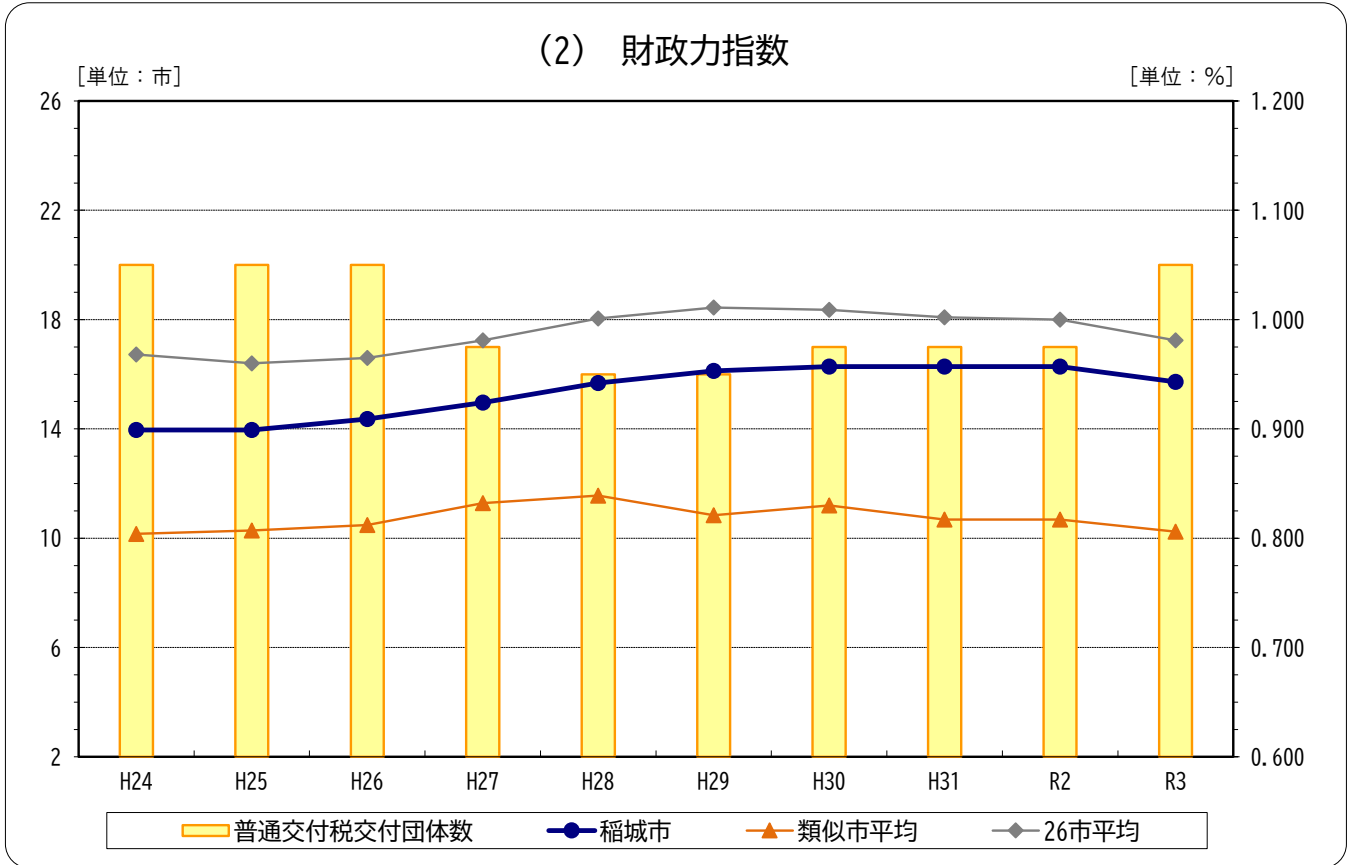
減税補てん債と臨時財政対策債は、その元利償還金が、全額基準財政需要額に算入され、普通交付税として措置されます。そのため、地方交付税の代替財源と考えられており、経常収支比率の算定においては、経常一般財源として算入されています。これらを加えなかった場合の経常収支比率は、類似市平均が94.9%、26市平均が90.2%となり、通常の経常収支比率よりも高くなりますが、稲城市は令和3年度については臨時財政対策債の借入を行わなかったため通常の経常収支比率と同じ比率となっています。

令和3年度決算26市比較データ
経常収支比率(抜粋)

No.1. 武蔵野市	84.2%
No.2. 福生市[類似市]	85.7%
No.9. 稲城市	88.2%
No.11. 狛江市[類似市]	90.3%
No.20. 武蔵村山市[類似市]	95%
No.21. 清瀬市[類似市]	95.2%
No.22. 東大和市[類似市]	97.1%
No.23. 国立市[類似市]	97.4%
No.24. 羽村市[類似市]	98.3%
No.26. あきる野市[類似市]	99.7%

参考：経常収支比率の算式	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源-(減税補てん債+臨時財政対策債)}} \times 100 (\%)$
--------------	--

(2) 財政力指数



(単位：市、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
普通交付税交付団体数	20	20	20	17	16	16	17	17	17	20
稲城市	0.899	0.899	0.909	0.924	0.942	0.953	0.957	0.957	0.957	0.943
類似市平均	0.804	0.807	0.812	0.832	0.839	0.821	0.830	0.817	0.817	0.806
26市平均	0.968	0.960	0.965	0.981	1.001	1.011	1.009	1.002	1.000	0.981

傾向分析

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、1を超えると収入超過団体となり、普通交付税が交付されません。普通交付税算定上の標準的団体を前提としたものではありませんが、この多寡をもって国庫補助金補助率の嵩上げや割落しが行われる場合もあります。

26市の普通交付税交付団体数については、平成24年度～平成26年度は、リーマンショックを契機とした日本経済の低成長から税収減となったことによる基準財政収入額の減により増加し、その後は税収増などにより減少していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により基準財政収入額が減となったことなどから、26市中20市が交付団体となりました。

令和3年度決算26市比較データ
財政力指数(抜粋)

No.1. 武蔵野市	1.484 (単年度No.1 : 1.141)
No.9. 国立市[類似市]	0.990 (単年度No.9 : 0.966)
No.11. 羽村市[類似市]	0.963 (単年度No.12 : 0.925)
No.14. 稲城市	0.943 (単年度No.13 : 0.911)
No.18. 狛江市[類似市]	0.864 (単年度No.18 : 0.821)
No.19. 東大和市[類似市]	0.823 (単年度No.20 : 0.786)
No.22. 武蔵村山市[類似市]	0.807 (単年度No.22 : 0.779)
No.24. 福生市[類似市]	0.747 (単年度No.24 : 0.713)
No.25. あきる野市[類似市]	0.703 (単年度No.25 : 0.679)
No.26. 清瀬市[類似市]	0.674 (単年度No.26 : 0.650)

参考：財政力指数の算式

※1を超える団体は交付税不交付となる。

基準財政収入額
基準財政需要額 (3年平均)

(3) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標（健全化判断比率）を公表しています。

この健全化判断比率については、市が財政破綻をきたさないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（早期健全化基準）を示し、この基準を一つでも超えた場合は、市議会の議決を経た上で、財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定しなければならないこととなります。

また、将来負担比率を除く三つの指標については、財政状況の危険範囲（財政再生基準）を示し、三つの比率のうち一つでもこの基準を超えた場合は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経た上で、「財政再生計画」を策定し、国や都の関与のもとで、市の再生作業に着手することとなります。

(3)－① 実質赤字比率

(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	12.67	12.67	12.66	12.65	12.63	12.62	12.62	12.62	12.58	12.53
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

実質赤字比率は、市の一般会計等（一般会計と一部の特別会計）の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を、市の一般財源の標準規模（標準財政規模）の額で除して得た指標です。市の会計は、単年度において収支が均衡することが原則です。やむを得ず赤字が生じる場合であっても、翌年度に繰り越された赤字が解消できなければさらに累積してしまい、解消不可能な金額に膨らんでしまうこともあります。この比率が高くなるほど深刻な事態になりますが、まずは、赤字を出さないように財政規律を守っていくことが重要です。

令和3年度決算で見ると、一般会計等の実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：実質赤字比率の算式	$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
--------------	---

(3)－② 連結実質赤字比率

(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	17.67	17.67	17.66	17.65	17.63	17.62	17.62	17.62	17.58	17.53
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

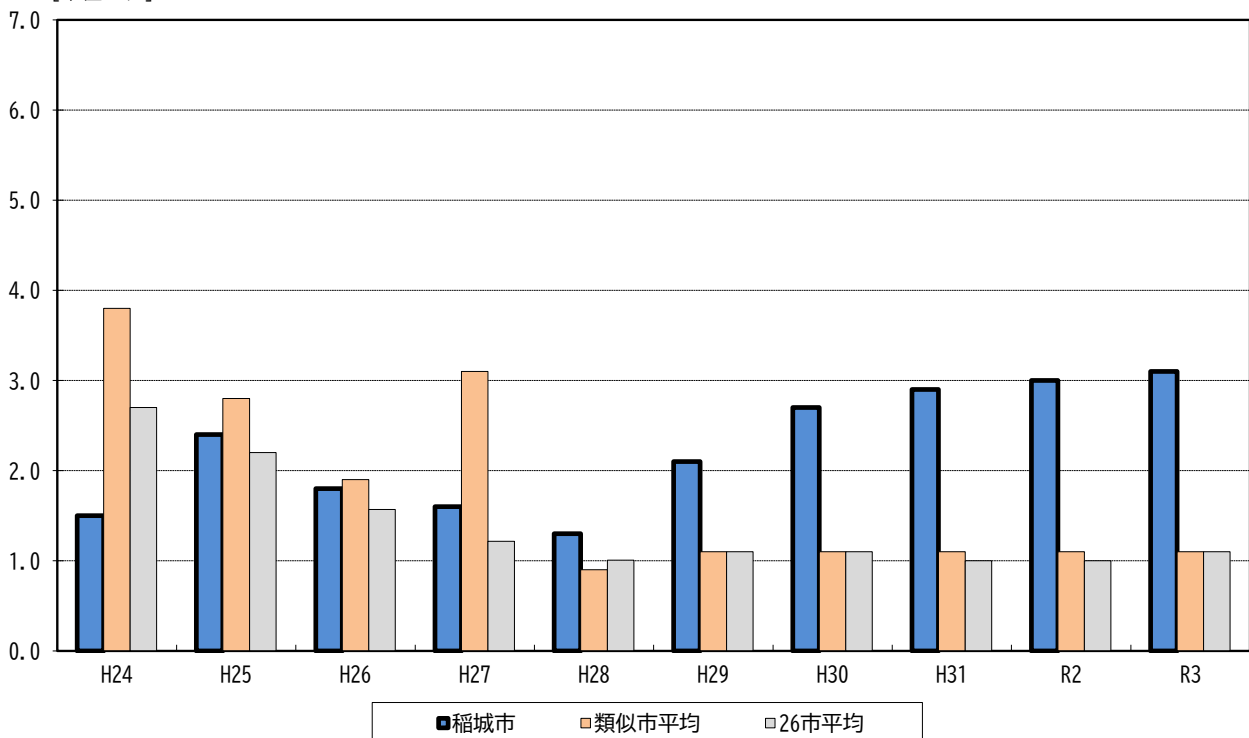
連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を標準財政規模の額で除して得た指標です。公営企業などの特別会計もすべて連結することによって市全体の財政状況がわかります。連結決算の赤字も、本来は生じないはずのものであり、この比率が高くなるほど解消が困難になったり、解消期間が長期に及んだりする可能性があります。連結赤字が生じた場合は、その原因を明らかにするとともに、早期に十分な対策を講ずる必要があります。

令和3年度決算で見ると、全ての会計を連結した実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：連結実質赤字比率の算式	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
----------------	---

(3)-③ 実質公債費比率

[単位：％]



(単位：％)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	1.5	2.4	1.8	1.6	1.3	2.1	2.7	2.9	3.0	3.1
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
類似市平均	3.8	2.8	1.9	3.1	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
26市平均	2.7	2.2	1.6	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1

傾向分析

実質公債費比率は、一般会計などの歳出のうち、借入金に対する返済やそれに準じた経費を、標準財政規模を基本とする額で除して得た数値の3カ年平均による指標です。借入金の返済は義務的経費であり、ひとたび増大してしまうと短期間で削減することが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが重要です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性も高まります。この指標が18%以上になると、地方債を発行する際に総務大臣または都道府県知事の許可が必要となります。

令和3年度は、平成31年度の第一調理場立替移転事業債の元金償還が開始されたことなどにより、0.1ポイントの増となりました。早期健全化基準からは大きく下回る数値で推移しています。

No.1. 福生市[類似市]	-3.0%
No.3. 東大和市[類似市]	-1.5%
No.9. 羽村市[類似市]	-0.6%
No.10. 国立市[類似市]	0.7%
No.12. 武蔵村山市[類似市]	0.8%
No.15. 狛江市[類似市]	1.4%
No.23. 稲城市	3.1%
No.25. 清瀬市[類似市]	3.9%
No.26. あきる野市[類似市]	6.0%

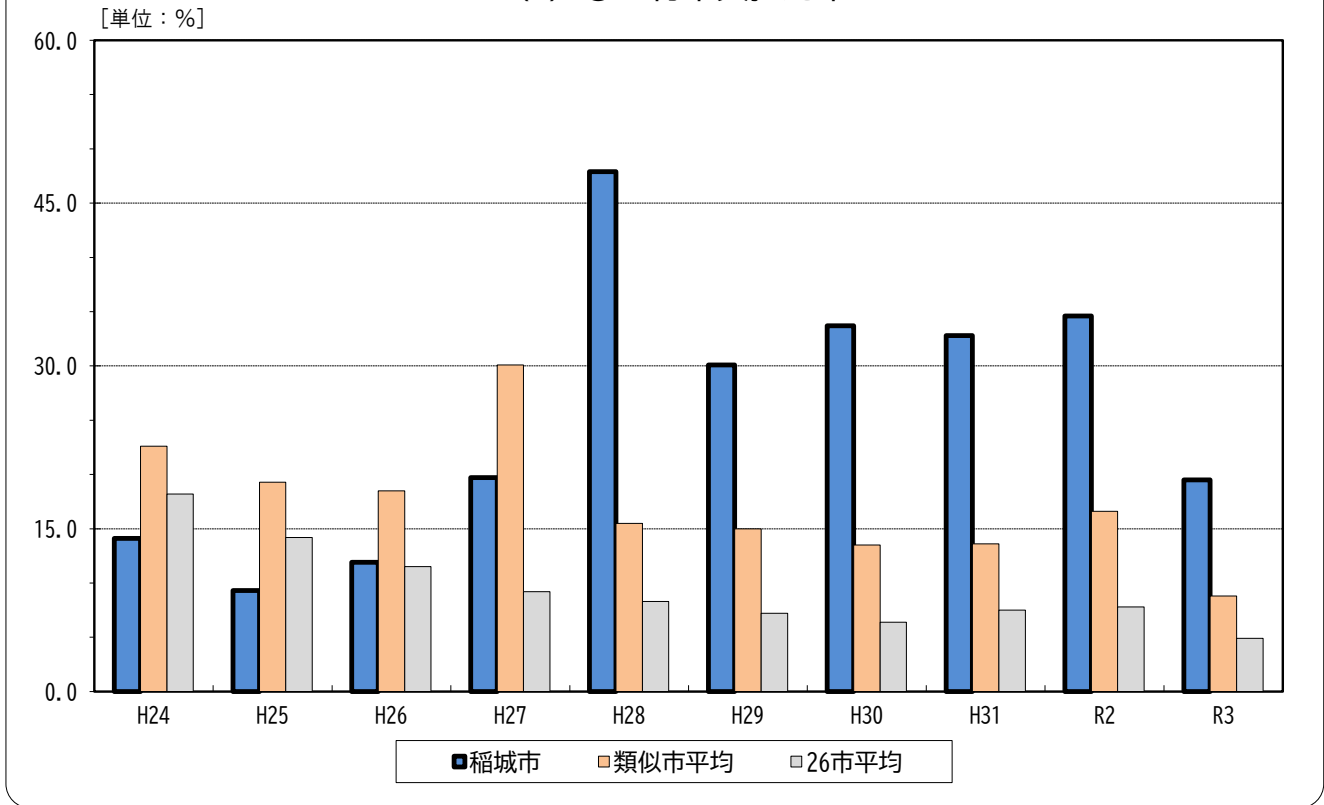
参考：実質公債費比率の算式

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 (\%)$$

(3年平均)

A：地方債の元利償還金
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの
 C：AやBに充てられる特定財源
 D：AやBに係り普通交付税に算入された額
 E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3)-④ 将来負担比率



※単純平均を使用（単位：％）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	14.1	9.3	11.9	19.7	47.9	30.1	33.7	32.8	34.6	19.5
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
類似市平均	22.6	19.3	18.5	30.1	15.5	15.0	13.5	13.6	16.6	8.8
26市平均	18.2	14.2	11.5	9.2	8.3	7.2	6.4	7.5	7.8	4.9

傾向分析

将来負担比率は、一般会計などが将来的に負担することになる実質的な負債を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金などの額を差し引いた上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

平成28年度は、病院事業会計の経常利益がなかったことから企業債の償還に係る繰出基準額約30億円がそのまま将来負担額となり、47.9%となりました。

令和3年度は、地方債現在高の減などにより、前年度より15.1ポイント減となりました。

令和3年度決算26市比較データ
将来負担比率（抜粋）

国立市[類似市]	なし
福生市[類似市]	なし
狛江市[類似市]	なし
東大和市[類似市]	なし
武蔵村山市[類似市]	なし
No.19. 羽村市[類似市]	0.3%
No.24. 稲城市	19.5%
No.25. あきる野市[類似市]	33.1%
No.26. 清瀬市[類似市]	37.2%
将来負担比率なし	18市（うち類似市5市）
将来負担比率あり	8市（うち類似市3市）

参考：将来負担比率の算式

$$\frac{A-B}{C-D} \times 100 (\%)$$

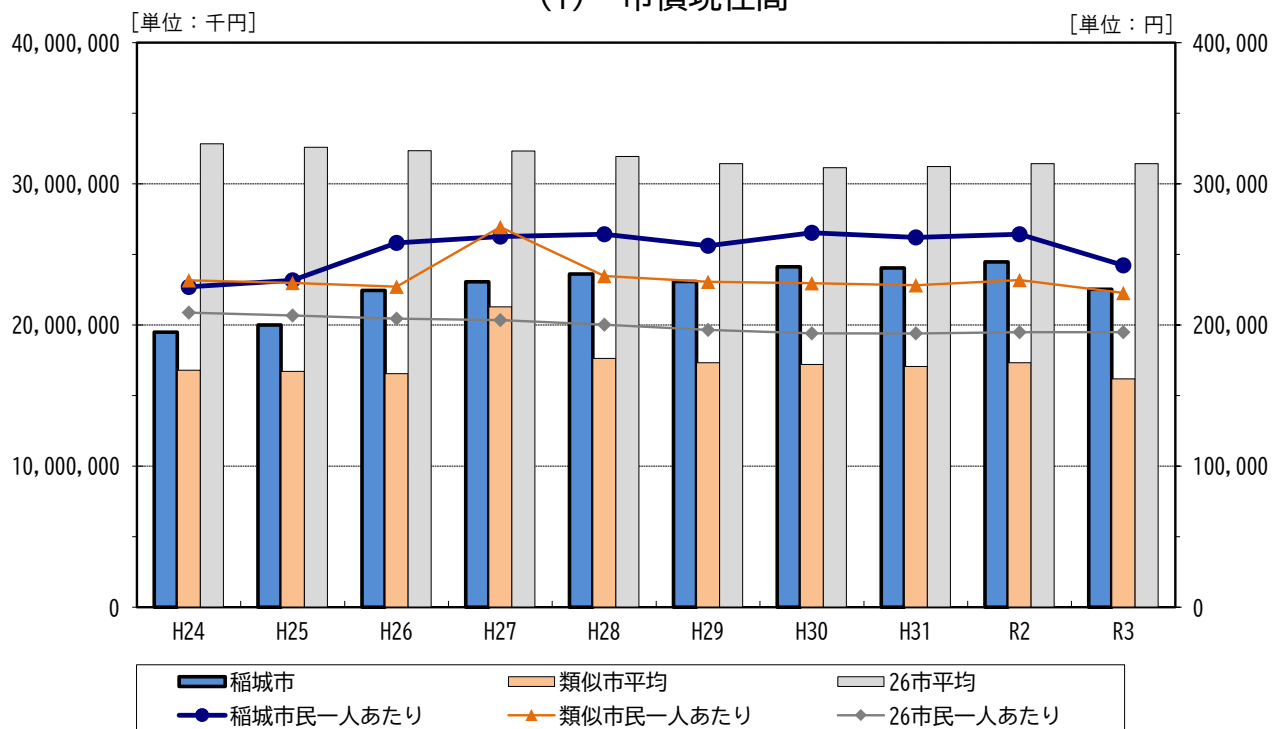
A：将来負担額
B：充当可能基金額等
C：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）
D：地方債の元利償還金等に係り
普通交付税に算入された額

Ⅱ 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,026,219	24,454,744	22,531,597
類似市平均	16,790,625	16,703,161	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649	17,199,238	17,063,898	17,326,003	16,182,101
26市平均	32,827,354	32,586,577	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201	31,146,212	31,216,235	31,417,768	31,419,125
市民一人あたり										
稲城市	226,989	231,679	258,160	262,572	264,336	256,065	265,280	261,992	264,133	242,189
類似市平均	231,499	229,714	227,096	269,359	234,571	230,519	229,482	228,026	231,848	222,664
26市平均	208,706	206,678	204,433	203,470	200,138	196,448	194,124	193,931	194,926	194,944

傾向分析

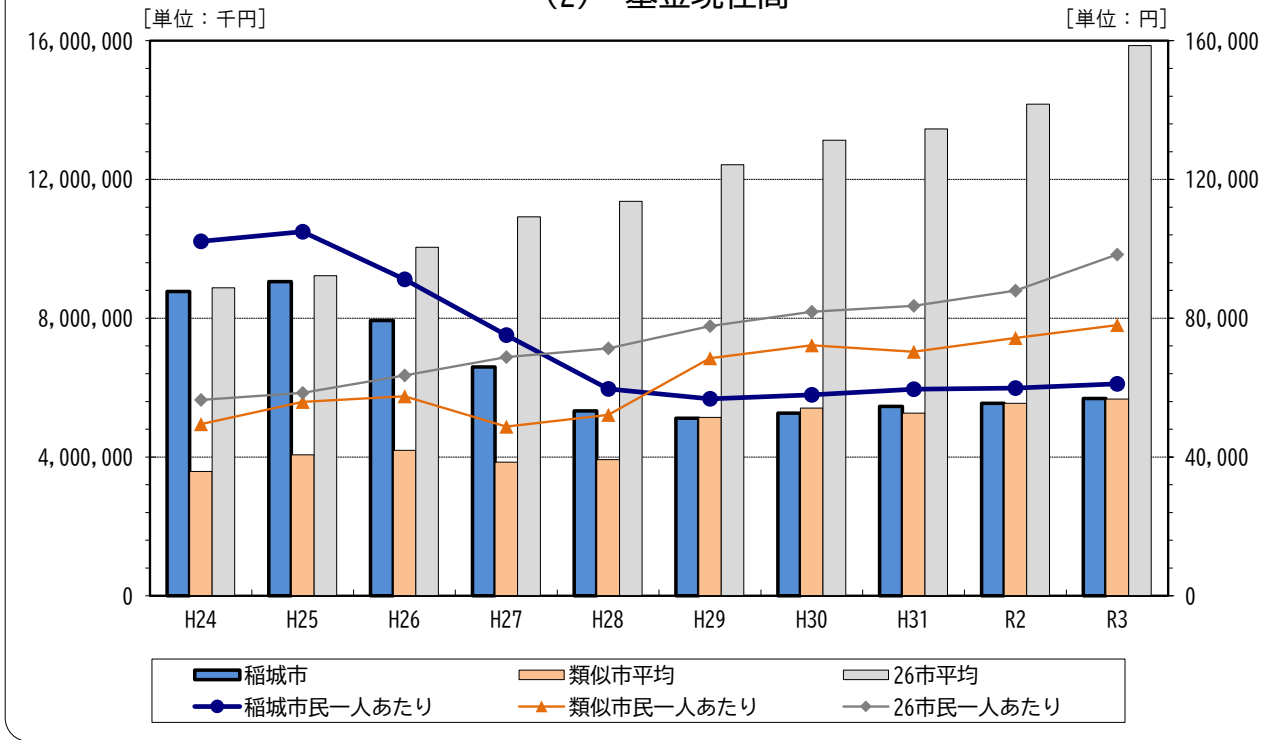
令和3年度末の市債現在高は、前年度比1,923,147千円（7.9%）の減、市民一人あたり額21,944円（8.3%）の減となっています。これは第一調理場建替移転事業債や臨時財政対策債の皆減など新規の市債借入を最小限としたことに加え、市債の元金償還が進んだことによるものです。

(単位：千円、円、%)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	9,033,119	9,157,817	2,441,313	959,139	940,209	22,531,597
市民一人あたり内訳	97,096	98,436	26,241	10,310	10,106	242,189
構成比	40.1	40.6	10.8	4.3	4.2	100.0

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. あきる野市〔類似市〕	326,992円
No.2. 清瀬市〔類似市〕	287,053円
No.7. 稲城市	242,189円
No.8. 東大和市〔類似市〕	234,470円
No.9. 狛江市〔類似市〕	221,974円
No.12. 武蔵村山市〔類似市〕	205,400円
No.13. 羽村市〔類似市〕	195,189円
No.19. 国立市〔類似市〕	151,177円
No.24. 福生市〔類似市〕	117,425円
No.26. 武蔵野市	81,240円

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	5,458,582	5,545,097	5,682,810
類似市平均	3,586,373	4,061,025	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104	5,412,471	5,263,280	5,551,335	5,669,558
26市平均	8,880,175	9,226,443	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035	13,130,009	13,453,843	14,172,296	15,855,128
市民一人あたり										
稲城市	102,188	104,940	91,225	75,087	59,646	56,757	57,886	59,523	59,892	61,084
類似市平均	49,447	55,850	57,524	48,763	52,187	68,448	72,216	70,334	74,285	78,012
26市平均	56,458	58,518	63,495	68,753	71,287	77,711	81,835	83,582	87,929	98,375

傾向分析

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

稲城市は、第四次長期総合計画の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向でした。

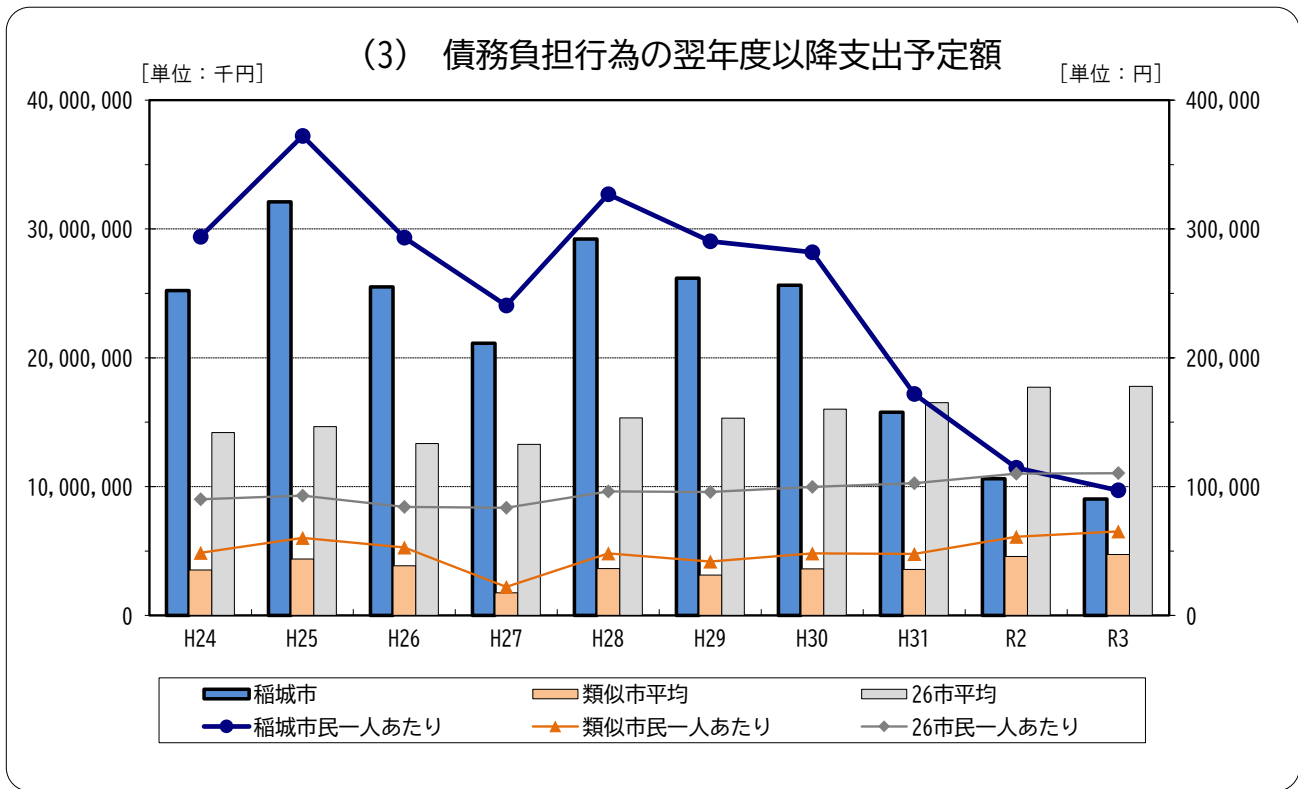
令和3年度は、当初予定していた基金の取り崩しを最小限としたこと、決算剰余金の積立金の増などにより、基金現在高は前年度比137,713千円（2.5%）の増となり、4年連続の増加となっています。

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	1,446,979	2,987,320	1,000,793	114,596	133,122	5,682,810
市民一人あたり内訳	15,553	32,110	10,758	1,232	1,431	61,084

令和3年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	344,452円
No.3. 福生市[類似市]	173,969円
No.10. 武蔵村山市[類似市]	89,017円
No.11. 国立市[類似市]	87,514円
No.14. 東大和市[類似市]	79,168円
No.17. 狛江市[類似市]	66,884円
No.16. 稲城市	61,084円
No.22. 羽村市[類似市]	54,473円
No.25. 清瀬市[類似市]	47,801円
No.26. あきる野市[類似市]	46,268円



(単位：千円、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
稲城市	25,222,798	32,108,992	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299	25,636,318	15,761,210	10,620,756	9,027,646
類似市平均	3,520,461	4,369,630	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013	3,612,714	3,569,742	4,565,220	4,737,927
26市平均	14,194,137	14,644,878	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920	16,019,802	16,516,483	17,726,142	17,790,762
市民一人あたり										
稲城市	293,832	372,200	293,171	240,476	326,922	290,423	281,919	171,867	114,714	97,037
類似市平均	48,538	60,094	52,837	22,139	48,232	41,720	48,203	47,703	61,090	65,193
26市平均	90,242	92,884	84,310	83,569	96,178	95,788	99,846	102,609	109,979	110,385

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

平成25、28年度に額が増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していたことが主な理由となります。

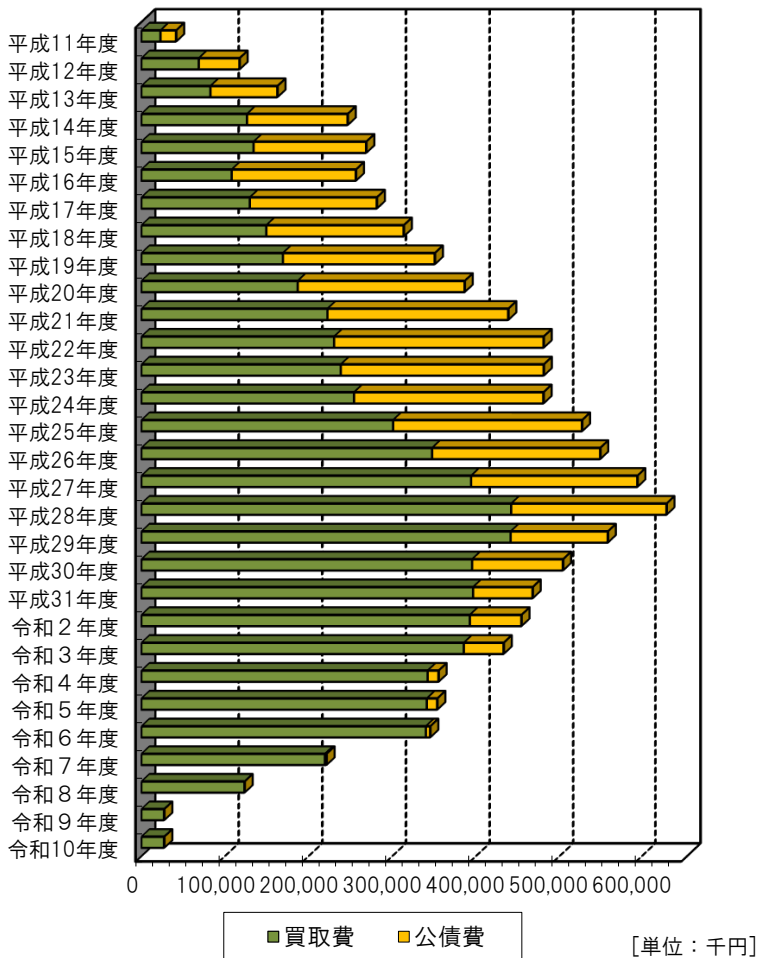
令和3年度は、多摩ニュータウン学校買取費の着実な返済が進んでいることなどにより、前年度比1,593,110千円（15.0%）の減となりました。

(単位：千円、円)

	NT学校買取	iプラザ運営	公園管理運営	中央図書館運営	その他	合計
総額	2,842,879	1,652,631	668,938	511,401	3,351,797	9,027,646
市民一人あたり内訳	30,558	17,764	7,190	5,497	36,028	97,037

令和3年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 八王子市	255,141円
No.6. 羽村市〔類似市〕	118,709円
No.9. 福生市〔類似市〕	97,372円
No.10. 稲城市	97,037円
No.11. 清瀬市〔類似市〕	95,672円
No.13. 武蔵村山市〔類似市〕	84,469円
No.16. 国立市〔類似市〕	69,629円
No.19. 東大和市〔類似市〕	33,762円
No.22. あきる野市〔類似市〕	31,101円
No.24. 狛江市〔類似市〕	25,154円
No.26. 東村山市	18,001円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



(単位：千円)

	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校等を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費(借入金の元利償還金)で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

多摩ニュータウン開発

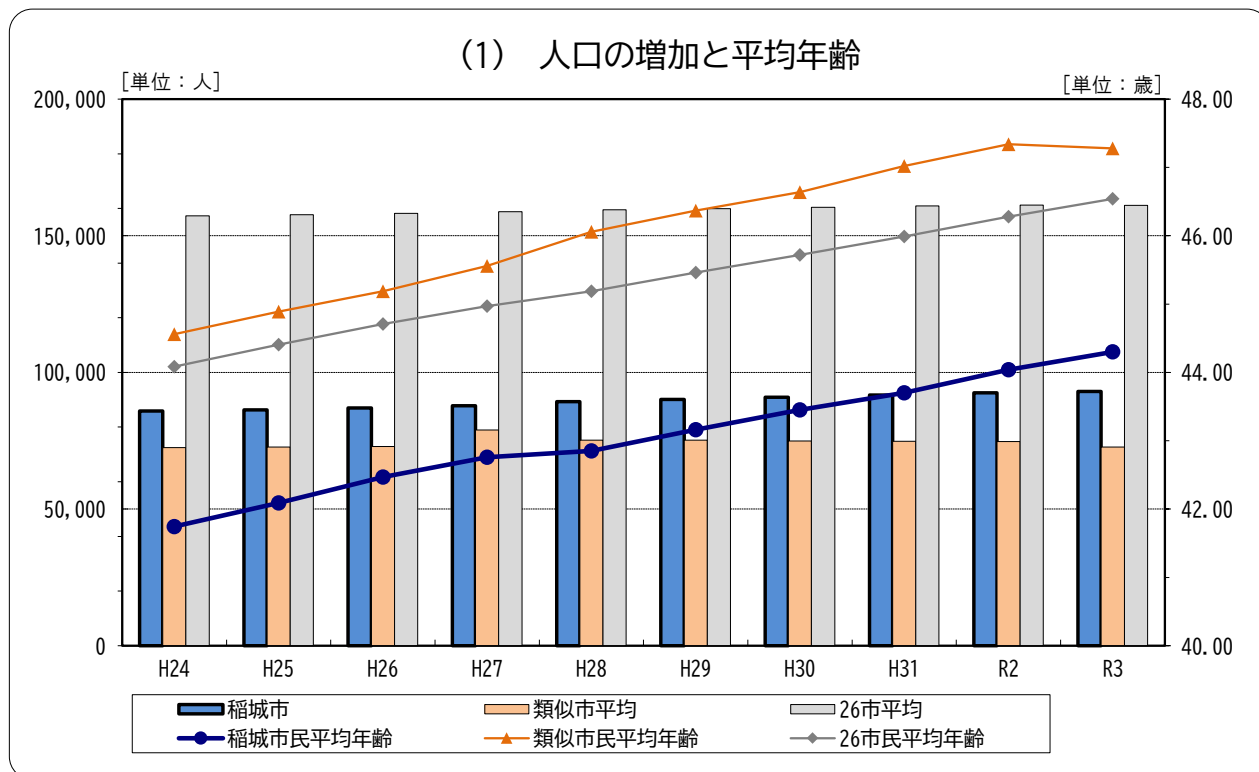
年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円) 第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度	向陽台地区	城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円) 第六中学校 (総買取額 67.0億円) 第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

Ⅱ 現在の状況と課題

2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585	93,033	
類似市平均	72,530	72,713	72,851	78,973	75,180	75,168	74,948	74,833	74,730	72,675	
26市平均	157,290	157,668	158,155	158,810	159,509	159,926	160,445	160,966	161,178	161,170	
平均年齢	稲城市	41.74	42.09	42.47	42.76	42.85	43.16	43.45	43.70	44.04	44.30
	類似市平均	44.56	44.89	45.19	45.56	46.06	46.37	46.64	47.02	47.34	47.28
	26市平均	44.09	44.41	44.71	44.97	45.19	45.46	45.72	45.99	46.28	46.54

傾向分析

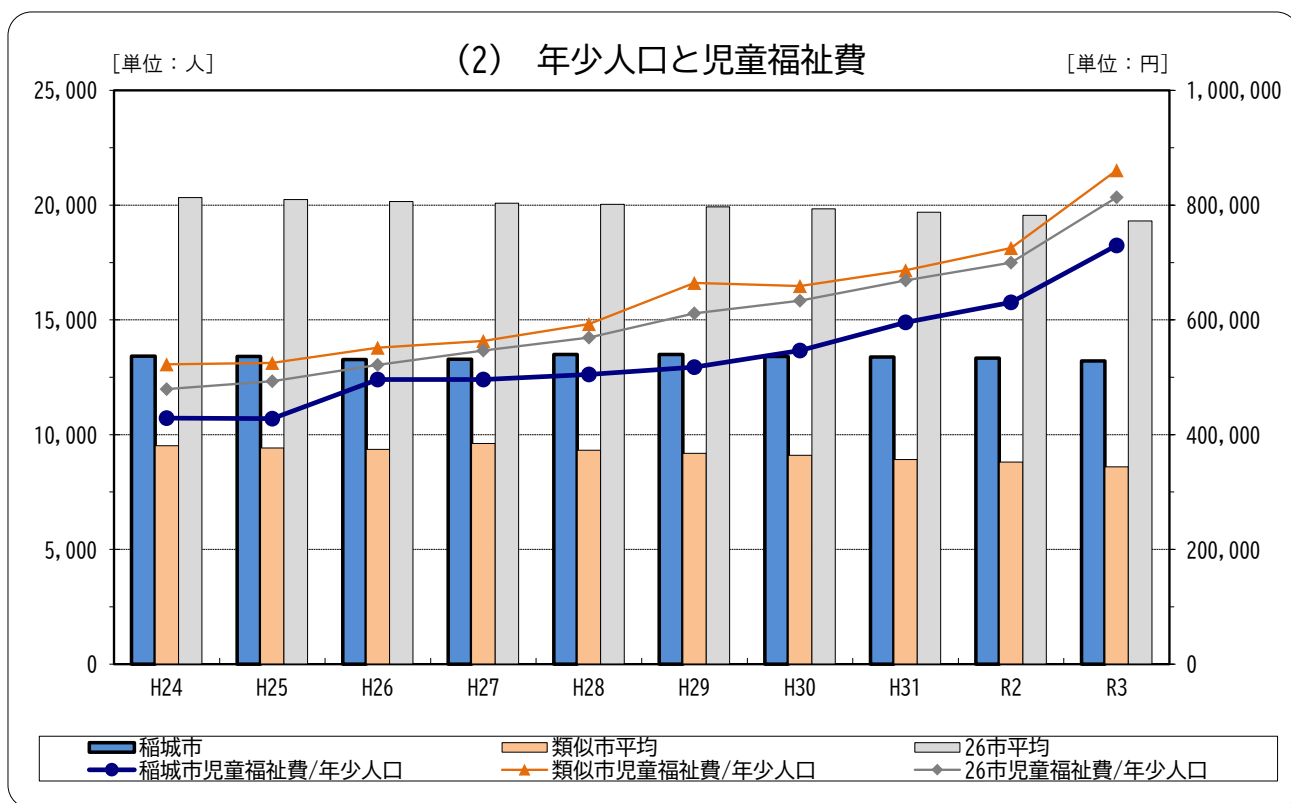
稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では8.4%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

また、市民の平均年齢は、令和3年度では44.30歳となり、平成24年度から2.56歳上がりましたが、26市中1番低くなっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

令和3年度決算26市比較データ
市民平均年齢（抜粋）

No.1. 稲城市	44.30歳
No.12. 狛江市【類似市】	46.26歳
No.13. 国立市【類似市】	46.37歳
No.14. 武蔵村山市【類似市】	46.49歳
No.16. 羽村市【類似市】	47.23歳
No.19. 東大和市【類似市】	47.44歳
No.21. 清瀬市【類似市】	47.85歳
No.22. 福生市【類似市】	47.92歳
No.25. あきる野市【類似市】	48.65歳
No.26. 青梅市	49.75歳
参考. 東京都	45.51歳



(単位：人、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	13,418	13,407	13,270	13,284	13,499	13,498	13,403	13,384	13,334	13,213	
類似市平均	9,516	9,425	9,362	9,617	9,316	9,192	9,102	8,911	8,807	8,593	
26市平均	20,335	20,248	20,157	20,088	20,035	19,920	19,844	19,688	19,560	19,316	
年少人口当たり	稲城市	428,839	427,961	496,263	496,248	504,989	517,577	546,501	595,898	630,645	729,941
	類似市平均	522,526	525,078	551,292	563,310	592,944	664,679	659,269	686,579	725,518	860,726
	26市平均	479,391	493,197	521,750	546,618	569,221	611,502	633,709	669,014	699,947	813,583

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、平成24年度までは年々増加傾向にありましたが、平成25、26年度は減となり、平成28年度は土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びています。令和3年度の全人口に占める年少人口の割合は0.24ポイント下がり、14.21%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

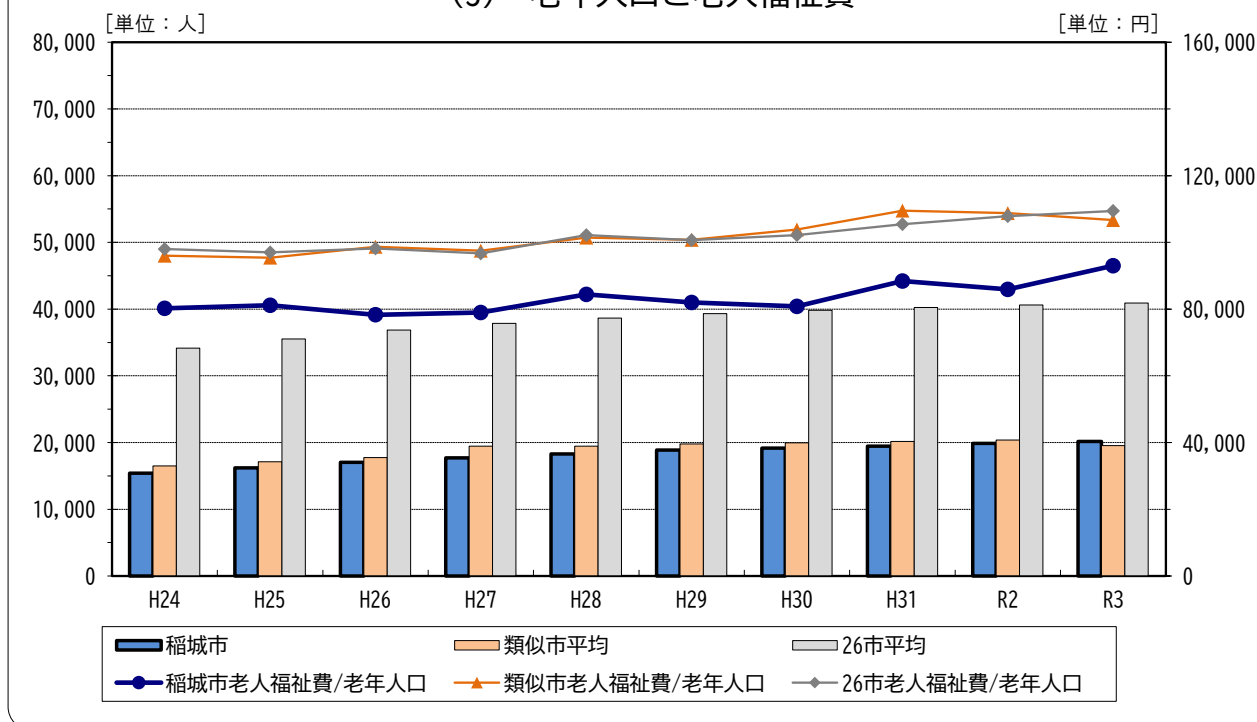
児童福祉費は、保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当の増などに伴って年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。

令和3年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、子育て世帯臨時特別給付金や民間保育所等運営委託料の増などにより、前年度比99,296円（15.7%）の増となっています。

令和3年度決算26市比較データ
年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	14.21%
No.2. 武蔵村山市[類似市]	13.08%
No.9. 東大和市[類似市]	12.38%
No.13. あきる野市[類似市]	11.92%
No.17. 狛江市[類似市]	11.83%
No.20. 羽村市[類似市]	11.75%
No.21. 清瀬市[類似市]	11.72%
No.22. 国立市[類似市]	11.19%
No.26. 福生市[類似市]	10.07%
参考. 東京都	11.46%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
稲城市	15,416	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857	19,151	19,473	19,859	20,153	
類似市平均	16,510	17,125	17,766	19,451	19,469	19,788	19,970	20,183	20,357	19,549	
26市平均	34,162	35,514	36,860	37,855	38,659	39,327	39,806	40,228	40,633	40,902	
老人 人当 たり	稲城市	80,233	81,126	78,284	78,977	84,436	82,011	80,853	88,437	85,944	93,016
	類似市平均	96,034	95,407	98,653	97,489	101,438	100,785	103,900	109,504	108,801	106,688
	26市平均	98,020	96,994	98,158	96,708	102,185	100,710	102,169	105,469	107,887	109,417

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、令和3年度は全人口に占める老年人口の割合が21.67%となり、前年度より0.15ポイントの増、26市中3番目に低い比率となっています。

平成28年度は、介護サービス事業所の整備に係る補助金の増などにより老人福祉費が大幅な増となったため、平成31年度は、後期高齢者医療に係る保険基盤安定等負担金や保険基盤安定等繰出金の増などにより老年人口一人当たり費用が大幅な増となりました。令和3年度は、介護給付費繰出金や後期高齢者医療に係る保険基盤安定等繰出金の増などにより老年人口一人当たり費用が大幅な増となりました。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均13.27%、類似市平均14.17%に対し、10.67%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移しています。今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

令和3年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. 青梅市	31.33%
No.2. あきる野市[類似市]	30.33%
No.5. 清瀬市[類似市]	28.07%
No.7. 東大和市[類似市]	27.46%
No.8. 福生市[類似市]	27.42%
No.11. 羽村市[類似市]	26.85%
No.12. 武蔵村山市[類似市]	26.71%
No.16. 狛江市[類似市]	24.25%
No.18. 国立市[類似市]	23.86%
No.24. 稲城市	21.67%
No.26. 小金井市	21.24%
参考. 東京都	22.79%

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(令和3年度決算)

(1)地方公会計制度とは

(2)財務書類(財務4表)とは

(3)稲城市の財務書類(一般会計等)

(4)附属明細書(一般会計等)

(5)注記表(一般会計等)

(6)稲城市の財務書類(全体会計)

(7)稲城市の財務書類(連結会計)

(1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、稲城市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 財務書類（財務4表）とは

財務書類は、以下の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】(Balance Sheet) **BS**

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

【行政コスト計算書】(Profit and Loss Statement) **PL**

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

【純資産変動計算書】(Net Worth) **NW**

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】(Cash Flow Statement) **CF**

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下図のようになります。

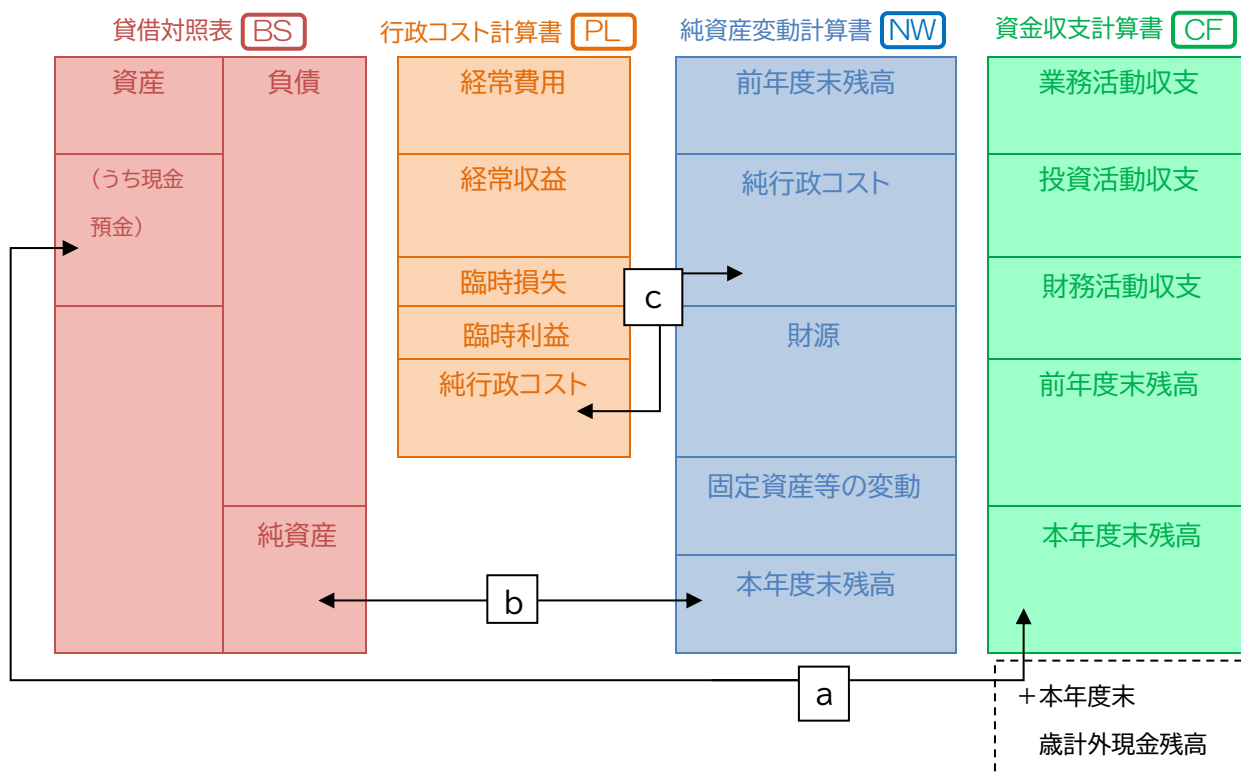
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務4表の相互関係



財務書類の連結対象範囲

令和3年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

【 連結会計 】

- 一部事務組合・広域連合（※）
- 地方三公社
稲城市土地開発公社
- 第三セクター等
公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

【 全体会計 】

- 地方公営事業会計
地方公営企業法適用企業会計
下水道事業会計
病院事業会計
法適用企業会計以外
国民健康保険事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

【 一般会計等 】

- 一般会計
- 土地区画整理事業特別会計

※一部事務組合・広域連合（内訳）

- ・東京都三市収益事業組合 ・多摩川衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合
- ・南多摩斎場組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村総合事務組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合

【補記】

稲城市では、下水道事業特別会計について、地方公営企業法（財務）の適用への移行が完了し、平成31年度から法適用を開始しました。したがって、統一的な基準に基づき、移行期間として平成30年度決算分の財務書類までは、下水道事業特別会計を連結対象から除いていましたが、平成31年度から連結対象としています。

(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは令和3年度の財務4表になります。

表のほかに、要旨、考察、主な用語や内訳についての解説があります。

①【貸借対照表(一般会計等)】

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

要旨

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,693,052,248	固定負債	28,266,093,663
有形固定資産	182,413,793,318	地方債	20,604,639,626
事業用資産	71,730,260,152	長期未払金	4,802,424,256
インフラ資産	110,038,887,256	退職手当引当金	2,190,785,143
物品	2,409,797,820	その他	668,244,638
物品減価償却累計額	-1,765,151,910	流動負債	3,915,795,780
無形固定資産	71,508,440	1年内償還予定地方債	1,926,957,099
投資その他の資産	3,207,750,490	未払金	1,186,818,810
流動資産	5,479,285,335	賞与等引当金	419,601,417
		預り金	76,075,618
		その他	306,342,836
		負債合計	32,181,889,443
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	188,680,372,248
		余剰分(不足分)	-29,689,924,108
		純資産合計	158,990,448,140
資産合計	191,172,337,583	負債及び純資産合計	191,172,337,583

[令和3年度の貸借対照表(一般会計等)について]

考察

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和3年度末現在の資産総額は1,912億円です。負債総額は322億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,590億円となりました。

資産のうち95.4%を占めているのは有形固定資産(1,824億円)であり、その内訳は事業用資産が39.3%(717億円)、インフラ資産が60.3%(1,100億円)、物品が0.4%(7億円)でした。固定資産全体では、旧学校給食第一調理場の取り壊し及び新学校給食第一調理場における減価償却の開始などで前年度より14億円減少しました。

一方負債は、地方債が1年以内償還予定のものが19億円、1年超のものが206億円あり、総額で225億円と負債全体の70.0%を占めています。令和3年度においては、押立堀排水機場ポンプ交換工事や防火水槽設置工事等の財源確保のため、新たに0.4億円の市債を発行しましたが、その他の地方債の償還が進み、全体として地方債残高は19億円減少しました。

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,693,052,248	固定負債	28,266,093,663
有形固定資産	182,413,793,318	地方債	20,604,639,626
事業用資産	71,730,260,152	長期未払金	4,802,424,256
土地	43,809,505,699	退職手当引当金	2,190,785,143
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,698,333,608	その他	668,244,638
建物減価償却累計額	-33,718,067,320	流動負債	3,915,795,780
工作物	2,199,630,444	1年内償還予定地方債	1,926,957,099
工作物減価償却累計額	-1,169,457,227	未払金	1,186,818,810
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	419,601,417
航空機	-	預り金	76,075,618
航空機減価償却累計額	-	その他	306,342,836
その他	14,521,949,930	負債合計	32,181,889,443
その他減価償却累計額	-9,611,634,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	188,680,372,248
インフラ資産	110,038,887,256	余剰分(不足分)	-29,689,924,108
土地	81,708,543,207		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,895,113,793		
工作物	16,322,826,412		
工作物減価償却累計額	-15,279,094,757		
その他	1,253,988,451		
その他減価償却累計額	-1,169,925,684		
建設仮勘定	20,858,398,009		
物品	2,409,797,820		
物品減価償却累計額	-1,765,151,910		
無形固定資産	71,508,440		
ソフトウェア	3,695,400		
その他	67,813,040		
投資その他の資産	3,207,750,490		
投資及び出資金	337,876,001		
有価証券	-		
出資金	30,100,001		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	183,501,355		
長期貸付金	-		
基金	2,695,490,000		
減債基金	-		
その他	2,695,490,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,116,866		
流動資産	5,479,285,335		
現金預金	2,444,882,212		
未収金	49,544,641		
短期貸付金	-		
基金	2,987,320,000		
財政調整基金	2,987,320,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,461,518	純資産合計	158,990,448,140
資産合計	191,172,337,583	負債及び純資産合計	191,172,337,583

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	185,693,052,248
有形固定資産	182,413,793,318
事業用資産	71,730,260,152
土地	43,809,505,699
立木竹	-
建物	55,698,333,608
建物減価償却累計額	-33,718,067,320
工作物	2,199,630,444
工作物減価償却累計額	-1,169,457,227
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	14,521,949,930
その他減価償却累計額	-9,611,634,982
建設仮勘定	-
インフラ資産	110,038,887,256
土地	81,708,543,207
建物	18,239,265,411
建物減価償却累計額	-11,895,113,793
工作物	16,322,826,412
工作物減価償却累計額	-15,279,094,757
その他	1,253,988,451
その他減価償却累計額	-1,169,925,684
建設仮勘定	20,858,398,009
物品	2,409,797,820
物品減価償却累計額	-1,765,151,910
無形固定資産	71,508,440
ソフトウェア	3,695,400
その他	67,813,040
投資その他の資産	3,207,750,490
投資及び出資金	337,876,001
有価証券	-
出資金	30,100,001
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	183,501,355
長期貸付金	-
基金	2,695,490,000
減債基金	-
その他	2,695,490,000
その他	-
徴収不能引当金	-9,116,866
流動資産	5,479,285,335
現金預金	2,444,882,212
未収金	49,544,641
短期貸付金	-
基金	2,987,320,000
財政調整基金	2,987,320,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-2,461,518
資産合計	191,172,337,583

土地(事業用資産)の主なもの
教育関係 39,336 百万円

建物(事業用資産)の主なもの
学校 25,867 百万円

土地(インフラ資産)の主なもの
道路(底地) 49,160 百万円
公園 32,430 百万円

工作物(インフラ資産)の主なもの
道路 15,168 百万円

長期延滞債権の主なもの
市税 77 百万円
生活保護費等返還金 106 百万円

基金(財政調整基金以外)の主なもの
公共施設整備基金 1,447 百万円
緑化推進基金 1,001 百万円

どのような資産をどれくらい保有しているか
すぐにわかるね



固定資産
<事業用資産>
 庁舎、学校等、市が事業を行うための資産
<インフラ資産>
 道路や公園等、市民の社会生活の基盤となる資産
<無形固定資産>
 ソフトウェア、著作権や商標権等の無体財産
<投資その他の資産>
 財政調整基金以外の基金や出資金、長期延滞債権等

流動資産
 1年以内に現金化できる資産
<未収金>
 回収期限が到来して1年を経過していない現金や使用料
<徴収不能引当金>
 未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込み額

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

地方債の主なもの

臨時財政対策債

9,033 百万円

教育債

9,158 百万円

土木債

2,441 百万円

長期未払金の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費

(返済残高)

2,158 百万円

余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額

純資産は公共施設や道路の取得のためにこれまでの世代が負担したものなんだね



©K.Okawara - Jet Inoue

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	28,266,093,663
地方債	20,604,639,626
長期未払金	4,802,424,256
退職手当引当金	2,190,785,143
損失補償等引当金	-
その他	668,244,638
流動負債	3,915,795,780
1年内償還予定地方債	1,926,957,099
未払金	1,186,818,810
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	419,601,417
預り金	76,075,618
その他	306,342,836
負債合計	32,181,889,443
【純資産の部】	
固定資産等形成分	188,680,372,248
余剰分(不足分)	-29,689,924,108
純資産合計	158,990,448,140
負債及び純資産合計	191,172,337,583

固定負債

〈地方債〉

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

〈長期未払金〉

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

〈退職手当引当金〉

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

〈賞与等引当金〉

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

②【行政コスト計算書（一般会計等）】

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

要旨

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	35,213,800,158
業務費用	20,227,651,045
人件費	5,354,441,104
物件費等	14,354,157,033
その他の業務費用	519,052,908
移転費用	14,986,149,113
補助金等	5,409,433,895
社会保障給付	7,142,980,059
他会計への繰出金	2,414,297,226
その他	19,437,933
経常収益	1,448,698,221
使用料及び手数料	650,869,799
その他	797,828,422
純経常行政コスト	33,765,101,937
臨時損失	4,412,455
資産除売却損	4,411,324
その他	1,131
臨時利益	104,385,065
資産売却益	104,385,065
純行政コスト	33,665,129,327

考察

〔令和3年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

令和3年度の1年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は352億円で、使用料及び手数料等の経常収益は14億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は54億円（15.2%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は144億円（40.8%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は150億円（42.6%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等は、押立堀排水機場ポンプ交換工事や旧学校給食第一調理場解体等工事など、前年度と比較すると15億円増加しました。

移転費用のうち、市民や各種団体に交付する補助金等は、子育て世帯臨時特別給付金などがありましたが、国の特別定額給付金などの減により、前年度と比較すると80億円減少しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	35,213,800,158
業務費用	20,227,651,045
人件費	5,354,441,104
職員給与費	3,904,249,893
賞与等引当金繰入額	419,601,417
退職手当引当金繰入額	12,123,097
その他	1,018,466,697
物件費等	14,354,157,033
物件費	11,253,983,754
維持補修費	256,445,993
減価償却費	2,843,727,286
その他	-
その他の業務費用	519,052,908
支払利息	99,979,007
徴収不能引当金繰入額	2,461,518
その他	416,612,383
移転費用	14,986,149,113
補助金等	5,409,433,895
社会保障給付	7,142,980,059
他会計への繰出金	2,414,297,226
その他	19,437,933
経常収益	1,448,698,221
使用料及び手数料	650,869,799
その他	797,828,422
純経常行政コスト	33,765,101,937
臨時損失	4,412,455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,411,324
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,131
臨時利益	104,385,065
資産売却益	104,385,065
その他	-
純行政コスト	33,665,129,327

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

解説

物件費の主なもの

民間保育所等運営委託

3,351 百万円

新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託料

687 百万円

補助金等の主なもの

子育て世帯臨時特別給付金

1,306 百万円

病院事業会計負担金及び

補助金 703 百万円

社会保障給付の主なもの

生活保護関係扶助費

2,080 百万円

児童手当等 1,842 百万円

障害者自立支援給付事業
1,226 百万円

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストから受益者負担の使用料及び手数料等を引いたものが純経常行政コストなんだね

科目名	金額
経常費用	35,213,800,158
業務費用	20,227,651,045
人件費	5,354,441,104
職員給与費	3,904,249,893
賞与等引当金繰入額	419,601,417
退職手当引当金繰入額	12,123,097
その他	1,018,466,697
物件費等	14,354,157,033
物件費	11,253,983,754
維持補修費	256,445,993
減価償却費	2,843,727,286
その他	-
その他の業務費用	519,052,908
支払利息	99,979,007
徴収不能引当金繰入額	2,461,518
その他	416,612,383
移転費用	14,986,149,113
補助金等	5,409,433,895
社会保障給付	7,142,980,059
他会計への繰出金	2,414,297,226
その他	19,437,933
経常収益	1,448,698,221
使用料及び手数料	650,869,799
その他	797,828,422
純経常行政コスト	33,765,101,937
臨時損失	4,412,455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,411,324
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,131
臨時利益	104,385,065
資産売却益	104,385,065
その他	-
純行政コスト	33,665,129,327

経常費用

〈維持補修費〉

資産の維持のために支出した修繕費等

〈減価償却費〉

建物、物品等の固定資産の価値の1年間の減少分について費用として計上したもの

〈徴収不能引当金繰入額〉

徴収不能引当金の当該年度発生額

〈社会保障給付〉

社会保障給付としての扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益等、経常収支には含まれない臨時的な費用及び収入



③【純資産変動計算書（一般会計等）】

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、税金については純資産の増加とみなしています。

要旨

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	合計
前年度末純資産残高	156,006,963,900
純行政コスト(△)	-33,665,129,327
財源	36,371,896,831
税金等	20,764,929,367
国県等補助金	15,606,967,464
本年度差額	2,706,767,504
資産評価差額	-
無償所管換等	276,716,736
その他	-
本年度純資産変動額	2,983,484,240
本年度末純資産残高	158,990,448,140

考察

〔令和3年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和3年度の財源の調達は364億円となっており、その内訳は税金等が208億円、国や都からの補助金等が156億円となっています。

純行政コストは337億円、当期純資産変動額は30億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,590億円となりました。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	156,006,963,900	189,861,532,595	-33,854,568,695
純行政コスト(△)	-33,665,129,327		-33,665,129,327
財源	36,371,896,831		36,371,896,831
税収等	20,764,929,367		20,764,929,367
国県等補助金	15,606,967,464		15,606,967,464
本年度差額	2,706,767,504		2,706,767,504
固定資産等の変動(内部変動)		-1,457,877,083	1,457,877,083
有形固定資産等の増加		1,233,465,652	-1,233,465,652
有形固定資産等の減少		-2,864,819,782	2,864,819,782
貸付金・基金等の増加		410,074,930	-410,074,930
貸付金・基金等の減少		-236,597,883	236,597,883
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	276,716,736	276,716,736	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,983,484,240	-1,181,160,347	4,164,644,587
本年度末純資産残高	158,990,448,140	188,680,372,248	-29,689,924,108

解説

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

税収等の主なもの

市税

15,963 百万円

地方消費税交付金

1,982 百万円

国県等補助金の主なもの

生活保護費負担金

1,637 百万円

市町村総合交付金

1,367 百万円

新型コロナウイルスワクチン

接種対策費国庫負担金

546 百万円

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	156,006,963,900	189,861,532,595	-33,854,568,695
純行政コスト(△)	-33,665,129,327		-33,665,129,327
財源	36,371,896,831		36,371,896,831
税収等	20,764,929,367		20,764,929,367
国県等補助金	15,606,967,464		15,606,967,464
本年度差額	2,706,767,504		2,706,767,504
固定資産等の変動(内部変動)		-1,457,877,083	1,457,877,083
有形固定資産等の増加		1,233,465,652	-1,233,465,652
有形固定資産等の減少		-2,864,819,782	2,864,819,782
貸付金・基金等の増加		410,074,930	-410,074,930
貸付金・基金等の減少		-236,597,883	236,597,883
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	276,716,736	276,716,736	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,983,484,240	-1,181,160,347	4,164,644,587
本年度末純資産残高	158,990,448,140	188,680,372,248	-29,689,924,108

貸借対照表の「純資産合計」と一致

〈無償所管換等〉

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

④【資金収支計算書（一般会計等）】

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なり、この3つの区分により、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

要旨

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,335,380,963
業務収入	36,645,491,972
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,310,111,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,138,874,387
投資活動収入	1,428,988,066
投資活動収支	-709,886,321
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,764,109,443
地方債償還支出	1,960,747,848
その他の支出	803,361,595
財務活動収入	37,600,000
地方債発行収入	37,600,000
財務活動収支	-2,726,509,443
本年度資金収支額	873,715,245
前年度末資金残高	1,495,091,349
本年度末資金残高	2,368,806,594
前年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度歳計外現金増減額	-1,184,372
本年度末歳計外現金残高	76,075,618
本年度末現金預金残高	2,444,882,212

考察

〔令和3年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は43億円のプラス、投資活動収支は7億円のマイナス、財務活動収支は27億円のマイナスになりました。

この結果、令和3年度の資金収支額は9億円のプラスとなり、本年度末資金残高は24億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、道路改修整備事業や公園建設事業に係る土地購入等を行ったこともあり、21億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が12億円、積み立てていた都市計画事業資金積立基金、新型コロナウイルス感染症対策基金等の取崩額が1.3億円で、全体で14億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債やリース債務の返済等が28億円ありました。また、資産更新に充てるために0.4億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は0.4億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,335,380,963
業務費用支出	17,349,231,850
人件費支出	5,322,779,142
物件費等支出	11,510,429,747
支払利息支出	99,979,007
その他の支出	416,043,954
移転費用支出	14,986,149,113
補助金等支出	5,409,433,895
社会保障給付支出	7,142,980,059
他会計への繰出支出	2,414,297,226
その他の支出	19,437,933
業務収入	36,645,491,972
税込等収入	20,822,118,711
国県等補助金収入	14,412,519,464
使用料及び手数料収入	650,899,179
その他の収入	759,954,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,310,111,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,138,874,387
公共施設等整備費支出	1,871,006,387
基金積立金支出	267,868,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,428,988,066
国県等補助金収入	1,194,448,000
基金取崩収入	130,155,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	104,385,066
その他の収入	-
投資活動収支	-709,886,321
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,764,109,443
地方債償還支出	1,960,747,848
その他の支出	803,361,595
財務活動収入	37,600,000
地方債発行収入	37,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,726,509,443
本年度資金収支額	873,715,245
前年度末資金残高	1,495,091,349
本年度末資金残高	2,368,806,594
前年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度歳計外現金増減額	-1,184,372
本年度末歳計外現金残高	76,075,618
本年度末現金預金残高	2,444,882,212

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

解説

補助金等支出の主なもの
行政コスト計算書参照

税金等収入の主なもの
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの
道路改修整備事業に係る土地
購入 199百万円
公園建設事業に係る土地購入
112百万円

地方債発行収入の主なもの
土木債 26百万円
消防債 12百万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,335,380,963
業務費用支出	17,349,231,850
人件費支出	5,322,779,142
物件費等支出	11,510,429,747
支払利息支出	99,979,007
その他の支出	416,043,954
移転費用支出	14,986,149,113
補助金等支出	5,409,433,895
社会保障給付支出	7,142,980,059
他会計への繰出支出	2,414,297,226
その他の支出	19,437,933
業務収入	36,645,491,972
税金等収入	20,822,118,711
国県等補助金収入	14,412,519,464
使用料及び手数料収入	650,899,179
その他の収入	759,954,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,310,111,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,138,874,387
公共施設等整備費支出	1,871,006,387
基金積立金支出	267,868,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,428,988,066
国県等補助金収入	1,194,448,000
基金取崩収入	130,155,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	104,385,066
その他の収入	-
投資活動収支	-709,886,321
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,764,109,443
地方債償還支出	1,960,747,848
その他の支出	803,361,595
財務活動収入	37,600,000
地方債発行収入	37,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,726,509,443
本年度資金収支額	873,715,245
前年度末資金残高	1,495,091,349
本年度末資金残高	2,368,806,594

業務活動収支
当年度の人件費
や社会保障給付
等の支出、市税
や使用料等の収
入を計上
**<国県等補助金
収入>**
国県等補助金の
うち資産形成に
あたらない支出
の財源に充てた
もの

投資活動収支
土地や建物等の
取得のための支
出、基金の積立
や取崩し等を計
上
**<公共施設等整
備費支出>**
固定資産の形成
に係るもの

財務活動収支
地方債や借入金
等、将来的に返
済義務を負う資
金調達やその償
還・返済に係る
収支を計上
**<地方債償還支
出>**
地方債に係る元
本償還の支出

前年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度歳計外現金増減額	-1,184,372
本年度末歳計外現金残高	76,075,618
本年度末現金預金残高	2,444,882,212

(4) 附属明細書 (一般会計等)

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	115,868,385,282	643,519,391	282,484,992	116,229,419,681	44,499,159,529	2,213,721,834	71,730,260,152
土地	43,559,262,775	250,242,924	-	43,809,505,699	-	-	43,809,505,699
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,820,163,748	16,678,393	263,002,942	52,573,839,199	32,752,153,904	1,035,477,647	19,821,685,295
建物付属設備	2,946,983,846	178,689,713	1,179,150	3,124,494,409	965,913,416	194,072,008	2,158,580,993
工作物	2,172,069,359	27,561,085	-	2,199,630,444	1,169,457,227	96,534,954	1,030,173,217
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	14,369,905,554	152,044,376	-	14,521,949,930	9,611,634,982	887,637,225	4,910,314,948
建設仮勘定	-	18,302,900	18,302,900	-	-	-	-
インフラ資産	137,603,298,322	831,765,252	52,042,084	138,383,021,490	28,344,134,234	459,048,335	110,038,887,256
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,159,798,767	14	-	49,159,798,781	-	-	49,159,798,781
河川(公共土地)	84,334,099	-	-	84,334,099	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,429,887,679	-	-	32,429,887,679	-	-	32,429,887,679
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	16,539,106	-	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,512,785,937	87,180,635	2,615,487,899
道路(公共建物)	28,545,160	-	-	28,545,160	7,650,100	1,912,525	20,895,060
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,082,446,415	-	-	13,082,446,415	9,374,677,756	249,073,997	3,707,768,659
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,167,978,062	-	32,784,485	15,135,193,577	15,024,449,520	51,084,336	110,744,057
河川(公共工作物)	66,714,025	-	-	66,714,025	34,348,412	6,671,402	32,365,613
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	82,790,320	880,000	-	83,670,320	19,284,184	3,657,076	64,386,136
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,027,986,389	10,216,800	954,699	1,037,248,490	201,012,641	33,663,500	836,235,849
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,240,167,160	13,821,291	-	1,253,988,451	1,169,925,684	25,804,864	84,062,767
公共用財産建設仮勘定	20,069,853,762	806,847,147	18,302,900	20,858,398,009	-	-	20,858,398,009
物品	2,739,577,588	84,510,989	414,290,757	2,409,797,820	1,765,151,910	152,614,822	644,645,910
機械器具	37,291,188	-	13,241,750	24,049,438	21,289,649	4,257,927	2,759,789
物品	2,702,286,400	84,510,989	401,049,007	2,385,748,382	1,743,862,261	148,356,895	641,886,121
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	256,211,261,192	1,559,795,632	748,817,833	257,022,238,991	74,608,445,673	2,825,384,991	182,413,793,318

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,187,298,947	58,048,270,305	1,485,622,751	1,095,390,235	228,477,958	1,792,387,681	7,892,812,275	71,730,260,152
土地	593,340,840	39,336,425,925	831,204,693	177,479,053	-	366,258,264	2,504,796,924	43,809,505,699
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	185,388,026	15,331,531,810	526,451,720	895,119,047	206,445,405	1,263,004,041	1,413,745,246	19,821,685,295
建物付属設備	74,106,641	1,368,733,062	29,230,927	4,489,230	-	51,335,756	630,685,377	2,158,580,993
工作物	25,086,342	770,612,846	15,085,031	-	22,032,553	65,711,194	131,645,251	1,030,173,217
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	309,377,098	1,240,966,662	83,650,380	18,302,905	-	46,078,426	3,211,939,477	4,910,314,948
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	109,081,997,227	14,007,739	-	-	-	936,691,322	6,190,968	110,038,887,256
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,159,798,781	-	-	-	-	-	-	49,159,798,781
河川(公共土地)	84,334,099	-	-	-	-	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,429,887,679	-	-	-	-	-	-	32,429,887,679
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,615,487,899	-	-	-	-	-	-	2,615,487,899
道路(公共建物)	20,895,060	-	-	-	-	-	-	20,895,060
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	3,707,768,659	-	-	-	-	-	-	3,707,768,659
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	110,744,057	-	-	-	-	-	-	110,744,057
河川(公共工作物)	32,365,613	-	-	-	-	-	-	32,365,613
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	58,195,168	-	-	-	-	-	6,190,968	64,386,136
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	836,235,849	-	836,235,849
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	146,400	-	-	-	-	83,916,367	-	84,062,767
公共用財産建設仮勘定	20,844,390,270	14,007,739	-	-	-	-	-	20,858,398,009
物品	5,000,011	406,403,407	3,410,116	250,121	-	115,095,931	114,486,324	644,645,910
機械器具	1	-	-	-	-	2,759,785	3	2,759,789
物品	5,000,010	406,403,407	3,410,116	250,121	-	112,336,146	114,486,321	641,886,121
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	110,274,296,185	58,468,681,451	1,489,032,867	1,095,640,356	228,477,958	2,844,174,934	8,013,489,567	182,413,793,318

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	230,912,452	0	230,912,452	5,000,000	100.00%	230,912,452	-	5,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	377,489,984	56,825,259	320,664,725	300,000,000	100.00%	320,664,725	-	300,000,000
合計	305,000,000	608,402,436	56,825,259	551,577,177	305,000,000	-	551,577,177	-	305,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	194,527,167,672	185,930,079,449	8,597,088,223	6,214,000,000	0.01%	691,752	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	21,173,888,384	20,644,724,762	529,163,622	0	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	11,548,159,114	1,376,505,553	10,171,653,561	0	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,543,911,982	407,822,462	1,136,089,520	480,000,000	4.17%	47,337,063	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,295,950,996	4,497,980	3,291,453,016	0	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	392,550,466	896,878,931	-504,328,465	351,262,000	0.06%	-287,152	199,999	1	200,000
一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	22,755,593	17,755,593	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	9,762,374,000	528,119,000	9,234,255,000	9,652,500,000	0.002%	191,334	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.02%	75,385,713	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	25,077,131,758,207	24,676,567,383,730	400,564,374,477	33,304,762,000	-	124,318,709	199,999	32,876,001	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,987,320,000				2,987,320,000	2,987,320,000
都市計画事業資金積立基金	14,000				14,000	14,000
庁舎建設基金	95,117,000				95,117,000	95,117,000
公共施設整備基金	1,446,979,000				1,446,979,000	1,446,979,000
緑化推進基金	1,000,793,000				1,000,793,000	1,000,793,000
まちづくり推進事業基金	36,779,000				36,779,000	36,779,000
長寿社会福祉基金	114,596,000				114,596,000	114,596,000
森林環境譲与税基金	1,212,000				1,212,000	1,212,000
合計	5,682,810,000	0	0	0	5,682,810,000	5,682,810,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	44,069,142	9,116,866
固定資産税	26,001,435	
軽自動車税	826,012	
都市計画税	5,953,958	
その他	405,900	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	106,089,608	9,116,866
保育施設使用料等	155,300	
その他	0	
小計	183,501,355	9,116,866
合計	183,501,355	9,116,866

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,385,321	2,461,518
固定資産税	8,199,544	
軽自動車税	352,100	
都市計画税	1,861,559	
その他	221,630	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	12,524,487	2,461,518
保育施設使用料等	0	
その他	0	
小計	49,544,641	2,461,518
合計	49,544,641	2,461,518

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,325,465,562	1,047,950,405	3,378,036,758	2,850,550,406	246,590,000				6,850,288,398
一般公共事業	101,429,214	39,907,797	94,429,214	7,000,000					
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	5,846,677,910	416,243,660	3,280,013,676	1,916,353,292	223,318,780				426,992,162
一般単独事業	3,106,816,427	285,603,933		922,830,671	23,271,220				2,160,714,536
その他	4,270,542,011	306,195,015	3,593,868	4,366,443					4,262,581,700
【特別分】	9,206,131,163	879,006,694	9,206,131,163						
臨時財政対策債	9,033,119,207	833,978,059	9,033,119,207						
減税補てん債	121,211,956	42,303,055	121,211,956						
退職手当債									
その他	51,800,000	2,725,580	51,800,000						
合計	22,531,596,725	1,926,957,099	12,584,167,921	2,850,550,406	246,590,000				6,850,288,398

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,531,596,725	22,069,536,454	439,780,434	22,279,837	0	0	0	0	0.39

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,531,596,725	1,926,957,099	1,952,797,593	1,930,616,913	1,771,935,526	1,633,896,955	7,328,978,800	4,761,701,990	1,207,156,847	17,555,002

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	42,062	2,462	9,118	23,828	11,578
賞与引当金	400,063	419,601	400,063	0	419,601
退職手当引当金	2,187,665	12,123	9,003		2,190,785
合計	2,629,790	434,186	418,184	23,828	2,621,964

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			—	—
	計		0	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	1,305,700	臨時特別給付金給付
	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	702,685	稲城市立病院運営費
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	599,600	臨時特別給付金給付
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	411,714	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	331,019	退職手当負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,074	塵芥処理負担金
	下水道事業会計負担金及び補助金	下水道事業会計	150,000	下水道事業運営費
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	132,629	認証保育所運営費
	保育士等キャリアアップ等補助金	保育所等	130,148	保育所等運営費
	その他		1,486,865	
	計		5,409,434	
合計		5,409,434		

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地	方 税	15,905,626,531
		地	方 譲 与 税	151,279,000
		税	関 連 交 付 金	2,783,270,433
		地	方 特 例 交 付 金	156,535,000
		地	方 交 付 税	1,485,507,000
		交 通 安 全 特 別 交 付 金	10,025,000	
		分 担 金 及 び 負 担 金	260,151,953	
		寄 附 金	10,134,879	
		そ の 他	2,399,571	
		小 計		
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	-
			都 支 出 金	868,723,000
			計	868,723,000
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	9,141,075,722
			都 支 出 金	5,271,443,742
			計	14,412,519,464
		小 計		
	合計			36,046,171,831
	特別会計 (区画整理事業)	資本的補助金	国 庫 支 出 金	161,350,000
都 支 出 金			164,375,000	
計			325,725,000	
経常的補助金		国 庫 支 出 金	0	
		都 支 出 金	0	
		計	0	
小 計			325,725,000	
合 計			36,371,896,831	

(イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	33,665,129,327	15,123,886,464	0	15,763,365,838	2,777,877,025
有形固定資産等の増加	1,233,465,652	483,081,000	37,600,000	712,784,652	0
貸付金・基金等の増加	410,074,930	0	0	410,074,930	0
その他	-	-	-	-	-
合計	35,308,669,909	15,606,967,464	37,600,000	16,886,225,420	2,777,877,025

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,368,806,594
合計	2,368,806,594

(5) 注記表 (一般会計等)

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次のとおり作成しました。

注記 (一般会計等)

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

c リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(工) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が80万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象
該当事項はありません。

エ 偶発債務
該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 3.1%

将来負担比率 19.5%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 45 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 388 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 210 百万円

事故繰越額 (一般会計) 8 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	令和 3 年 4 月 21 日	300 百万円	令和 3 年 6 月 3 日
財政調整基金	令和 3 年 4 月 28 日	400 百万円	令和 3 年 6 月 3 日
財政調整基金	令和 3 年 5 月 12 日	100 百万円	令和 3 年 6 月 3 日
財政調整基金	令和 3 年 12 月 24 日	600 百万円	令和 4 年 1 月 31 日
財政調整基金	令和 3 年 12 月 24 日	500 百万円	令和 4 年 3 月 23 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,195 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,714 百万円
将来負担額	30,537 百万円
充当可能基金額	7,025 百万円
特定財源見込額	3,974 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,115 百万円

d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 975 百万円

e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

f 地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものについては、長期未払金及び未払金に計上することとした。

(ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

(エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 3,838 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,253 百万円	37,043 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲1,141 百万円	195 百万円
資金収支計算書	38,112 百万円	37,238 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,310 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,194 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	▲20 百万円
減価償却費	▲2,844 百万円
賞与等引当金繰入額	▲20 百万円
退職手当引当金繰入額	▲12 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲2 百万円

資産除売却損	▲4百万円
資産除売却益	104百万円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>2,707百万円</u>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

(一般会計) 2,000百万円

(土地区画整理事業特別会計) 20百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計)

① 貸借対照表 (全体会計)

貸借対照表 (全体会計)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,766,045,099	固定負債	54,786,498,801
有形固定資産	215,603,274,847	地方債等	27,576,127,846
事業用資産	75,951,772,933	長期未払金	4,802,424,256
土地	43,884,065,853	退職手当引当金	2,274,875,886
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,133,070,813
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,337,131,210
建物	66,677,306,804	1年内償還予定地方債等	2,967,612,954
建物減価償却累計額	-40,559,614,889	未払金	2,317,561,059
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,206,170,444	前受金	1,604,990
工作物減価償却累計額	-1,175,670,227	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	659,471,551
船舶	-	預り金	77,366,834
船舶減価償却累計額	-	その他	313,513,822
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,123,630,011
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	224,753,365,099
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,745,025,936
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,540,608,915		
その他減価償却累計額	-9,621,093,967		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	137,855,769,596		
土地	81,979,952,197		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,895,113,793		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,914,849,346		
工作物減価償却累計額	-18,325,644,341		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,253,988,451		
その他減価償却累計額	-1,169,925,684		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,858,398,009		
物品	6,861,784,968		
物品減価償却累計額	-5,066,052,650		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,267,140,467		
ソフトウェア	3,695,400		
その他	1,263,445,067		
投資その他の資産	4,895,629,785		
投資及び出資金	337,876,001		
有価証券	-		
出資金	30,100,001		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	254,619,658		
長期貸付金	9,700,000		
基金	4,037,999,331		
減債基金	-		
その他	4,037,999,331		
その他	269,882,653		
徴収不能引当金	-14,447,858		
流動資産	9,365,924,075		
現金預金	4,935,625,564		
未収金	1,413,726,080		
短期貸付金	-		
基金	2,987,320,000		
財政調整基金	2,987,320,000		
減債基金	-		
棚卸資産	42,557,145		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,304,714		
繰延資産	-	純資産合計	170,008,339,163
資産合計	231,131,969,174	負債及び純資産合計	231,131,969,174

② 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書（全体会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	55,553,729,749
業務費用	29,506,243,491
人件費	9,675,214,001
職員給与費	7,399,108,119
賞与等引当金繰入額	656,722,551
退職手当引当金繰入額	12,123,097
その他	1,607,260,234
物件費等	18,708,723,763
物件費	13,871,425,906
維持補修費	488,795,070
減価償却費	4,348,502,787
その他	-
その他の業務費用	1,122,305,727
支払利息	248,071,462
徴収不能引当金繰入額	13,207,026
その他	861,027,239
移転費用	26,047,486,258
補助金等	18,885,068,266
社会保障給付	7,142,980,059
その他	19,437,933
経常収益	7,497,306,800
使用料及び手数料	6,051,928,316
その他	1,445,378,484
純経常行政コスト	48,056,422,949
臨時損失	39,936,805
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,228,047
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,708,758
臨時利益	271,093,807
資産売却益	104,385,065
その他	166,708,742
純行政コスト	47,825,265,947

③ 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書（全体会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,106,738,194	226,716,076,966	-60,609,338,772	-
純行政コスト(△)	-47,825,265,947		-47,825,265,947	-
財源	51,450,150,180		51,450,150,180	-
税収等	26,758,830,659		26,758,830,659	-
国県等補助金	24,691,319,521		24,691,319,521	-
本年度差額	3,624,884,233		3,624,884,233	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,239,428,603	2,239,428,603	
有形固定資産等の増加		1,897,515,790	-1,897,515,790	
有形固定資産等の減少		-4,448,129,230	4,448,129,230	
貸付金・基金等の増加		634,472,049	-634,472,049	
貸付金・基金等の減少		-323,287,212	323,287,212	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	276,716,736	276,716,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,901,600,969	-1,962,711,867	5,864,312,836	-
本年度末純資産残高	170,008,339,163	224,753,365,099	-54,745,025,936	-

④ 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書（全体会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,860,463,035
業務費用支出	24,812,976,777
人件費支出	9,646,776,990
物件費等支出	14,064,286,476
支払利息支出	248,071,462
その他の支出	853,841,849
移転費用支出	26,047,486,258
補助金等支出	18,885,068,266
社会保障給付支出	7,142,980,059
その他の支出	19,437,933
業務収入	56,887,210,002
税込等収入	25,970,218,214
国県等補助金収入	23,496,871,521
使用料及び手数料収入	6,013,290,775
その他の収入	1,406,829,492
臨時支出	28,707,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,707,627
臨時収入	166,708,742
業務活動収支	6,164,748,082
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,607,624,177
公共施設等整備費支出	2,191,720,139
基金積立金支出	411,804,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,643,106,298
国県等補助金収入	1,315,351,728
基金取崩収入	130,155,000
貸付金元金回収収入	3,150,000
資産売却収入	97,568,343
その他の収入	96,881,227
投資活動収支	-964,517,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,779,300,340
地方債等償還支出	2,957,088,268
その他の支出	822,212,072
財務活動収入	259,600,000
地方債等発行収入	259,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,519,700,340
本年度資金収支額	1,680,529,863
前年度末資金残高	3,179,020,083
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,859,549,946
前年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度歳計外現金増減額	-1,184,372
本年度末歳計外現金残高	76,075,618
本年度末現金預金残高	4,935,625,564

(7) 稲城市の財務書類 (連結会計)

① 貸借対照表 (連結会計)

貸借対照表 (連結会計)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,502,493,196	固定負債	57,549,146,131
有形固定資産	221,123,891,655	地方債等	28,011,982,817
事業用資産	81,076,144,853	長期未払金	4,802,431,055
土地	46,810,328,807	退職手当引当金	4,588,806,192
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,145,926,067
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,857,374,248
建物	70,237,997,213	1年内償還予定地方債等	3,326,481,681
建物減価償却累計額	-42,805,032,351	未払金	2,465,521,941
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,997,226,158	前受金	1,604,990
工作物減価償却累計額	-2,131,427,111	前受収益	168,300
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	669,603,236
船舶	-	預り金	78,878,822
船舶減価償却累計額	-	その他	315,115,278
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,406,520,379
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	233,922,000,616
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,410,176,182
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,540,608,915		
その他減価償却累計額	-9,621,093,967		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,537,189		
インフラ資産	137,869,249,053		
土地	81,979,952,198		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,895,113,793		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,015,791,166		
工作物減価償却累計額	-18,413,106,705		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,253,988,451		
その他減価償却累計額	-1,169,925,684		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,858,398,009		
物品	14,411,944,026		
物品減価償却累計額	-12,233,446,277		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,272,199,005		
ソフトウェア	8,753,935		
その他	1,263,445,070		
投資その他の資産	8,106,402,536		
投資及び出資金	32,876,001		
有価証券	-		
出資金	25,100,001		
その他	7,776,000		
長期延滞債権	255,665,506		
長期貸付金	9,700,000		
基金	7,552,726,234		
減債基金	-		
その他	7,552,726,234		
その他	269,882,653		
徴収不能引当金	-14,447,858		
流動資産	10,415,851,617		
現金預金	5,478,992,209		
未収金	1,419,465,769		
短期貸付金	-		
基金	3,419,507,420		
財政調整基金	3,419,254,288		
減債基金	253,132		
棚卸資産	111,055,545		
その他	135,388		
徴収不能引当金	-13,304,714		
繰延資産	-	純資産合計	176,511,824,434
資産合計	240,918,344,813	負債及び純資産合計	240,918,344,813

② 行政コスト計算書（連結会計）

行政コスト計算書（連結会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	69,599,433,452
業務費用	37,687,102,169
人件費	9,860,100,210
職員給与費	7,542,381,016
賞与等引当金繰入額	666,854,236
退職手当引当金繰入額	13,304,484
その他	1,637,560,474
物件費等	24,054,030,677
物件費	15,393,568,892
維持補修費	716,275,221
減価償却費	4,543,082,997
その他	3,401,103,567
その他の業務費用	3,772,971,282
支払利息	249,901,510
徴収不能引当金繰入額	13,207,026
その他	3,509,862,746
移転費用	31,912,331,283
補助金等	24,742,866,740
社会保障給付	7,143,031,252
その他	26,433,291
経常収益	15,534,323,061
使用料及び手数料	6,323,422,648
その他	9,210,900,413
純経常行政コスト	54,065,110,391
臨時損失	39,936,805
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,228,047
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,708,758
臨時利益	271,093,807
資産売却益	104,385,065
その他	166,708,742
純行政コスト	53,833,953,389

③ 純資産変動計算書（連結会計）

純資産変動計算書（連結会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,587,290,701	235,932,020,079	-63,344,729,378	-
純行政コスト(△)	-53,833,953,389		-53,833,953,389	-
財源	57,386,615,453		57,386,615,453	-
税収等	32,040,166,042		32,040,166,042	-
国県等補助金	25,346,449,411		25,346,449,411	-
本年度差額	3,552,662,064		3,552,662,064	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,407,988,960	2,407,988,960	
有形固定資産等の増加		2,019,924,011	-2,019,924,011	
有形固定資産等の減少		-4,709,537,740	4,709,537,740	
貸付金・基金等の増加		3,305,369,421	-3,305,369,421	
貸付金・基金等の減少		-3,023,744,652	3,023,744,652	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	276,716,736	276,716,736		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	95,124,933	121,252,761	-26,127,828	-
その他	30,000	-	30,000	-
本年度純資産変動額	3,924,533,733	-2,010,019,463	5,934,553,196	-
本年度末純資産残高	176,511,824,434	233,922,000,616	-57,410,176,182	-

④ 資金収支計算書（連結会計）

資金収支計算書（連結会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,699,540,151
業務費用支出	32,782,697,068
人件費支出	9,826,358,699
物件費等支出	15,816,229,153
支払利息支出	249,901,510
その他の支出	6,890,207,706
移転費用支出	31,916,843,083
補助金等支出	24,742,861,740
社会保障給付支出	7,143,031,252
その他の支出	30,950,091
業務収入	70,861,707,161
税金等収入	31,251,553,597
国県等補助金収入	24,152,001,411
使用料及び手数料収入	6,284,785,101
その他の収入	9,173,367,052
臨時支出	28,707,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,707,627
臨時収入	166,708,742
業務活動収支	6,300,168,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,943,513,783
公共施設等整備費支出	2,125,083,908
基金積立金支出	814,329,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,143,374,764
国県等補助金収入	1,315,351,728
基金取崩収入	630,423,466
貸付金元金回収収入	3,150,000
資産売却収入	97,568,343
その他の収入	96,881,227
投資活動収支	-800,139,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,172,704,358
地方債等償還支出	3,314,652,236
その他の支出	858,052,122
財務活動収入	293,600,000
地方債等発行収入	259,600,000
その他の収入	34,000,000
財務活動収支	-3,879,104,358
本年度資金収支額	1,620,924,748
前年度末資金残高	3,766,495,301
比例連結割合変更に伴う差額	14,965,738
本年度末資金残高	5,402,385,787
前年度末歳計外現金残高	77,805,803
本年度歳計外現金増減額	-1,199,381
本年度末歳計外現金残高	76,606,422
本年度末現金預金残高	5,478,992,209

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

- (1)資産の状況
- (2)負債の状況
- (3)資産と負債の比率
- (4)行政コストの状況
- (5)受益者負担の状況

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産の状況、負債の状況、資産と負債の比率、行政コストの状況、受益者負担の状況に分け財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、各年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、年度末時点（3月31日）の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、過去の年度及び他市の指標についても「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」を参考に同様の考え方で算出しています。

稲城市では、他市比較について、平成28年度決算から都内他市との比較分析を開始しました。

令和3年度決算については、東京都内の26市のうち、令和5年6月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している23市（稲城市を含む）を比較対象としています。

また、平成29年度～令和2年度決算については、都内26市全てを比較対象としていますが、平成28年度決算については、統一的な基準に基づく財務書類を作成している市のみ（21市）を比較対象としています。各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。（下図、参照）

※比較する市のうち、令和3年度における総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、羽村市及びあきる野市です。（下図では、網掛け・太字にしています。）

平成28年度 稲城市を含む都内21市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

平成29年度～平成31年度 稲城市を含む都内26市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

令和2年度 稲城市を含む都内25市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

令和3年度 稲城市を含む都内23市で比較

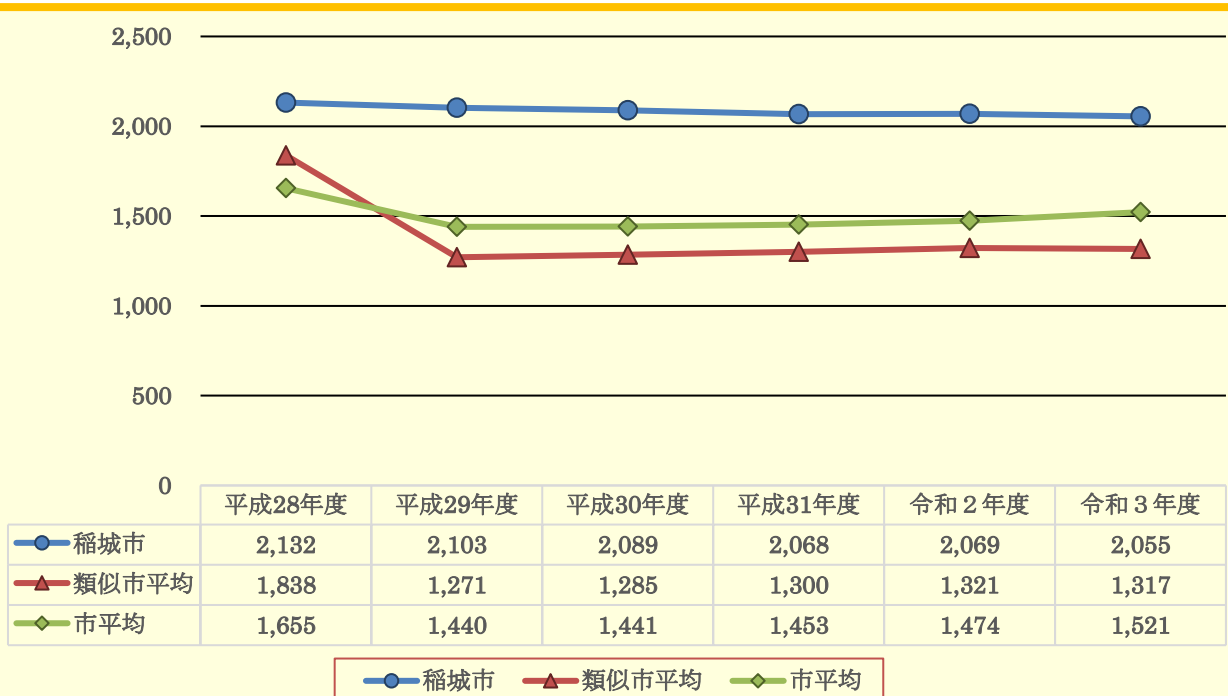
八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産

➤ 住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 資産合計 [P.56]}}{\text{住民基本台帳人口 (93,033 人)}} = \underline{2,055 \text{ 千円}} \text{ (前年度比}\Delta 14 \text{ 千円)}$$



分析

稲城市では、近年減少傾向ですが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。令和3年度は、減価償却が進み資産合計が減り、住民基本台帳人口が増加したことにより減少しました。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多く占めています。

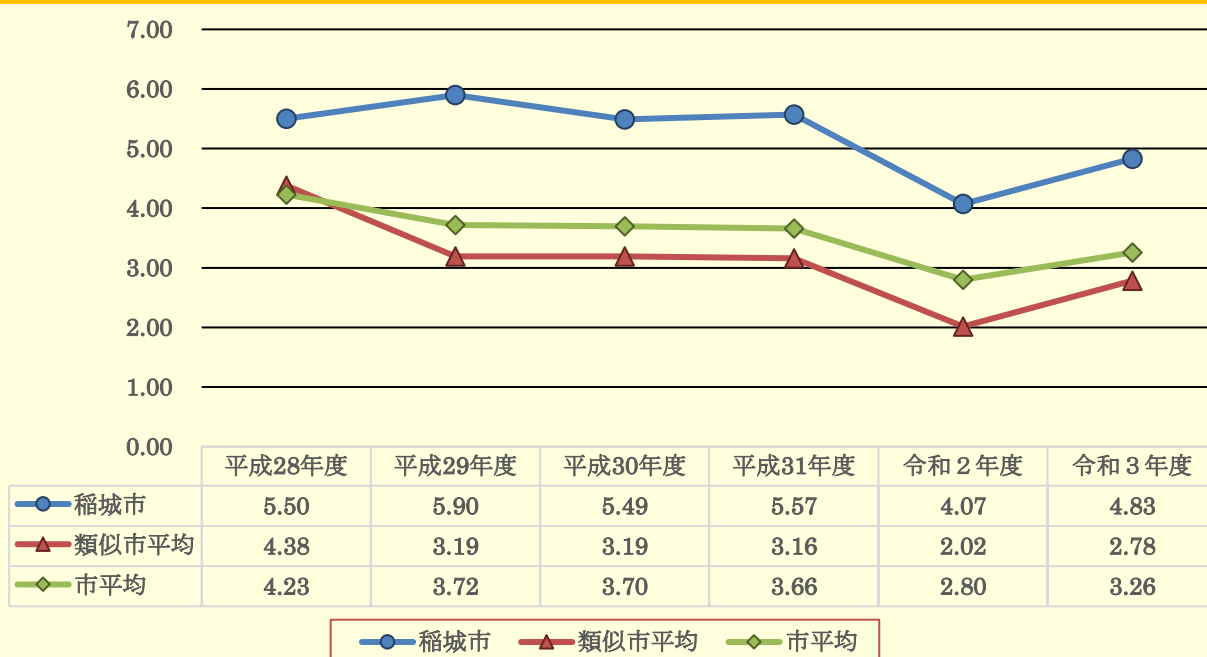
②歳入額対資産比率

➤ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

BS 資産合計〔P.56〕

CF 歳入総額〔P.65 業務収入+投資活動収入+財務活動収入〕+ **CF** 前年度末資金残高〔P.65〕

= **4.83年**（前年度比+0.76年）



分析

令和3年度は、歳入総額の一部である新型コロナウイルス感染症に関連する国・都補助金が前年度より減少したこと等により上がり、引き続き 類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきました。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

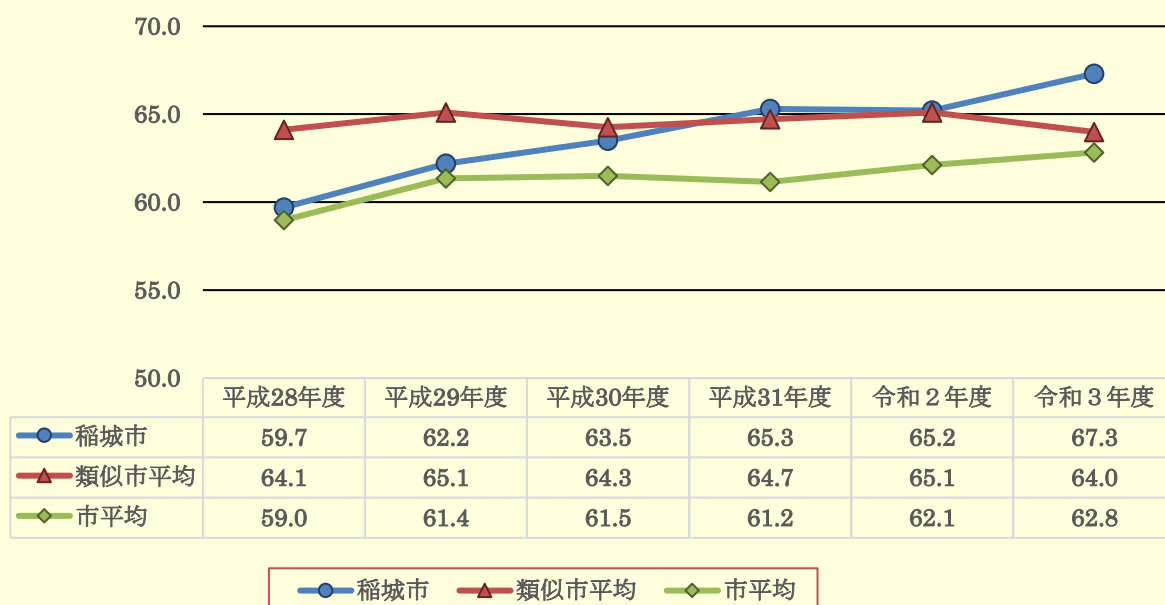
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

➤ 有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。

BS 減価償却累計額〔P.56 減価償却累計額合計〕

BS 取得価格〔P.56 有形固定資産のうち建物、工作物、その他の合計〕

= **67.3%**（前年度比+2.1 ポイント）



分析

資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

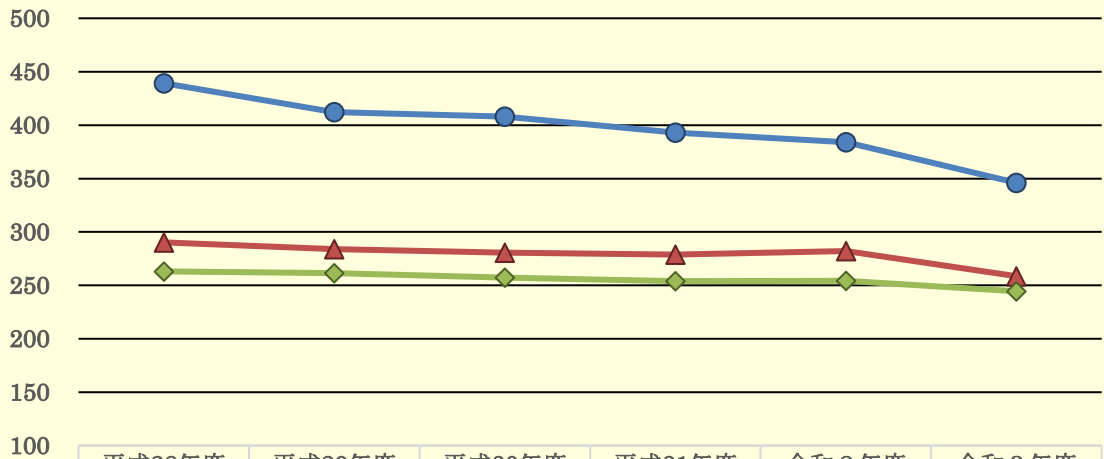
令和3年度の稲城市の数値は、類似市平均及び市平均より少し高い水準で、上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいると考えられます。施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要です。

(2) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

➤ 住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 負債合計 [P.56]}}{\text{住民基本台帳人口 (93,033 人)}} = \underline{346 \text{ 千円}} \text{ (前年度比}\Delta 38 \text{ 千円)}$$



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
● 稲城市	439	412	408	393	384	346
▲ 類似市平均	290	284	280	279	282	259
◆ 市平均	263	262	257	254	254	244

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◆ 市平均

分析

令和3年度は、前年度より負債合計が減少し、住民基本台帳人口は増加したため、住民一人当たり 38 千円減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

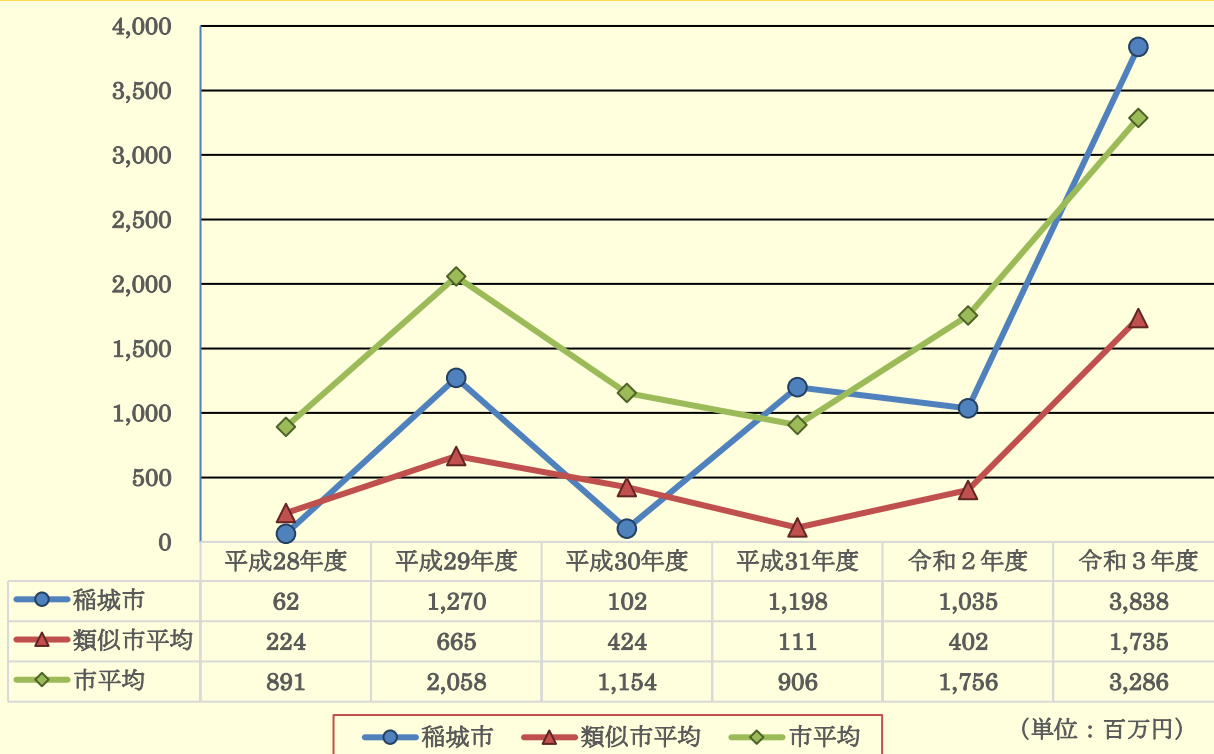
稲城市では、第四次長期総合計画事業期間において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってまいりましたが、第五次長期総合計画事業期間においても、地方債の借入や基金を適切に活用し、負債の負担が過度にならないよう持続可能な財政運営を行ってまいります。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

➤ 政策のために必要となる費用が、その年度の税金等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

CF 業務活動収支（支払利息支出を除く）〔P.65〕

+ CF 投資活動収支〔P.65〕（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）= **3,838 百万円**
（前年度比+2,803 百万円）



分析

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので長期的に見ていくことも必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方自治体では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに留意する必要があります。

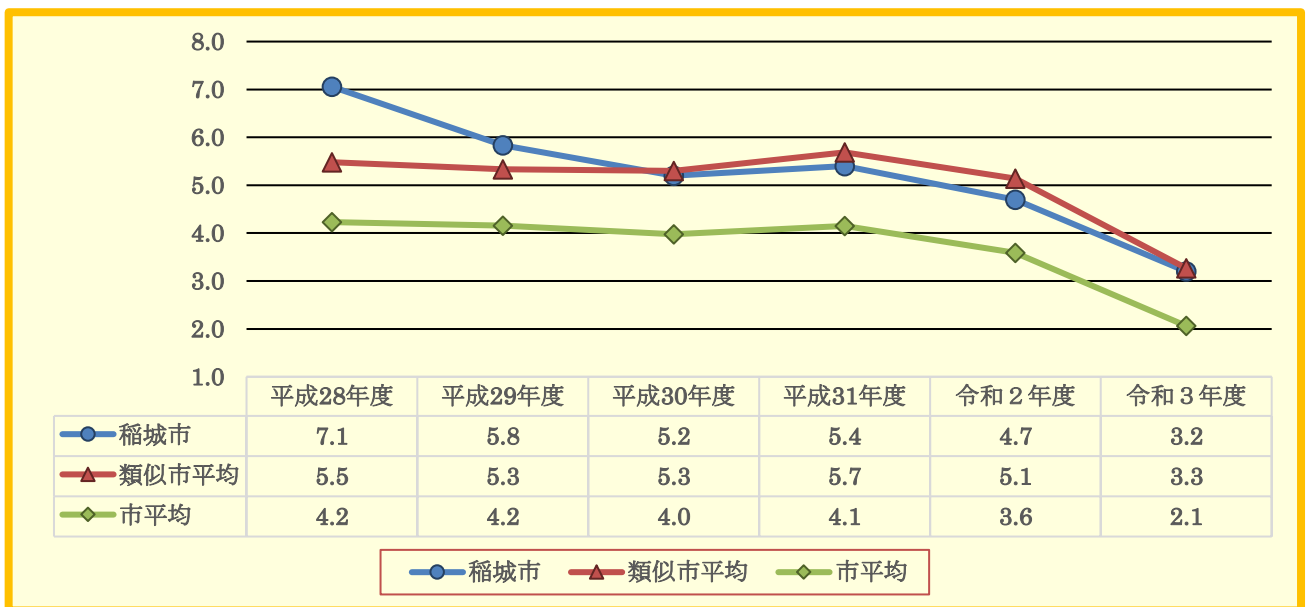
令和3年度は、前年度より業務活動収支（支払利息支出を除く）が4億円増加し、投資活動収支は23億円増加したことで全体として大きな増加となりました。主な要因としては、学校給食第一調理場建替移転工事が減となり、資産の形成につながる公共施設等整備支出が減少したためです。今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

③債務償還比率

➤ 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額 (30,536,874 千円)} - \text{充当可能財源 (10,999,704 千円)}}{\text{経常一般財源等 (20,389,783 千円)} - \text{経常経費充当財源等 (14,347,796 千円)}} = \mathbf{3.2 \text{ 年}}$$

(前年度比△1.5年)



分析

債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、債務償還比率の求め方について、まだ分析途中であり参考指標として位置づけられています。

令和3年度は、地方債の償還が進み、地方債の発行の抑制等により将来負担額が前年度から32億円減少したことなどにより、1.5年短くなりました。

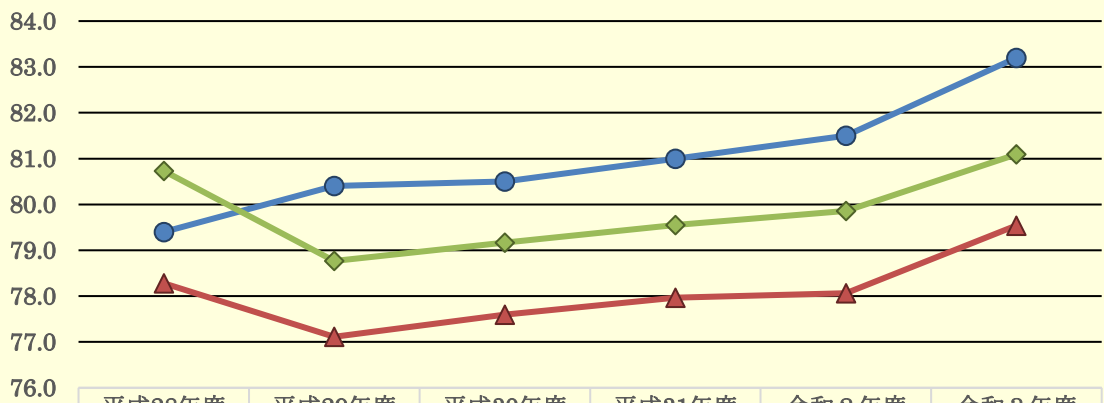
類似市平均と同水準ですが、市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し財政運営を行っていきます。

(3) 資産と負債の比率

①純資産比率

➤ 純資産の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{BS 純資産合計 [P.56]}}{\text{BS 資産合計 [P.56]}} = \underline{83.2\%} \text{ (前年度比+1.7ポイント)}$$



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
● 稲城市	79.4	80.4	80.5	81.0	81.5	83.2
▲ 類似市平均	78.3	77.1	77.6	78.0	78.1	79.5
◆ 市平均	80.7	78.8	79.2	79.6	79.9	81.1

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◆ 市平均

分析

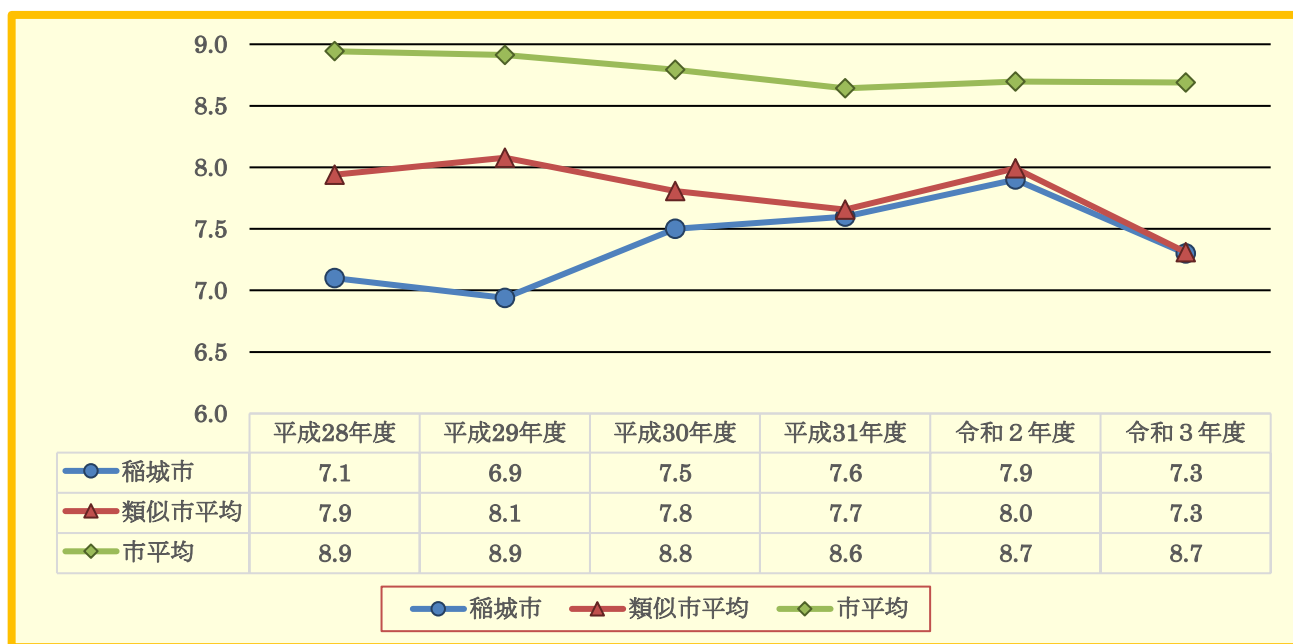
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和3年度は、前年度より資産合計は減少しましたが、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから、純資産比率は1.7ポイント増加しました。近年は、類似市平均及び市平均よりも高めの数値となっています。

②将来世代負担比率

➤ 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。

地方債等残高〔P.71 地方債（借入先別・通常分）〕－臨時財政対策債等残高 \div **7.3%**
BS 有形・無形固定資産合計〔P.56〕 （前年度比△0.6ポイント）



分析

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和3年度は、地方債等残高が減少したことにより減となりました。

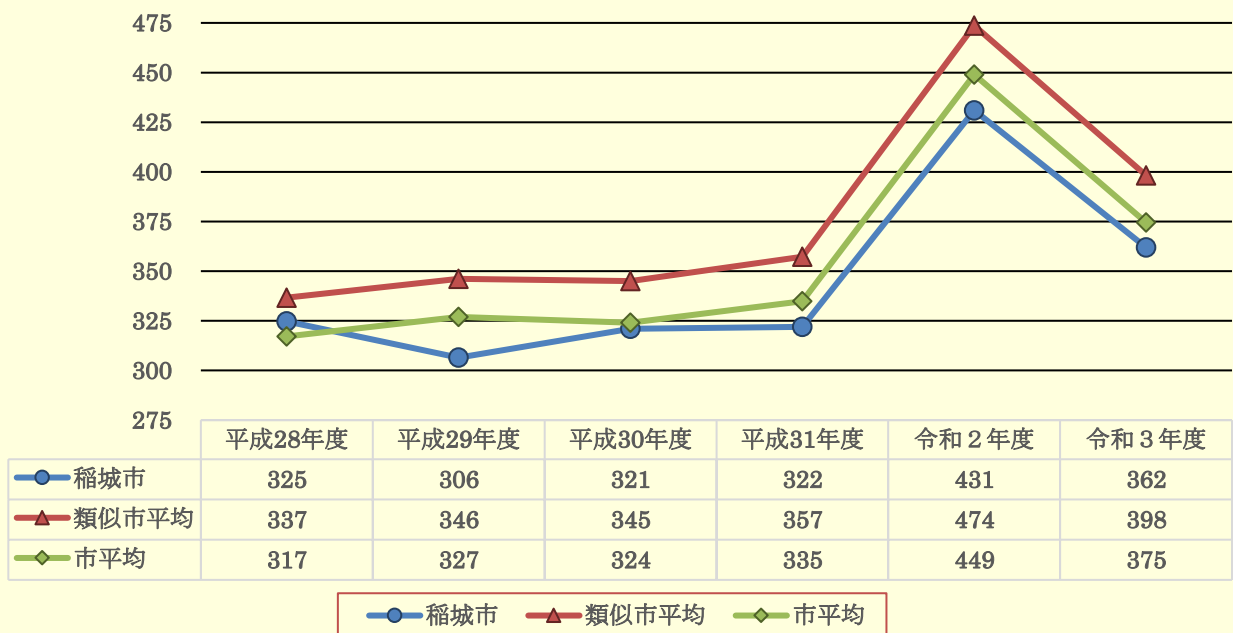
類似市平均とほぼ同水準で、市平均と比べると低い数値で推移していますが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費（P.45 買取費分）を含めると市平均を上回る数値となります。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

(4) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト

➤ 発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。

$$\frac{\text{PL 純行政コスト〔P.60〕}}{\text{住民基本台帳人口〔93,033人〕}} = \underline{362 \text{ 千円}} \text{ (前年度比}\Delta 69 \text{ 千円)}$$



分析

行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的と言えますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

令和3年度は、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金などの補助金等が減少したことに伴い純行政コストが大幅に減少しました。近年は、類似市平均及び市平均と比較して低くなっています。

今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

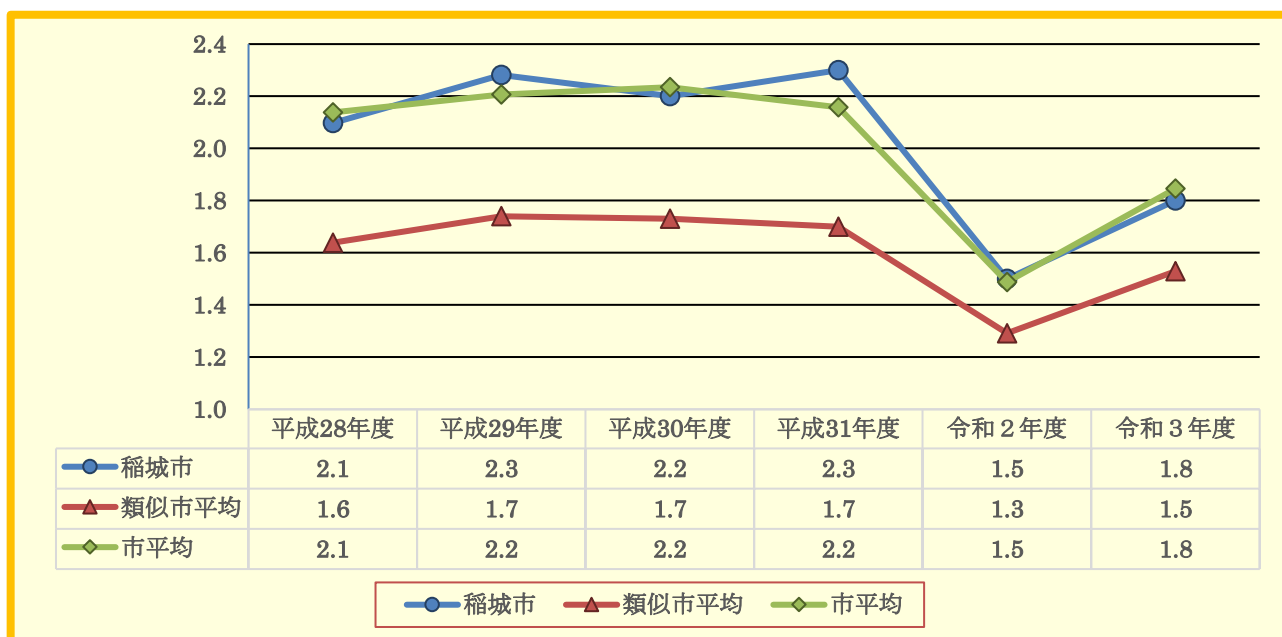
(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率

➤ 行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。

$$\frac{\text{PL 経常収益※〔P.60〕}}{\text{PL 経常費用〔P.60〕}} = 1.8\% \text{ (前年度比+0.3ポイント)}$$

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



分析

「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、経常収益全体を分子としていますが、経常収益のうち「その他」については、各市で取扱いにばらつきが見られるため、稲城市では「使用料及び手数料」のみに着目し、これを経常費用と比較することにより算出しています。

市平均とはほぼ同数値ですが、類似市平均を上回り推移しています。

令和3年度は、経常費用が前年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金などが減となったため、0.3ポイント増加しました。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

(1) 貸借対照表の科目についての内容説明

BS

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明

PL

科目名	内容説明
経常費用	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
【純経常行政コスト】	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
【純行政コスト】	当年度において発生したコスト

(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明

NW

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

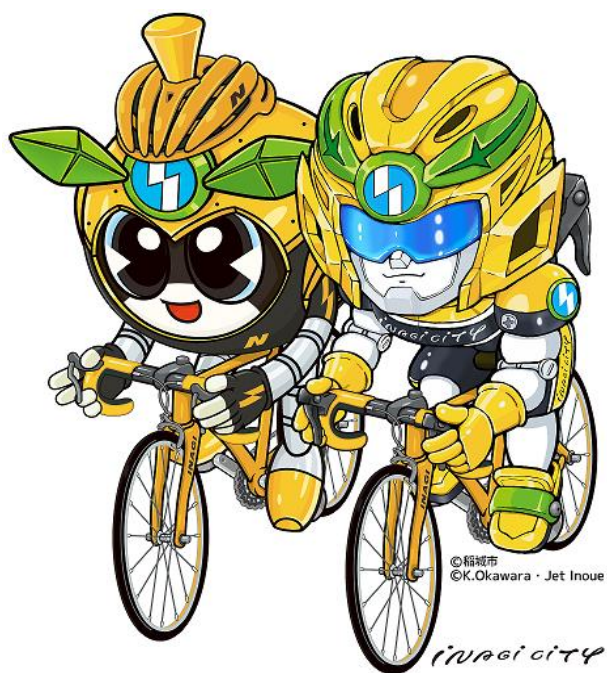
(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明

CF

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	
地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）』268段落）



稲城市財政白書

(令和3年度決算)

発行日 令和5年8月
発行者 稲城市
企画・編集 企画部 財政課

〒206-8601 東京都稲城市東長沼2111
TEL 042(378)2111 内線572・573
FAX 042(377)4781
E-mail zaisei@city.inagi.lg.jp